

# 令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

沖縄県

市区町村名 ページ

那覇市	2	読谷村	22	与那国町	42				
宜野湾市	3	嘉手納町	23						
石垣市	4	北谷町	24						
浦添市	5	北中城村	25						
名護市	6	中城村	26						
糸満市	7	西原町	27						
沖縄市	8	与那原町	28						
豊見城市	9	南風原町	29						
うるま市	10	渡嘉敷村	30						
宮古島市	11	座間味村	31						
南城市	12	粟国村	32						
国頭村	13	渡名喜村	33						
大宜味村	14	南大東村	34						
東村	15	北大東村	35						
今帰仁村	16	伊平屋村	36						
本部町	17	伊是名村	37						
恩納村	18	久米島町	38						
宜野座村	19	八重瀬町	39						
金武町	20	多良間村	40						
伊江村	21	竹富町	41						

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	317,625 319,435	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市	
		増減率		-0.6%		令5.1.1	317,030人	311,364人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	2018			
		面積		41.42 km <sup>2</sup>		令4.1.1	318,339人	313,761人	第1次	824	840	沖繩県	那覇市	地方交付税種地	1-6	
		人口密度		7,668人		増減率	-0.4%	-0.8%	第2次	0.7	0.7					
									第3次	12,244	12,475					
										10.1	10.9					
										107,615	101,142					
										89.2	88.4					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等	区 分							
地方譲与税	54,048,320	28.9	54,048,320	73.1	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	令和4年度(千円)					令和3年度(千円)
地方譲与税	726,437	0.4	726,437	1.0	普通税			97.8	-	低開発×	187,068,826					182,556,310
利子割交付金	9,116	0.0	9,116	0.0	法定普通税			97.8	-	旧産炭×	178,547,046					171,159,091
配当割交付金	79,892	0.0	79,892	0.1	市町村民税			38.5	-	山振×	8,521,780					11,397,219
株式等譲渡所得割交付金	76,507	0.0	76,507	0.1	個人均等割			1.0	-	過疎×	996,709					4,918,963
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割			30.4	-	首都×	7,525,071					6,478,256
地方消費税交付金	7,936,083	4.2	7,936,083	10.7	法人均等割			2.4	-	近畿×	1,046,815					-1,606,784
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			4.8	-	中部×	3,239,258					4,042,582
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			49.2	-	財政健全化×	-					1,321,929
自動車取得税交付金	489	0.0	489	0.0	うち純固定資産税			45.9	-	指数表選定○	3,240,672					647,522
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			1.6	-	財源超過×	1,045,401					3,110,205
自動車税環境性能割交付金	45,332	0.0	45,332	0.1	市町村たばこ税			8.4	-		-					-
法人事業税交付金	805,701	0.4	805,701	1.1	鉱産税			-	-		-					-
地方特例交付金等	140,254	0.1	140,254	0.2	特別土地保有税			-	-		-					-
内 個人住民税減取補填特例交付金	140,052	0.1	140,052	0.2	法定外普通税			-	-		-					-
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	202	0.0	202	0.0	目的税			2.2	-		-					-
地方交付税	9,878,818	5.3	9,089,834	12.3	法定目的税			2.2	-		-					-
内 普通交付税	9,089,834	4.9	9,089,834	12.3	入湯税			0.1	-		-					-
特別交付税	788,869	0.4	-	-	事業所税			2.1	-		-					-
災害復興特別交付税	115	0.0	-	-	都市計画税			-	-		-					-
(一般財源計)	73,746,949	39.4	72,957,965	98.7	水利地益税等			-	-		-					-
交通安全対策特別交付金	31,334	0.0	31,334	0.0	法定外目的税			-	-		-					-
分担金・負担金	702,263	0.4	19	0.0	旧法による税			-	-		-					-
使用料	2,791,096	1.5	14,579	0.0	合 計			100.0	-		-					-
手数料	703,505	0.4	6,544	0.0	議員公務災害×			シ尿処理×	市区町村長	1	23.04.01	10,850				
国庫支出	62,424,083	33.4	-	-	非常勤公務災害×			ごみ処理○	副市区町村長	2	23.04.01	8,900				
国有提供交付金	338,332	0.2	338,332	0.5	退職手当×			火葬場○	教 育 長	1	32.04.01	7,650				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事務機共同×			常備消防×	議 会 議 長	1	23.04.01	6,940				
都道府県支出	16,119,145	8.6	-	-	税務事務×			小学校×	議 会 副 議 長	1	23.04.01	6,260				
財産収入	765,051	0.4	426,063	0.6	老人福祉×			中学校×	議 会 議 員	40	23.04.01	5,860				
寄附収入	553,798	0.3	-	-	伝染病×			その他○								
繰入金	7,023,958	3.8	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
繰越入金	11,397,210	6.1	-	-	入湯税			29,961	0.1							
繰上入金	2,153,802	1.2	132,818	0.2	事業所税			1,159,479	2.1							
地方債	8,318,300	4.4	-	-	都市計画税			-	-							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等			-	-							
うち臨時財政対策債	1,200,000	0.6	-	-	法定外目的税			-	-							
歳入合計	187,068,826	100.0	73,907,654	100.0	旧法による税			-	-							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	47,863,102	45,025,132			
うち職員	20,358,745	11.4	18,621,372	17,832,161	23.7	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	57,028,410	55,076,555			
扶助	12,010,190	6.7	11,228,004	-	-	議 会 費	745,962	0.4	-	745,901	標 準 税 収 入 額 等	61,673,188	58,006,896			
公債	73,352,531	41.1	20,801,269	16,157,587	21.5	総 務 費	18,539,648	10.4	1,609,302	14,943,472	標 準 財 政 規 模	73,164,034	74,090,639			
元利償還金	12,277,900	6.9	11,028,689	10,865,446	14.5	民 生 費	95,348,167	53.4	895,710	37,021,151	財 政 力 指 数	0.84	0.83			
一時借入金	681,515	0.4	537,582	537,582	0.7	衛 生 費	13,260,521	7.4	17,391	8,088,945	実 質 収 支 比 率 (%)	10.3	8.7			
(義務的経費計)	106,670,691	59.7	50,988,912	45,392,776	60.4	労 働 費	35,220	0.0	-	26,437	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.7	12.2			
維持補修	16,083,964	9.0	12,113,308	10,416,390	13.9	農 林 水 産 業 費	184,167	0.1	33,424	128,726	判 断 全 率 化	-	-			
維持補助	1,280,112	0.7	423,205	352,205	0.6	商 工 費	3,811,966	2.1	2,344,973	1,054,537	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
うち一部事務組合負担	11,001,004	6.2	7,244,814	3,033,365	4.0	土 木 費	14,222,793	8.0	9,097,518	4,337,964	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.6	8.5			
繰出	1,704,504	1.0	1,573,390	1,540,401	2.1	消 防 費	3,112,575	1.7	356,140	2,845,694	率 化	45.7	52.4			
繰上	12,794,789	7.2	10,365,160	8,596,316	11.4	教 育 費	16,326,612	9.1	6,796,472	9,623,380	積 立 金 高	6,498,590	6,500,004			
投資・出資金・貸付	7,535,962	4.2	6,650,163	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	9,508,173	7,202,480			
前年度繰上充用	2,029,594	1.1	33,089	33,089	0.0	公 債 費	12,959,415	7.3	-	11,566,271	財 政 特 定 目 的	6,578,532	8,074,299			
投資的経費	21,150,930	11.8	2,543,827	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	132,712,577	136,672,177			
うち人件費	35,614	0.0	28,461	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	7,646,352	10,625,644			
普通建設事業	21,150,930	11.8	2,543,827	67,893,853千円	90.4%	歳 出 合 計	178,547,046	100.0	21,150,930	90,382,478	保 証 ・ 補 償 の 他	28,002,540	39,868,393			
うち補助	16,357,919	9.2	524,535	90.4%	(91.9%)	繰 上 水 道 計	14,040,384	7.8	95,990	-1,571,599	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち単独	4,793,011	2.7	2,019,292	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事 上 水 道	301,350	0.2	48,283	89	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
災害復旧事業	-	-	-	歳入一般財源等		業 工 業 用 水 道	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計	99.4	98.5			
失業対策事業	-	-	-	98,559,387千円		等 交 通	4,488,414	2.5	89	-	市 町 村 民 税	99.3	97.7			
歳出合計	178,547,046	100.0	90,382,478	98,559,387千円		出 の 他	8,306,375	4.6	337	337	純 固 定 資 産 税	99.5	98.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-3			
				令和2年国調 平成27年国調 増減率		100,125人 96,243人 4.0%		令5.1.1 令4.1.1 増減率		100,269人 98,671人 -0.0% -0.1%		区分 令和2年国調 平成27年国調		47 2051		沖繩県 宜野湾市		地方交付税種地		1-5			
歳入の状況 (単位:千円・%)												第1次 第2次 第3次		264 0.8 0.8 4,906 14.2 29,268 85.0		267 0.8 14.6 4,964 28,864 84.7							
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税				12,599,329		21.8		12,599,329		56.5		普通税		12,595,582		100.0		歳入総額		57,839,228		54,387,359	
地方譲与税				162,176		0.3		162,176		0.7		市町村民税		5,499,683		43.7		歳入歳出総引		55,696,291		52,605,916	
利子割交付金				2,419		0.0		2,419		0.0		個人均等割		165,343		1.3		歳入歳出差引		2,142,937		1,781,443	
配当割交付金				21,311		0.0		21,311		0.1		所得割		4,812,468		38.2		翌年度に繰越すべき財源		407,225		358,094	
株式等譲渡所得割交付金				20,509		0.0		20,509		0.1		法人均等割		233,534		1.9		実質歳入		1,735,712		1,423,349	
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		固定資産税		5,982,304		47.5		単年度収支		312,363		-29,275	
地方消費税交付金				2,232,731		3.9		2,232,731		10.0		うち純固定資産税		5,942,962		47.2		積立金償還		744,001		767,001	
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		軽自動車税		373,255		3.0		繰上債		-		-	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税		740,340		5.9		積立金取崩し		-		-	
自動車取得税交付金				159		0.0		159		0.0		特別土地保有税		-		-		実質単年度収支		1,056,364		737,726	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		法定外普通税		-		-		区					
自動車税環境性能割交付金				14,701		0.0		14,701		0.1		法的		3,747		0.0		職員数(人)		629		1,848,631	
法人事業税交付金				133,785		0.2		133,785		0.6		内入湯税		3,747		0.0		給料月額(百円)		1,848,631		2,939	
地方特例交付金等				67,867		0.1		67,867		0.3		事業所税		-		-		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		2,939		2,939	
内個人住民税減取補填特例交付金				67,695		0.1		67,695		0.3		都市計画税		-		-		一般職員		96		263,520	
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				172		0.0		172		0.0		都市場地益等		-		-		うち消防職員		6		21,138	
地方交付税				6,953,867		12.0		6,174,301		27.7		法定外目的税		-		-		うち技能労務職員		6		132,410	
内普通交付税				6,174,301		10.7		6,174,301		27.7		旧法による税		-		-		教育時職		38		-	
特別交付税				779,566		1.3		-		-		合		12,599,329		100.0		等合		-		-	
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		内入湯税		3,747		0.0		ラ		667		1,981,041	
(一般財源計)				22,208,854		38.4		21,429,288		96.1		内入湯税		3,747		0.0		ス		-		-	
交通安全対策特別交付金				9,302		0.0		9,302		0.0		事業所税		-		-		パイ		-		-	
分担金・負担金				206,142		0.4		7		0.0		都市計画税		-		-		レス		-		-	
使用料				189,561		0.3		750		0.0		水地益等		-		-		指数		-		-	
在庫支出				206,903		0.4		1,279		0.0		法定外目的税		-		-							
国庫支出				20,229,454		35.0		-		-		旧法による税		-		-							
国有提供交付金(特別区財調交付金)				674,032		1.2		674,032		3.0		合		12,599,329		100.0							
都道府県支出				7,160,234		12.4		-		-		内入湯税		3,747		0.0							
財産収入				521,927		0.9		148,757		0.7		事業所税		-		-							
寄附金				89,073		0.2		-		-		都市計画税		-		-							
繰入金				1,708,571		3.0		-		-		水地益等		-		-							
繰越金				1,781,443		3.1		-		-		法定外目的税		-		-							
繰上債				421,547		0.7		29,885		0.1		旧法による税		-		-							
地方債				2,432,185		4.2		-		-		合		12,599,329		100.0							
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		内入湯税		3,747		0.0							
うち臨時財政対策債				424,685		0.7		-		-		事業所税		-		-							
歳入合計				57,839,228		100.0		22,293,300		100.0		都市場地益等		-		-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
うち職員				6,293,333		11.3		5,570,784		5,360,003		23.6		区		11,655,570		10,958,928					
扶助				3,467,418		6.2		3,214,856		-		-		歳入		17,829,871		17,101,693					
公債				18,200,502		32.7		4,709,815		4,587,783		20.2		歳入		14,831,162		13,942,367					
元利償還金				2,805,839		5.0		2,752,475		2,752,475		12.1		歳入		21,430,148		21,605,510					
一時借入金				2,645,009		4.7		2,591,773		2,591,773		11.4		歳入		0.66		0.67					
(義務的経費計)				160,788		0.3		160,660		160,660		0.7		歳入		8.1		6.6					
維持補修費				42		0.0		42		42		0.0		歳入		9.9		10.1					
補助費				27,299,674		49.0		13,033,074		12,700,261		55.9		歳入		-		-					
うち一部事務組合負担金				5,375,911		9.7		4,163,461		3,285,072		14.5		歳入		-		-					
繰上債				303,626		0.5		289,557		289,557		0.7		歳入		-		-					
投資・出資金・貸付金				5,084,241		9.1		3,353,689		2,097,636		9.2		歳入		-		-					
前年度繰上充用金				701,758		1.3		522,603		522,342		2.3		歳入		-		-					
投資的経費				3,443,311		6.2		2,715,906		2,532,862		11.1		歳入		-		-					
うち人件費				3,961,521		7.1		1,129,439		-		-		歳入		-		-					
普通建設事業費				10,228,007		18.4		912,772		912,772		4.1		歳入		-		-					
うち補助費				10,228,007		18.4		912,772		912,772		4.1		歳入		-		-					
うち単独費				9,752,674		17.5		590,281		590,281		2.7		歳入		-		-					
災害復旧事業費				475,333		0.9		322,491		322,491		1.4		歳入		-		-					
失業対策事業費				-		-		-		-		-		歳入		-		-					
歳出合計				55,696,291		100.0		25,597,898		25,597,898		45.9		歳入		27,740,835		27,740,835					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1		
		増減率	面積	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	47	2077	沖繩県	石垣市	地方交付税種地	I-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)							
地 方 税	6,608,550	18.6	6,608,550	42.9	普 通 税	6,608,550	100.0	-	低 開 発	×	1,511	2,075	35,583,348	41,519,591							
地 方 譲 与 税	214,506	0.6	214,506	1.4	法 定 普 通 税	6,608,550	100.0	-	旧 工 特	×	8.1	9.6	34,273,640	40,180,544							
利 子 割 交 付 金	1,090	0.0	1,090	0.0	市 町 村 民 税	2,460,437	37.2	-	山 振	×	2,447	3,114	1,309,708	1,339,047							
配 当 割 交 付 金	9,597	0.0	9,597	0.1	内 個 人 均 等 割	81,018	1.2	-	過 疎	×	13.2	14.5	304,543	545,808							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,225	0.0	9,225	0.1	所 得 割	2,055,951	31.1	-	首 都	×	14,599	16,341	1,005,165	793,239							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	162,967	2.5	-	近 畿	×	78.7	75.9	211,926	640,176							
地 方 消 費 税 交 付 金	1,140,787	3.2	1,140,787	7.4	法 人 税 割	160,501	2.4	-	中 部	×			380,001	60,001							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,659,732	55.4	-	財 政 健 全 化 等	×			11,633	17,218							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,522,251	53.3	-	指 数 表 選 定	○			-	100,000							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	141	0.0	141	0.0	軽自動車税	240,736	3.6	-	財 源 超 過	×			603,560	617,395							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	246,736	3.7	-													
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	13,044	0.0	13,044	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-													
法 人 事 業 税 交 付 金	76,753	0.2	76,753	0.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-													
地 方 特 例 交 付 金 等	21,688	0.1	21,688	0.1	目 的 的 税	-	-	-													
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	21,688	0.1	21,688	0.1	法 定 目 的 的 税	-	-	-													
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	○											
地 方 交 付 税	7,864,352	22.1	7,313,549	47.5	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○											
内 普 通 交 付 税	7,313,549	20.6	7,313,549	47.5	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	○											
特 別 交 付 税	550,803	1.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×											
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×											
( 一 般 財 源 計 )	15,959,733	44.9	15,408,930	100.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,261	0.0	3,261	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	伝 染 病	×											
分 担 金 ・ 負 担 金	118,341	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-													
使 用 料	278,895	0.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-													
手 庫 数 支 出	189,229	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-													
国 庫 支 出	8,640,544	24.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-													
国 有 提 供 交 付 金	300	0.0	300	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-													
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計	6,608,550	100.0	-													
都 道 府 県 支 出 金	4,632,043	13.0	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分			令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)									
都 道 府 県 支 出 金	107,681	0.3	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,087,318	5,862,505									
都 道 府 県 支 出 金	2,062,317	5.8	-	-	議 会 費	250,248	0.7	-	普 通 建 設 事 業 費	基 準 財 政 需 要 額	13,400,867	13,081,674									
都 道 府 県 支 出 金	443,772	1.2	-	-	総 務 費	5,290,313	15.4	3,850	充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	7,709,092	7,437,995									
都 道 府 県 支 出 金	1,339,047	3.8	-	-	民 生 費	13,414,138	39.1	30,454	-	標 準 財 政 規 模	15,235,612	15,271,404									
都 道 府 県 支 出 金	220,614	0.6	206	0.0	衛 生 費	2,048,121	6.0	185,652	-	財 政 力 指 数	0.46	0.46									
都 道 府 県 支 出 金	1,587,571	4.5	-	-	衛 生 費	2,048,121	6.0	185,652	1,532,501	実 質 収 支 比 率 (%)	6.6	5.2									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	10,395	0.0	-	10,395	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.8	10.7									
うち臨時財政対策債	212,971	0.6	-	-	農 林 水 産 業 費	2,963,838	8.6	1,759,747	828,976	判 断 全 比 率 化	-	-									
歳入合計	35,583,348	100.0	15,412,697	100.0	商 工 費	598,892	1.7	-	509,568	健 全 率 化	-	-									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,087,318	5,862,505								
人 員 費	4,903,799	14.3	4,548,617	4,481,397	28.7	議 会 費	250,248	0.7	-	普 通 建 設 事 業 費	基 準 財 政 需 要 額	13,400,867	13,081,674								
うち職員給与	2,739,312	8.0	2,647,791	-	-	総 務 費	5,290,313	15.4	3,850	充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	7,709,092	7,437,995								
扶助費	9,339,023	27.2	2,417,734	2,363,726	15.1	民 生 費	13,414,138	39.1	30,454	-	標 準 財 政 規 模	15,235,612	15,271,404								
公債費	2,067,344	6.0	2,054,626	2,042,982	13.1	衛 生 費	2,048,121	6.0	185,652	1,532,501	財 政 力 指 数	0.46	0.46								
内 元 利 償 還 金	1,948,008	5.7	1,935,290	1,923,657	12.3	衛 生 費	2,048,121	6.0	185,652	1,532,501	実 質 収 支 比 率 (%)	6.6	5.2								
利子	119,335	0.3	119,335	119,335	0.8	労 働 費	10,395	0.0	-	10,395	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.8	10.7								
一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	農 林 水 産 業 費	2,963,838	8.6	1,759,747	828,976	判 断 全 比 率 化	-	-								
( 義 務 的 経 費 計 )	16,310,166	47.6	9,020,977	8,888,105	56.9	商 工 費	598,892	1.7	-	509,568	健 全 率 化	-	-								
物件維持補修費	4,704,738	13.7	3,343,876	2,604,633	16.7	土 木 費	4,159,178	12.1	2,166,601	1,620,544	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
維持補修費	1,226,658	3.6	905,443	812,193	5.2	消 防 費	659,279	1.9	11,733	604,576	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.0	7.0								
補助費	3,062,199	8.9	1,903,319	370,018	2.4	教 育 費	2,811,894	8.2	406,453	2,141,166	率 化	61.3	76.7								
うち一部事務組合負担	51,008	0.1	51,008	51,008	0.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	3,062,239	2,682,238								
繰 出 金	1,973,180	5.8	1,493,150	1,377,897	8.8	公 債 費	2,067,344	6.0	-	2,054,626	現 在 高	244,508	313,722								
繰 立 金	2,417,429	7.1	788,159	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	27,958,708	28,319,145								
投資・出資金・貸付金	14,780	0.0	9,810	1,500	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	34,273,640	100.0	4,564,490	17,798,044	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	12,109,737	10,848,178								
投資的経費	4,564,490	13.3	333,310	333,310	2.1	繰 合 計	2,791,241	8.1	243,359	243,359	取 益 事 業 収 入	-	-								
うち人件費	23,460	0.1	23,460	23,460	0.1	營 下 水 道 事 業 港 湾 整 備 等 工 業 用 水 道 等	690,943	2.0	169,216	169,216	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-								
普通建設事業費	4,564,490	13.3	333,310	333,310	2.1	の 保 険 事 業	127,118	0.4	8,990	8,990	徴 収 現 率 ・ 計 率 (%)	99.2	98.5	99.2	98.5	99.2	98.5	99.1	98.1	97.8	
うち補助単独費	3,833,004	11.2	215,153	215,153	1.4	の 保 険 事 業	29,063	0.1	14,622	14,622	市 町 村 民 税	99.2	98.5	99.1	98.1	99.1	98.1	99.1	97.8		
うち単独費	549,036	1.6	91,907	91,907	0.6	の 保 険 事 業	748,849	2.1	87	87	純 固 定 資 産 税	99.2	98.5	99.1	98.5	99.1	98.5	99.1	97.8		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	の 保 険 事 業	1,195,268	3.5	284	284											
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 保 険 事 業	-	-	-	-											
歳 出 合 計	34,273,640	100.0	17,798,044	17,798,044	50.0	の															

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-3											
				令和2年国調		115,690人		114,232人		115,702人		114,378人		区分 令和2年国調 平成27年国調			47		2085		地方交付税種地		1-5									
				平成27年国調		114,232人		115,702人		114,378人																						
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		1.3%		増減率		-0.0%		-0.4%		第1次			172		190		区		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
				面積		19.44km <sup>2</sup>		増減率		-0.0%		-0.4%					第2次		0.4				0.5		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
区分				決算額		構成比		構成比		構成比		構成比		第3次			36,730		34,896		区		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
				構成比		17,894,332		29.9		17,894,332		66.9		市町村税の状況 (単位:千円・%)			172		190		区		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
地方譲与税				17,894,332		29.9		17,894,332		66.9		普通税			17,887,285		100.0		歳入総額			59,815,018		61,451,010								
地方交付金				190,116		0.3		190,116		0.7		法定普通税			17,887,285		100.0		歳入総額			58,210,963		58,814,487								
配当交付金				2,910		0.0		2,910		0.0		市町村民税			6,718,986		37.5		歳入総額			1,604,055		2,636,523								
株式等譲渡所得交付金				25,670		0.0		25,670		0.1		内個人均等割			194,501		1.1		歳入総額			561,398		426,270								
分離課税所得交付金				24,737		0.0		24,737		0.1		所得割			5,526,026		30.9		歳入総額			1,042,657		2,210,253								
地方消費税交付金				-		-		-		-		法人均等割			383,112		2.1		歳入総額			-1,167,596		923,292								
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		法人税割			615,347		3.4		歳入総額			1,552,234		630,000								
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		固定資産税			8,150,749		45.5		歳入総額			28,172		-								
自動車取得税交付金				184		0.0		184		0.0		うち純固定資産税			8,068,950		45.1		歳入総額			-		-								
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			445,940		2.5		歳入総額			-		-								
自動車税環境性能割交付金				17,087		0.0		17,087		0.1		市町村たばこ税			2,571,610		14.4		歳入総額			-		-								
法人事業税交付金				247,781		0.4		247,781		0.9		特別土地保有税			-		-		歳入総額			-		-								
地方特例交付金等				78,418		0.1		78,418		0.3		法定外普通税			-		-		歳入総額			-		-								
内個人住民税減取補填特例交付金				77,436		0.1		77,436		0.3		目的税			7,047		0.0		歳入総額			-		-								
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				982		0.0		982		0.0		法定目的税			7,047		0.0		歳入総額			-		-								
地方交付税				5,421,549		9.1		4,841,798		18.1		内入湯税			7,047		0.0		歳入総額			-		-								
内普通交付税				4,841,798		8.1		4,841,798		18.1		事業所税			-		-		歳入総額			-		-								
内特別交付税				579,751		1.0		-		-		都市計画税			-		-		歳入総額			-		-								
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		水利地益税等			-		-		歳入総額			-		-								
(一般財源計)				26,716,180		44.7		26,136,429		97.8		法定外目的税			-		-		歳入総額			-		-								
交通安全対策特別交付金				12,632		0.0		12,632		0.0		旧法による税			-		-		歳入総額			-		-								
分担金・負担金				224,350		0.4		-		-		合計			17,894,332		100.0		歳入総額			-		-								
使用料				267,853		0.4		60,260		0.2		内入湯税			7,047		0.0		歳入総額			-		-								
手数料				334,088		0.6		4,655		0.0		事業所税			-		-		歳入総額			-		-								
国庫支出金				17,784,977		29.7		-		-		都市計画税			-		-		歳入総額			-		-								
国有提供交付金				493,378		0.8		493,378		1.8		水利地益税等			-		-		歳入総額			-		-								
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		法定外目的税			-		-		歳入総額			-		-								
都道府県支出金				6,904,575		11.5		-		-		旧法による税			-		-		歳入総額			-		-								
都道府県収入金				479,688		0.8		17,961		0.1		合計			17,894,332		100.0		歳入総額			-		-								
繰入金				635,072		1.1		-		-		内入湯税			7,047		0.0		歳入総額			-		-								
繰入金				1,467,483		2.5		-		-		事業所税			-		-		歳入総額			-		-								
繰入金				2,636,523		4.4		-		-		都市計画税			-		-		歳入総額			-		-								
繰入金				477,820		0.8		11,129		0.0		水利地益税等			-		-		歳入総額			-		-								
繰入金				1,380,399		2.3		-		-		法定外目的税			-		-		歳入総額			-		-								
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		旧法による税			-		-		歳入総額			-		-								
うち臨時財政対策債				558,999		0.9		-		-		合計			17,894,332		100.0		歳入総額			-		-								
歳入合計				59,815,018		100.0		26,736,444		100.0		内入湯税			7,047		0.0		歳入総額			-		-								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)													
人件費				7,015,770		12.1		6,557,208		6,448,499		23.6		区			決算額(A)		構成比		(A)のうち			基準財政収入額		15,363,383		14,634,941				
うち職員給与				3,975,328		6.8		3,825,896		-		-		議会費			336,494		0.6		普通建設事業費			-		基準財政需要額			20,205,181		19,222,301	
扶助費				22,036,428		37.9		5,482,442		5,461,082		20.0		総務費			9,878,595		17.0		普通建設事業費			-		標準税収入額等			19,665,415		18,748,305	
公債費				3,337,377		5.7		3,278,148		3,278,148		12.0		民生費			29,857,833		51.3		普通建設事業費			32,495		標準財政規模			25,066,212		25,225,300	
内元利償還金				3,195,478		5.5		3,136,249		3,136,249		11.5		衛生費			3,489,554		6.0		普通建設事業費			5,183		財政力指数			0.79		0.81	
一時借入金利息				141,899		0.2		141,899		141,899		0.5		労働費			25,611		0.0		普通建設事業費			-		実質収支比率(%)			4.2		8.8	
(義務的経費計)				32,389,575		55.6		15,317,798		15,187,729		55.6		農林水産業費			379,867		0.7		普通建設事業費			300,949		公債費負担比率(%)			10.2		11.3	
維持補修費				7,379,353		12.7		4,972,995		4,112,025		15.1		商工費			851,514		1.5		普通建設事業費			83,664		健全断全比率			-		-	
維持補修費				677,678		1.2		549,196		533,565		2.0		土木費			4,218,988		7.2		普通建設事業費			2,485,617		健全断全比率			5.6		5.4	
補助費等				4,490,828		7.7		3,005,438		2,318,039		8.5		消防費			912,761		1.6		普通建設事業費			4,729		健全断全比率			-		15.7	
うち一部事務組合負担金				202,455		0.3		202,455		202,455		0.7		教育費			4,325,051		7.4		普通建設事業費			718,841		健全断全比率			-		-	
繰出立金				3,629,688		6.2		2,863,528		2,685,117		9.8		災害復旧費			-		-		普通建設事業費			-		健全断全比率			-		-	
繰出立金				5,503,282		9.5		2,879,201		-		-		公債			3,337,377		5.7		普通建設事業費			-		健全断全比率			-		-	
投資・出資金・貸付金				34,828		0.1		34,651		-		-		諸支出金			597,318		1.0		普通建設事業費			-		健全断全比率			-		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		歳出合計			58,210,963		100.0		普通建設事業費			4,105,731		健全断全比率			-		-	
投資的経費				4,105,731		7.1		991,144		991,144		3.6		繰出合計			3,961,562		6.8		普通建設事業費			-		健全断全比率			-		-	
うち人件費				270,400		0.5		270,400		270,400		0.9		内国民健康保険			311,276		0.5		普通建設事業費			-		健全断全比率			-		-	
内うち補助単独費				2,935,565		5.0		182,992		182,992		0.6		事業費			20,598		0.0		普通建設事業費			-		健全断全比率			-		-	
うち単独費				1,170,166		2.0		808,152		808,152		3.0		工業用水道等交			-		-		普通建設事業費			-		健全断全比率			-		-	
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		国民健康保険			1,220,445		2.1		普通建設事業費			-		健全断全比率			-		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		その他			2,409,243		4.2		普通建設事業費			-		健全断全比率			-		-	
歳出合計				58,210,963		100.0		30,613,951		30,613,951		52.6		繰出合計			3,961,562		6.8		普通建設事業費			-		健全断全比率			-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度決算状況				人口	令和2年度国調 平成27年度国調	61,007人 58,547人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1		
				増 減 率		4.2%	令 5. 1. 1	62,569人	61,528人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	47	2107				
				面 積		46.60 km <sup>2</sup>	令 4. 1. 1	62,375人	61,472人	第 1 次	1,640	1,822	沖 縄 県	糸 満 市	地 方 交 付 税 種 地	1-3		
				人 口 密 度		1,309人	増 減 率	0.3%	0.1%	第 2 次	6.5	7.1						
										第 3 次	17.2	17.3						
											19,177	19,385						
											76.3	75.6						
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地 方 税				6,250,676	19.5	6,250,676	46.7	普 通 税				旧 新 産 産 ×	収 入 総 額	32,009,119	32,879,661			
地 方 譲 与 税				144,288	0.5	144,288	1.1	法 定 普 通 税				旧 工 特 ×	歳 入 総 額	31,350,937	31,944,500			
利 子 割 交 付 金				1,131	0.0	1,131	0.0	市 町 村 民 税				低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	658,182	935,161			
配 当 割 交 付 金				9,961	0.0	9,961	0.1	内 個 人 均 等 割				旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支	220,512	113,791			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				9,576	0.0	9,576	0.1	所 得 割				山 振 振 ×	実 質 収 支	437,670	821,370			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				過 疎 ×	単 年 度 収 支	-383,700	333,814			
地 方 消 費 税 交 付 金				1,368,202	4.3	1,368,202	10.2	法 人 税 割				首 都 ×	積 立 金	-	-			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				58,555	0.2	58,555	0.4	固 定 資 産 税				近 畿 ×	繰 上 償 還	-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				中 部 ×	積 立 金 取 崩 し	250,000	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金				143	0.0	143	0.0	軽 自 動 車 税				財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	-633,700	333,814			
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				指 数 表 選 定 ×						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				13,293	0.0	13,293	0.1	特 別 土 地 保 有 税				財 源 超 過 ×						
法 人 事 業 税 交 付 金				78,775	0.2	78,775	0.6	法 定 外 普 通 税										
地 方 特 例 交 付 金 等				58,221	0.2	58,221	0.4	目 的 税										
内 國 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				55,857	0.2	55,857	0.4	法 定 目 的 税										
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				2,364	0.0	2,364	0.0	内 入 湯 税										
地 方 交 付 税				5,837,649	18.2	5,320,965	39.7	事 業 所 税										
内 普 通 交 付 税				5,320,965	16.6	5,320,965	39.7	都 市 計 画 税										
特 別 交 付 税				516,591	1.6	-	-	水 利 地 益 税 等										
災 災 復 興 特 別 交 付 税				93	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税										
( 一 般 財 源 計 )				13,830,470	43.2	13,313,786	99.4	旧 法 に よ る 税										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				4,910	0.0	4,910	0.0	合 計										
分 担 金 ・ 負 担 金				111,480	0.3	-	-	内 入 湯 税										
使 用 料				109,530	0.3	8,140	0.1	事 業 所 税										
手 庫 数 支 出				118,190	0.4	8	0.0	都 市 計 画 税										
国 庫 支 出				9,393,311	29.3	-	-	水 利 地 益 税 等										
国 有 提 供 交 付 金				14,528	0.0	14,528	0.1	法 定 外 目 的 税										
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税										
都 道 府 県 支 出 金				4,460,015	13.9	-	-	合 計										
財 産 附 収 入 金				258,904	0.8	40,442	0.3	内 入 湯 税										
繰 上 収 入 金				452,447	1.4	-	-	事 業 所 税										
繰 上 収 入 金				1,504,726	4.7	-	-	都 市 計 画 税										
繰 上 収 入 金				485,161	1.5	-	-	水 利 地 益 税 等										
繰 上 収 入 金				217,889	0.7	14,182	0.1	法 定 外 目 的 税										
地 方 債 借 入 金				1,047,558	3.3	-	-	旧 法 に よ る 税										
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )				-	-	-	-	合 計										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				211,158	0.7	-	-	内 入 湯 税										
歳 入 合 計				32,009,119	100.0	13,395,996	100.0	事 業 所 税										
内 普 通 建 設 事 業 費				2,838,485	9.1	353,384	2.6	都 市 計 画 税										
内 うち 補助費				2,039,820	6.5	70,434	0.5	水 利 地 益 税 等										
内 うち 単独費				754,791	2.4	263,928	2.0	法 定 外 目 的 税										
内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税										
内 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	合 計										
歳 出 合 計				31,350,937	100.0	16,444,380	100.0	内 入 湯 税										
								事 業 所 税										
								都 市 計 画 税										
								水 利 地 益 税 等										
								法 定 外 目 的 税										
								旧 法 に よ る 税										
								合 計										
								内 入 湯 税										
								事 業 所 税										
								都 市 計 画 税										
								水 利 地 益 税 等										
								法 定 外 目 的 税										
								旧 法 に よ る 税										
								合 計										
								内 入 湯 税										
								事 業 所 税										
								都 市 計 画 税										
								水 利 地 益 税 等										
								法 定 外 目 的 税										
								旧 法 に よ る 税										
								合 計										
								内 入 湯 税										
								事 業 所 税										
								都 市 計 画 税										
								水 利 地 益 税 等										
								法 定 外 目 的 税										
								旧 法 に よ る 税										
								合 計										
								内 入 湯 税										
								事 業 所 税										
								都 市 計 画 税										
								水 利 地 益 税 等										
								法 定 外 目 的 税										
								旧 法 に よ る 税										
								合 計										
								内 入 湯 税										
								事 業 所 税										
								都 市 計 画 税										
								水 利 地 益 税 等										
								法 定 外 目 的 税										
								旧 法 に よ る 税										
								合 計										
								内 入 湯 税										
								事 業 所 税										
								都 市 計 画 税										
								水 利 地 益 税 等										
								法 定 外 目 的 税										
								旧 法 に よ る 税										
								合 計										
								内 入 湯 税										
								事 業 所 税										
								都 市 計 画 税										
								水 利 地 益 税 等										
								法 定 外 目 的 税										
								旧 法 に よ る 税										
								合 計										
								内 入 湯 税										
								事 業 所 税										
								都 市 計 画 税										
								水 利 地 益 税 等										
								法 定 外 目 的 税										
								旧 法 に よ る 税										
								合 計										
								内 入 湯 税										
								事 業 所 税										
								都 市 計 画 税										
								水 利 地 益 税 等										
								法 定 外 目 的 税										
								旧 法 に よ る 税										
								合 計										
								内 入 湯 税										
								事 業 所 税										
								都 市 計 画 税										
								水 利 地 益 税 等										





令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	64,612人 61,119人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3
		増減率		5.7%	令5.1.1	65,954人	65,539人	区分	令和2年国調	47	2123		
		面積		19.34km <sup>2</sup>	令4.1.1	65,940人	65,563人	第1次	平成27年国調	沖繩県	豊見城市	地方交付税種地	1-4
		人口密度		3,341人	増減率	0.0%	-0.0%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地 方 税		7,638,603	22.7	7,638,603	55.5	普 通 税		7,592,374	99.4	旧 新 産 業 特 種 税		33,668,647	31,619,996
地 方 譲 与 税		126,465	0.4	126,465	0.9	法 定 普 通 税		7,592,374	99.4	低 開 発 特 種 税		33,310,694	29,783,428
利 子 割 交 付 金		1,536	0.0	1,536	0.0	市 町 村 民 税		3,346,860	43.8	旧 工 特 種 税		357,953	1,836,568
配 当 割 交 付 金		13,544	0.0	13,544	0.1	内 個人均等割		92,266	1.2	旧 産 炭 特 種 税		114,004	626,802
株式等譲渡所得割交付金		13,037	0.0	13,037	0.1	所 得 割		2,876,577	37.7	山 振 興 特 種 税		243,949	1,209,766
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		190,358	2.5	過 疎 特 種 税		-965,817	922,014
地方消費税交付金		1,458,544	4.3	1,458,544	10.6	法 人 税		187,659	2.5	首 都 特 種 税		545	154,313
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		3,736,035	48.9	近 畿 特 種 税		-	-
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		3,615,983	47.3	中 部 特 種 税		-	-
自動車取得税交付金		119	0.0	119	0.0	軽 自 動 車 税		265,676	3.5	財 政 健 全 化 特 種 税		-	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		243,803	3.2	指 数 表 選 定 特 種 税		-	-
自動車税環境性能割交付金		11,049	0.0	11,049	0.1	鉦 産 産 税		-	-	財 源 超 過 特 種 税		-	-
法人事業税交付金		87,836	0.3	87,836	0.6	特 別 土 地 保 有 税		-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		職員数(人)	給料月額(百円)
地方特例交付金等		59,793	0.2	59,793	0.4	法 定 外 普 通 税		-	-	特 別 職 等		一人当たり平均給料月額(百円)	
内 個人住民税減取補填特例交付金		59,640	0.2	59,640	0.4	目 的 的 税		46,229	0.6	定 数		適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		153	0.0	153	0.0	法 定 目 的 的 税		46,229	0.6	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税		4,536,838	13.5	4,240,165	30.8	内 入 湯 税		46,229	0.6	一 般 職 員		400	1,144,400
内 普通交付税		4,240,165	12.6	4,240,165	30.8	事 業 所 税		-	-	う ち 消 防 職 員		64	176,832
特別交付税		296,673	0.9	-	-	都 市 計 画 税		-	-	う ち 技 能 労 務 員		-	-
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	教 育 公 務 員		26	75,249
( 一 般 財 源 計 )		13,947,364	41.4	13,650,691	99.1	旧 法 に よ る 税		-	-	臨 時 職 員		-	-
交通安全対策特別交付金		4,846	0.0	4,846	0.0	合 計		7,638,603	100.0	等 合 計		426	1,219,649
分担金・負担金		163,181	0.5	8	0.0	内 入 湯 税		46,229	0.6	ラ ス パ イ レ ス 指 数			97.4
使用料		262,867	0.8	2,938	0.0	事 業 所 税		-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		職員数(人)	給料月額(百円)
在庫支出		114,162	0.3	-	-	都 市 計 画 税		-	-	特 別 職 等		定 数	適用開始年月日
国庫支出		9,119,143	27.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 般 職 員		400	1,144,400
国有提供交付金		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	教 育 公 務 員		-	-
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-	法 定 外 普 通 税		-	-	小 学 校 教 員		26	75,249
都道府県支出		5,440,393	16.2	-	-	目 的 的 税		46,229	0.6	中 学 校 教 員		-	-
財産収入		115,200	0.3	109,126	0.8	内 入 湯 税		46,229	0.6	そ の 他		20	29,040
繰入金		731,798	2.2	-	-	事 業 所 税		-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		職員数(人)	給料月額(百円)
繰越金		515,685	1.5	-	-	都 市 計 画 税		-	-	特 別 職 等		定 数	適用開始年月日
繰上金		636,568	1.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 般 職 員		64	176,832
諸地方債		718,065	2.1	183	0.0	水 利 地 益 税 等		-	-	教 育 公 務 員		-	-
うち減取補填債(特例分)		1,899,375	5.6	-	-	法 定 外 普 通 税		-	-	小 学 校 教 員		26	75,249
うち臨時財政対策債		259,675	0.8	-	-	目 的 的 税		46,229	0.6	中 学 校 教 員		-	-
歳入合計		33,668,647	100.0	13,767,792	100.0	内 入 湯 税		46,229	0.6	そ の 他		20	29,040
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
人 員		3,845,460	11.5	3,417,598	3,280,989	23.4	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額
うち職員		2,179,485	6.5	2,018,571	-	-	議 会 費		216,590	0.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	7,028,083
扶助費		11,810,192	35.5	3,032,822	2,974,716	21.2	総 務 費		4,147,362	12.5	基準建設事業費	基準財政需要額	11,291,966
公債費		2,158,838	6.5	1,986,148	1,986,148	14.2	民 生 費		16,402,878	49.2	普通建設事業費	標準税収入額等	8,872,041
内 元利償還金		1,989,683	6.0	1,833,672	1,833,672	13.1	衛 生 費		2,075,679	6.2	普通建設事業費	標準財政規模	13,371,881
元子利		168,413	0.5	151,734	151,734	1.1	農 林 水 産 業 費		312,419	0.9	普通建設事業費	財政力指数	0.63
一時借入金		742	0.0	742	742	0.0	労 働 費		21,099	0.1	普通建設事業費	実質収支比率(%)	1.8
( 義 務 的 経 費 計 )		17,814,490	53.5	8,436,568	8,241,853	58.8	農 林 水 産 業 費		312,419	0.9	普通建設事業費	公債費負担比率(%)	11.6
維持補修費		366,146	1.1	262,295	262,295	1.6	商 工 費		500,496	1.5	普通建設事業費	健全率	-
補助費		3,275,632	9.8	2,440,382	1,003,240	7.2	土 木 費		2,465,782	7.4	普通建設事業費	断全	-
うち一部事務組合負担		664,593	2.0	600,105	467,995	3.3	消 防 費		645,255	1.9	普通建設事業費	率化	81.8
繰出金		2,252,617	6.8	1,880,606	1,329,041	9.5	教 育 費		4,315,239	13.0	普通建設事業費	率化	93.0
繰立金		810,016	2.4	800,089	-	-	災 害 復 旧 費		49,057	0.1	普通建設事業費	率化	81.8
投資・出資金・貸付金		900	0.0	900	900	0.0	公 債 費		2,158,838	6.5	普通建設事業費	率化	81.8
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸 支 出 金		-	-	普通建設事業費	率化	81.8
投資的経費		4,583,837	13.8	441,526	441,526	1.3	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	普通建設事業費	率化	81.8
うち人件費		133,985	0.4	133,985	133,985	0.4	歳 出 合 計		33,310,694	100.0	普通建設事業費	率化	81.8
普通建設事業費		4,534,780	13.6	422,669	422,669	1.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		12,287,400	36.2	普通建設事業費	率化	81.8
内 うち補助		3,336,510	10.0	189,276	189,276	0.6	経 常 収 支 比 率		87.6%	(89.2%)	普通建設事業費	率化	81.8
うち単独		1,198,270	3.6	233,393	233,393	0.7	( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )		-	-	普通建設事業費	率化	81.8
災害復旧事業費		49,057	0.1	18,857	18,857	0.1	及 び 臨 時 財 政 対 策 除 外		-	-	普通建設事業費	率化	81.8
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		17,085,486	50.8	普通建設事業費	率化	81.8
歳出合計		33,310,694	100.0	16,727,533	16,727,533	50.8	出 の 他		1,146,287	3.4	普通建設事業費	率化	81.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-3						
				令和2年国調		125,303人		118,898人		5.4%		令5.1.1		125,973人		124,516人		47		2131		1-4					
				平成27年国調		118,898人		5.4%		令4.1.1		125,701人		124,471人		増減率		0.2%		0.0%		沖繩県		うるま市			
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積		87.02km <sup>2</sup>		人口密度		1,440人		増減率		0.2%		0.0%		47		2131		1-4					
				増減率		5.4%		令5.1.1		125,973人		124,516人		増減率		0.2%		0.0%		沖繩県		うるま市		地方交付税種地			
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次			第 2 次			第 3 次			区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税				13,274,889		17.5		13,274,889		42.0		1,293			1,573			3.3			3.9			76,045,763		75,607,630	
地方譲与税				318,888		0.4		318,888		1.0		3.3			8,247			7,587			19.3			72,086,687		72,172,177	
利子割交付金				2,239		0.0		2,239		0.0		3.3			8,247			19.3			30,375			3,959,076		3,435,453	
配当割交付金				19,740		0.0		19,740		0.1		3.3			8,247			19.3			30,375			507,865		428,329	
株式等譲渡所得割交付金				19,004		0.0		19,004		0.1		3.3			8,247			19.3			30,375			3,451,211		3,007,124	
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		3.3			8,247			19.3			30,375			444,087		-53,948	
地方消費税交付金				2,737,656		3.6		2,737,656		8.7		3.3			8,247			19.3			30,375			1,958,878		1,568,777	
ゴルフ場利用税交付金				32,376		0.0		32,376		0.1		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		3.3			8,247			19.3			30,375			2,438,773		520,795	
自動車取得税交付金				276		0.0		276		0.0		3.3			8,247			19.3			30,375			-35,808		994,034	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
自動車税環境性能割交付金				25,585		0.0		25,585		0.1		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
法人事業税交付金				139,100		0.2		139,100		0.4		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
地方特例交付金等				102,610		0.1		102,610		0.3		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金				101,538		0.1		101,538		0.3		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				1,072		0.0		1,072		0.0		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
地 方 交 付 税				15,076,297		19.8		13,844,798		43.8		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
内 普 通 交 付 税				13,844,798		18.2		13,844,798		43.8		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
内 特 別 交 付 税				1,231,499		1.6		-		-		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
( 一 般 財 源 計 )				31,748,660		41.7		30,517,161		96.5		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
交通安全対策特別交付金				9,362		0.0		9,362		0.0		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
分担金・負担金				255,387		0.3		-		-		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
使用料				355,381		0.5		193		0.0		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
手数料				406,913		0.5		-		-		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
国庫支出				23,252,783		30.6		-		-		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
国有提供交付金				607,282		0.8		607,282		1.9		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				-		-		-		-		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
都道府県支出				8,374,420		11.0		-		-		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
都道府県収入				506,347		0.7		473,010		1.5		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
寄附金				268,490		0.4		-		-		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
繰入金				3,423,292		4.5		-		-		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
繰越金				3,435,452		4.5		-		-		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
繰上金				443,556		0.6		8,668		0.0		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
諸地方債				2,958,438		3.9		-		-		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
うち臨時財政対策債				444,138		0.6		-		-		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
歳入合計				76,045,763		100.0		31,615,676		100.0		3.3			8,247			19.3			30,375			-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,643,497		11,777,103	
うち職員		8,309,990		11.5		7,697,194		7,548,666		23.5		区		333,034		0.5		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		26,533,645		25,969,123	
扶助		4,389,642		6.1		4,167,015		-		-		議 会 費		333,034		0.5		-		-		標 準 財 政 需 要 額		15,939,883		14,824,783	
公債		25,965,406		36.0		6,634,141		6,632,687		20.7		総 務 費		7,015,815		9.7		43,390		6,066,801		標 準 財 政 規 模		30,228,819		30,588,943	
元利償還金		5,002,470		6.9		4,880,836		4,880,836		15.2		民 生 費		36,207,754		50.2		756,190		13,562,763		財 政 力 指 数		0.48		0.48	
一時借入金		4,760,761		6.6		4,639,295		4,639,295		14.5		衛 生 費		4,430,143		6.1		33,637		3,243,785		実 質 収 支 比 率 (%)		11.4		9.8	
( 義 務 的 経 費 計 )		241,572		0.3		241,404		241,404		0.8		労 働 費		185,852		0.3		-		80,314		公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.5		12.8	
維持補修費		137		0.0		137		137		0.0		農 林 水 産 業 費		1,316,007		1.8		477,536		793,056		判 断 全 率 化		-		-	
維持補修費等		39,277,866		54.5		19,212,171		19,062,189		59.5		商 工 費		1,920,395		2.7		212,176		1,224,232		健 全 率 化		-		-	
うち一部事務組合負担		8,529,452		11.8		5,632,127		4,599,117		14.3		土 木 費		5,805,843		8.1		3,393,127		2,613,830		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
繰上金		692,938		1.0		406,180		167,130		0.5		消 防 費		1,332,346		1.8		117,012		1,242,999		比 率 化		6.3		6.5	
繰上金		6,986,431		9.7		5,517,369		2,414,308		7.5		教 育 費		8,507,219		11.8		3,586,355		4,566,275		積 立 金 高		6,356,774		6,836,669	
繰上金		1,314,380		1.8		1,246,317		1,097,211		3.4		災 害 復 旧 費		29,809		0.0		-		7,327		財 政 特 定 目 的		5,099,387		5,093,657	
繰上金		4,669,617		6.5		3,622,821		3,323,620		10.4		公 債 費		5,002,470		6.9		-		4,880,836		積 立 金 高		6,287,585		5,865,731	
繰上金		3,281,151		4.6		2,963,230		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		45,976,493		47,778,815	
繰上金		-		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		債 務 負 担 率		1,132,083		4,004,139	
繰上金		8,649,232		12.0		1,261,354		-		-		歳 出 合 計		72,086,687		100.0		8,619,423		38,615,252		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		6,485,417		6,584,720	
繰上金		211,187		0.3		211,187		211,187		0.7		繰 上 水 道 費		5,635,036		7.8		-		458,182		地 方 債 現 在 高		-		-	
繰上金		8,619,423		12.0		1,254,027		-		-		営 下 水 道 費		967,627		1.3		-		237,723		取 益 事 業 収 入		-		-	
繰上金		6,248,429		8.7		446,736		92.2%		(93.5%)		事 上 水 道 費		10,535		0.0		-		21,236		土 地 開 発 基 金 現 在 高		309,977		309,184	
繰上金		2,351,476		3.3		803,173		-		-		業 工 業 用 水 道 費		-		-		-		35,792		徴 収 率		98.7		97.2	
繰上金		29,809		0.0		7,327		-		-		等 交 通 費		-		-		-		69		合 計		98.7		97.2	
繰上金		-		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		1,500,260		1.0		-		-		市 町 村 民 税		98.2		96.4	
繰上金		72,086,687		100.0		38,615,252		42,574,328		100.0		出 の 他		3,156,614		4.3		-		296		純 固 定 資 産 税		99.0		97.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	52,931人 51,186人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
		増減率		3.4%	令5.1.1	55,562人	54,929人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	2140		
		面積		203.90km <sup>2</sup>	令4.1.1	55,466人	54,933人	第1次	3,743	4,249	沖繩県	宮古島市	地方交付税種地	1-1
		人口密度		260人	増減率	0.2%	-0.0%	第2次	15.9	19.3				
								第3次	3,487	3,097				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等	区 分					
地 方 税	6,829,890	15.9	6,545,407	33.9	普 通 税	6,816,220	99.8	新 産 特	令和4年度(千円)					
地 方 譲 与 税	383,915	0.9	383,915	2.0	法 定 普 通 税	6,816,220	99.8	旧 工 特	令和3年度(千円)					
利 子 割 交 付 金	1,139	0.0	1,139	0.0	市 町 村 民 税	2,688,593	39.4	低 開 発	職 員 数 (人)					
配 当 割 交 付 金	10,083	0.0	10,083	0.1	内 個 人 均 等 割	86,195	1.3	旧 産 炭	給 料 月 額 (百 円)					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,746	0.0	9,746	0.1	所 得 割	2,230,081	32.7	山 振 振	一 般 職 員					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	173,048	2.5	過 過 振	う ち 消 防 職 員					
地 方 消 費 税 交 付 金	1,221,978	2.8	1,221,978	6.3	法 定 資 産 税	3,316,879	48.6	首 都 職	う ち 技 能 労 務 員					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,960	0.1	60,960	0.3	軽 自 動 車 税	284,482	4.2	近 畿 中	教 育 公 務 員					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	525,829	7.7	財 政 健 全 化	臨 時 職 員					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	314	0.0	314	0.0	特 別 土 地 保 有 税	437	0.0	指 数 表 選 定	等 合 計					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	財 源 超 過	ラ ス パ イ レ ス 指 数					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	29,137	0.1	29,137	0.2	目 的 的 税	13,670	0.2	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数					
法 人 事 業 税 交 付 金	75,861	0.2	75,861	0.4	法 定 目 的 的 税	13,670	0.2	議 員 公 務 災 害	適 用 開 始 年 月 日					
地 方 特 例 交 付 金 等	17,979	0.0	17,979	0.1	内 入 湯 税	13,670	0.2	非 常 勤 公 務 災 害	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					
内 國 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	14,308	0.0	14,308	0.1	事 業 所 税	-	-	退 職 手 当	1 22.04.01 8,300					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	3,671	0.0	3,671	0.0	都 市 計 画 税	-	-	小 学 校	1 22.04.01 6,600					
地 方 交 付 税	12,282,647	28.6	10,902,948	56.5	水 利 地 益 税 等	-	-	中 学 校	1 27.04.01 6,200					
内 普 通 交 付 税	10,902,948	25.4	10,902,948	56.5	法 定 外 目 的 的 税	-	-	議 事 会	1 17.10.01 4,150					
特 別 交 付 税	1,379,699	3.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	議 事 会 副 議 長	1 17.10.01 3,630					
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	合 計	6,829,890	100.0	老 人 福 祉	22 28.04.01 3,485					
( 一 般 財 源 計 )	20,923,649	48.7	19,259,467	99.8										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,417	0.0	7,417	0.0										
分 担 金 ・ 負 担 金	220,122	0.5	-	-										
使 用 料	515,146	1.2	8,047	0.0										
手 庫 数 支 出	174,310	0.4	-	-										
国 庫 支 出	7,720,169	18.0	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	30,958	0.1	30,958	0.2										
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	5,638,677	13.1	-	-										
財 産 附 収 入 金	115,741	0.3	-	-										
寄 附 入 金	1,105,911	2.6	-	-										
繰 上 入 金	2,083,039	4.8	-	-										
繰 越 入 金	2,347,436	5.5	-	-										
繰 上 入 債	463,821	1.1	500	0.0										
地 方 債	1,607,655	3.7	-	-										
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	219,755	0.5	-	-										
歳 入 合 計	42,954,051	100.0	19,306,389	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,624,429	6,233,789	
人 員	6,406,998	15.3	5,781,862	4,747,101	24.3	議 会 費	230,451	0.6	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	17,596,818	17,362,993	
う ち 職 員	3,462,913	8.3	3,214,249	-	-	總 務 費	6,442,514	15.4	民 生 費	28,971	標 準 税 収 入 額 等	8,348,509	7,887,959	
扶 助 費	9,645,897	23.1	2,192,694	2,084,573	10.7	民 生 費	14,187,889	33.9	衛 生 費	5,672	標 準 財 政 規 模	19,471,212	19,776,710	
公 債	4,666,521	11.2	4,480,893	4,480,893	22.9	衛 生 費	2,515,182	6.0	勞 働 費	39,871	財 政 力 指 数	0.37	0.36	
内 元 利 償 還 金	4,476,898	10.7	4,291,270	4,291,270	22.0	勞 働 費	9,030	0.0	農 林 水 産 業 費	-	実 質 収 支 比 率 (%)	3.8	10.5	
利 子	189,623	0.5	189,623	189,623	1.0	農 林 水 産 業 費	3,849,001	9.2	商 工 費	9,030	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.7	15.2	
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	347,093	0.8	土 木 費	10,634	判 断 全 比 率 化	-	-	
( 義 務 的 経 費 計 )	20,719,416	49.5	12,455,449	11,312,567	57.9	土 木 費	3,345,471	8.0	消 防 費	1,686,387	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 持 補 修 費	7,524,987	18.0	5,001,621	3,903,377	20.0	消 防 費	805,206	1.9	教 育 費	46,367	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.2	7.9	
維 持 補 修 費	354,070	0.8	300,630	138,693	0.7	教 育 費	3,913,205	9.4	災 害 復 旧 費	772,321	率 化	20.6	33.1	
補 助 費 等	3,126,179	7.5	1,422,433	240,349	1.2	災 害 復 旧 費	8,675	0.0	公 債	649,517	積 立 金 高	9,110,319	8,486,595	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	9,950	0.0	8,450	4,470	0.0	公 債	4,666,521	11.2	諸 支 出 金	-	現 在 高	987,848	1,256,348	
繰 上 入 金	2,442,473	5.8	1,952,912	1,873,146	9.6	諸 支 出 金	1,502,058	3.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	地 方 債 現 在 高	4,325,887	3,594,194	
繰 出 金	3,169,948	7.6	2,106,524	-	-	歳 出 合 計	41,822,296	100.0	歳 出 合 計	4,472,673	24,234,128	40,532,033	43,401,276	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	3,875	0.0	-	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	繰 上 充 用 金	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	繰 上 充 用 金	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-	
投 資 的 経 費	4,481,348	10.7	994,559	17,468,132 千円	89.5% (90.5%)	繰 上 充 用 金	-	-	繰 上 充 用 金	-	取 益 事 業 収 入	-	-	
う ち 人 員 費	-	-	-	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	繰 上 充 用 金	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
普 通 建 設 事 業 費	4,472,673	10.7	985,884	89.5% (90.5%)	-	繰 上 充 用 金	-	-	繰 上 充 用 金	-	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.0	98.0	
内 うち 補助	3,647,143	8.7	630,113	89.5% (90.5%)	-	繰 上 充 用 金	-	-	繰 上 充 用 金	-	市 町 村 民 税	98.8	97.9	
うち 単 独	411,716	1.0	253,657	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	繰 上 充 用 金	-	-	繰 上 充 用 金	-	純 固 定 資 産 税	99.0	98.0	
災 害 復 旧 事 業 費	8,675	0.0	8,675	歳 入 一 般 財 源 等	-	繰 上 充 用 金	-	-	繰 上 充 用 金	-				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	25,365,883 千円	-	繰 上 充 用 金	-	-	繰 上 充 用 金	-				
歳 出 合 計	41,822,296	100.0	24,234,128	出 の 他	-	繰 上 充 用 金	-	-	繰 上 充 用 金	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	44,043人 42,016人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	4.8%	4.8%	令5.1.1	45,928人	45,582人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	2158	地方交付税種地	2-3		
				面積	49.94km <sup>2</sup>	49.94km <sup>2</sup>	令4.1.1	45,577人	45,270人		令和2年国調	平成27年国調						
区 分				人口密度	882人	882人	増減率	0.8%	0.7%	第1次	1,470	1,719	沖繩県		南城市			
				構成比								第2次	8.0	9.5	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税				4,072,809	13.8	4,072,809	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	29,479,903	28,920,981
地方譲与税				122,613	0.4	122,613	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	27,245,760	27,322,471		
配当割交付金				778	0.0	778	普 通 税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	2,234,143	1,598,510		
株式等譲渡所得割交付金				6,876	0.0	6,876	法 定 普 通 税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	272,207	318,978		
分離課税所得割交付金				6,637	0.0	6,637	市 町 村 民 税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,961,936	1,279,532		
地方消費税交付金				-	-	-	内 個人均等割			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	682,403	-208,614		
ゴルフ場利用税交付金				922,200	3.1	922,200	所得割			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
特別地方消費税交付金				70,481	0.2	70,481	法人均等割			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
自動車取得税交付金				-	-	-	法人税割			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	682,403	-208,614		
軽油引取税交付金				123	0.0	123	固定資産税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
自動車税環境性能割交付金				11,362	0.0	11,362	うち純固定資産税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
法人事業税交付金				32,974	0.1	32,974	軽自動車税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
地方特例交付金等				51,623	0.2	51,623	市町村たばこ税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
内 個人住民税減取補填特例交付金				48,701	0.2	48,701	特別土地保有税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				2,922	0.0	2,922	法定外普通税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
地方交付税				7,789,802	26.4	7,008,749	法的			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
内 普通交付税				7,008,749	23.8	7,008,749	法定目的税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
内 特別交付税				781,053	2.6	-	入湯税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
内 震災復興特別交付税				-	-	-	事業所税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
(一般財源計)				13,088,278	44.4	12,307,225	都市計画税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
交通安全対策特別交付金				2,476	0.0	2,476	水地益税等			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
分担金・負担金				127,709	0.4	803	法定外目的税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
使用料				130,994	0.4	2	旧法による税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
手数料				85,545	0.3	125	合 計			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
国庫支出				6,794,617	23.0	-	内 入湯税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
国有提供交付金				12,474	0.0	12,474	事業所税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
(特別区財調交付金)				-	-	-	都市計画税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
都道府県支出				3,231,996	11.0	-	水地益税等			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
財産収入				184,460	0.6	-	法定外目的税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
寄附収入				319,449	1.1	-	旧法による税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
繰入金				1,936,892	6.6	-	合 計			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
繰越金				1,598,511	5.4	-	内 入湯税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
繰上金				733,202	2.5	10,464	事業所税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
諸地方債				1,233,300	4.2	-	都市計画税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	水地益税等			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
うち臨時財政対策債				145,600	0.5	-	法定外目的税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
歳入合計				29,479,903	100.0	12,333,569	旧法による税			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	1,321,345	1,849,914		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	4,083,786	3,870,138		
うち職員				2,701,254	9.9	2,484,431	2,446,355	19.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	11,092,535	10,875,631		
扶助				1,632,958	6.0	1,509,884	-	-	議 会 費	197,981	0.7	786	197,974	標 準 税 収 入 額 等	5,103,289	4,843,573		
公債				8,183,421	30.0	2,594,127	1,811,301	14.5	総 務 費	4,873,570	17.9	98,630	3,548,996	標 準 財 政 規 模	12,257,712	12,446,034		
内 元利償還金				2,003,598	7.4	2,000,296	2,000,296	16.0	民 生 費	11,588,250	42.5	177,293	5,006,698	財 政 力 指 数	0.37	0.37		
内 元利償還金				1,889,680	6.9	1,887,005	1,887,005	15.1	衛 生 費	1,284,733	4.7	31,443	906,367	実 質 収 支 比 率 (%)	16.0	10.3		
内 一時借入金				113,918	0.4	113,291	-	-	労 働 費	18,263	0.1	-	7,763	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.2	13.1		
(義務的経費計)				12,888,273	47.3	7,078,854	6,257,952	50.1	農 林 水 産 業 費	1,217,406	4.5	713,763	374,548	判 断 全 比 率 化	-	-		
維持補修費				3,988,687	14.6	2,587,866	1,262,388	10.1	商 工 費	202,344	0.7	5,121	83,907	健 全 比 率 化	-	-		
維持補修費				48,937	0.2	36,021	36,021	0.3	土 木 費	1,264,521	4.6	537,546	840,474	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
補助費				3,942,964	14.5	2,576,159	2,195,979	17.6	消 防 費	680,386	2.5	-	680,386	実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.8	6.1		
うち一部事務組合負担				951,701	3.5	896,487	896,487	7.2	教 育 費	3,895,345	14.3	1,640,331	2,045,961	積 立 金 高	3,421,867	3,544,055		
繰上金				1,425,323	5.2	1,089,848	875,383	7.0	災 害 復 旧 費	19,363	0.1	-	2,643	財 政 特 定 目 的	2,716,009	2,909,473		
投資・出資金・貸付金				1,727,300	6.3	1,471,299	-	-	公 債 費	2,003,598	7.4	-	2,000,296	地 方 債 現 在 高	3,610,123	3,504,063		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	19,710,531	20,366,911		
投資的経費				3,224,276	11.8	855,966	855,966	6.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 比 率 (%)	1,938,387	2,380,222		
うち人件費				57,271	0.2	57,271	57,271	0.5	歳 出 合 計	27,245,760	100.0	3,204,913	15,696,013	保 証 ・ 補 償 の 他	4,446,280	3,160,452		
内 うち補助				2,916,389	10.7	720,033	720,033	6.5	繰 上 金	1,925,764	7.1	-	-	物 件 等 購 入	-	-		
内 うち単独				268,933	1.0	120,899	120,899	1.1	会 計	500,442	1.8	-	-	実 質 的 な も の	-	-		
内 災害復旧事業費				19,363	0.1	2,643	2,643	0.02	下 水 道 事 業	1,425,323	5.2	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-		
歳 出 合 計				27,245,760	100.0	15,696,013	15,696,013	57.3	上 水 道 事 業	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	382,554	398,326		
									工 業 用 水 道 事 業	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計	98.7	96.3		
									交 通 事 業	632,323	2.3	69	-	市 町 村 民 税	98.8	96.0		

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2											
				令和2年国調		4,517人		4,908人		増減率		-8.0%		令5.1.1		4,504人		4,458人		令4.1.1		4,596人		4,559人		増減率		-2.0%		-2.2%	
				面積		194.80km <sup>2</sup>		人口密度		23人		増減率																			
歳入の状況 (単位:千円・%)																															
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)											
地方譲与税		644,998		10.1		644,253		19.1		普通税		644,998		100.0		旧新産×		442		424											
地方譲与税		34,756		0.5		34,756		1.0		法定普通税		644,998		100.0		旧工特×		19.8		18.8											
利子割交付金		68		0.0		68		0.0		市町村民税		150,880		23.4		旧産炭×		287		351											
配当割交付金		606		0.0		606		0.0		内個人均等割		6,783		1.1		山振×		12.8		15.5											
株式等譲渡所得割交付金		583		0.0		583		0.0		所得割		128,874		20.0		過疎×		1,506		1,486											
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		法人均等割		9,910		1.5		近畿×		67.4		65.7											
地方消費税交付金		104,014		1.6		104,014		3.1		法定資産税		448,483		69.5		財政健全化×															
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税		227,581		35.3		指数表選定○															
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		軽自動車税		19,577		3.0		財源超過×															
自動車取得税交付金		29		0.0		29		0.0		市町村たばこ税		25,135		3.9		-															
軽油引取税交付金		-		-		-		-		特別土地保有税		-		-		-															
自動車税環境性能割交付金		2,660		0.0		2,660		0.1		法定外普通税		-		-		-															
法人事業税交付金		5,501		0.1		5,501		0.2		目的税		-		-		-															
地方特例交付金等		1,446		0.0		1,446		0.0		内入湯税		-		-		-															
内個人住民税減取補填特例交付金		1,374		0.0		1,374		0.0		事業所税		-		-		-															
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		72		0.0		72		0.0		都市計画税		-		-		-															
地方交付税		2,683,905		41.8		2,480,860		73.6		法定外目的税		-		-		-															
内普通交付税		2,480,860		38.7		2,480,860		73.6		旧法による税		-		-		-															
内特別交付税		203,045		3.2		-		-		合計		644,998		100.0		-															
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		内入湯税		-		-		-															
(一般財源計)		3,478,566		54.2		3,274,776		97.2		事業所税		-		-		-															
交通安全対策特別交付金		740		0.0		740		0.0		都市計画税		-		-		-															
分担金・負担金		3,239		0.1		-		-		法定外目的税		-		-		-															
使用料		51,703		0.8		-		-		内入湯税		-		-		-															
手数料		4,465		0.1		-		-		事業所税		-		-		-															
国庫支出		606,798		9.5		-		-		都市計画税		-		-		-															
国有提供交付金		95,160		1.5		95,160		2.8		法定外目的税		-		-		-															
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		内入湯税		-		-		-															
都道府県支出		538,051		8.4		-		-		事業所税		-		-		-															
都道府県収入		57,772		0.9		-		-		都市計画税		-		-		-															
寄附入金		239,415		3.7		-		-		法定外目的税		-		-		-															
繰入金		245,522		3.8		-		-		内入湯税		-		-		-															
繰越入金		655,058		10.2		-		-		事業所税		-		-		-															
繰越諸地		112,738		1.8		-		-		都市計画税		-		-		-															
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		法定外目的税		-		-		-															
うち臨時財政対策債		28,609		0.4		-		-		内入湯税		-		-		-															
歳入		6,414,236		100.0		3,370,676		100.0		合計		644,998		100.0		-															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)							
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		629,003		592,826					
うち職員		1,098,768		18.3		990,825		977,988		28.8		区 分		64,235		1.1		普通建設事業費		64,235		基 準 財 政 需 要 額		3,109,863		3,087,085					
扶助		429,301		7.2		112,370		112,365		3.3		議 会 費		1,518,476		25.3		99,014		965,652		標 準 税 収 入 額 等		796,297		749,732					
公債		715,906		11.9		715,906		715,906		21.1		民 生 費		855,192		14.3		-		402,835		標 準 財 政 規 模		3,305,766		3,358,159					
内元利償還金		702,025		11.7		702,025		702,025		20.7		衛 生 費		410,918		6.9		8,541		312,972		財 政 力 指 数		0.20		0.21					
内一時借入金		13,782		0.2		13,782		13,782		0.4		農 林 水 産 業 費		-		-		-		-		実 質 収 支 比 率 (%)		9.8		17.6					
内(義務的経費計)		99		0.0		99		99		0.0		商 工 費		515,896		8.6		190,578		197,446		公 債 費 負 担 比 率 (%)		16.6		14.8					
維持補修		1,098,701		18.3		632,858		514,633		15.1		土 木 費		230,090		3.8		67,421		100,265		判 断 全 比 率 化		-		-					
補助費		105,969		1.8		92,628		92,628		1.8		消 防 費		240,510		4.0		137,058		92,943		健 全 率 化		-		-					
うち一部事務組合負担		775,383		12.9		511,061		388,932		11.4		教 育 費		1,236,713		20.6		392,761		845,247		積 立 金 高		903,898		703,893					
繰出		343,969		5.7		321,769		260,227		7.7		災 害 復 旧 費		7,882		0.1		-		7,882		現 在 高		285,783		285,781					
繰立		371,061		6.2		312,751		188,945		5.6		公 債 費		715,906		11.9		-		715,906		積 立 金 高		1,063,349		920,102					
投資・出資金・貸付		493,824		8.2		270,356		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		5,843,874		6,220,890					
前年度繰上充用		-		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		債 務 負 担 比 率 (%)		-		-					
投資的経費		903,255		15.1		262,978		-		-		歳 出 合 計		5,992,168		100.0		895,373		3,901,733		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他		-		98,403					
うち人件費		-		-		-		-		-		繰 合 計		371,061		6.2		-		321		取 益 事 業 収 入		-		-					
内普通建設事業費		895,373		14.9		255,096		2,961,238千円		87.1%		営 簡 易 水 道 事 業 工 業 用 水 道 等		98,670		10.1		-		929		土 地 開 発 基 金 現 在 高		72,119		137,072					
うち補助		682,569		11.4		235,939		-		-		の 被 保 険 者 数 (人)		-		-		-		1,386		徴 収 率 年 計 (%)		99.0		97.0					
うち単独		212,804		3.6		19,157		-		-		及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く		-		-		-		73		市 町 村 民 税		98.6		97.2					
災害復旧事業費		7,882		0.1		7,882		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		47,222		0.7		-		1		純 固 定 資 産 税		98.3		93.9					
失業対策事業費		-		-		-		-		-		出 の そ の 他		225,169		0.4		-		377											
歳出		5,992,168		100.0		3,901,733		4,323,801千円		87.9%																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,092人 3,060人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O	
		増減率		1.0%	令5.1.1	3,044人	3,012人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3022			
		面積		63.55 km <sup>2</sup>	令4.1.1	3,049人	3,025人	第1次	23.1	27.0	沖繩県	大宜味村	地方交付税種地	2-1	
		人口密度		49人	増減率	-0.2%	-0.4%	第2次	15.7	17.1					
								第3次	870	774					
									61.1	56.0					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地 方 税	822,017	14.4	822,017	37.1	普 通 税					旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	5,707,047	4,723,781		
地 方 譲 与 税	25,959	0.5	25,959	1.2	法 定 普 通 税					旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 総 額	5,092,005	4,274,458		
利 子 割 交 付 金	34	0.0	34	0.0	市 町 村 民 税					低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	615,042	449,323		
配 当 割 交 付 金	317	0.0	317	0.0	内 個 人 均 等 割					旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支	226,306	91,622		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	307	0.0	307	0.0	所 得 割					山 振 振 ×	実 質 収 支	388,736	357,701		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					首 都 ×	単 年 度 収 支	31,035	135,376		
地 方 消 費 税 交 付 金	70,028	1.2	70,028	3.2	法 定 資 産 税					近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額	199,916	151,320		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税					中 部 ×	繰 上 償 還 金 額	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税					財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額	378,589	292,351		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25	0.0	25	0.0	市 町 村 た ば こ 税					指 数 表 選 定 ×	実 質 単 年 度 収 支	-147,638	-5,655		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税					財 源 超 過 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,358	0.0	2,358	0.1	法 定 外 普 通 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	63	180,432	2,864	
法 人 事 業 税 交 付 金	3,185	0.1	3,185	0.1	目 的 的 税					特 別 職 等	う ち 消 防 職 員	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	1,479	0.0	1,479	0.1	内 入 湯 税					職 員 公 務 災 害	う ち 技 能 労 務 員	4	11,912	2,978	
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,479	0.0	1,479	0.1	事 業 所 税					非 常 勤 公 務 災 害	教 育 公 務 員	13	29,215	2,247	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税					退 職 手 当	臨 時 職 員	1	*	*	
地 方 交 付 税	1,415,521	24.8	1,277,720	57.6	法 定 外 目 的 的 税					事 務 機 共 同	等 合 計	77	211,153	2,742	
内 普 通 交 付 税	1,277,720	22.4	1,277,720	57.6	旧 法 に よ る 税					税 務 事 務	ラ ス パ イ レ ス 指 数			96.6	
特 別 交 付 税	137,801	2.4	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税					議 員 公 務 災 害	議 員 公 務 災 害	1	17.04.01	7,200	
( 一 般 財 源 計 )	2,341,230	41.0	2,203,429	99.4	事 業 所 税					非 常 勤 公 務 災 害	議 員 公 務 災 害	1	17.04.01	5,840	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	658	0.0	658	0.0	都 市 計 画 税					退 職 手 当	議 員 公 務 災 害	1	17.04.01	5,480	
分 担 金 ・ 負 担 金	1	0.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税					事 務 機 共 同	議 員 公 務 災 害	1	18.04.01	2,630	
使 用 料 料 金	53,116	0.9	-	-	旧 法 に よ る 税					税 務 事 務	議 員 公 務 災 害	1	18.04.01	2,180	
手 数 料 料 金	3,182	0.1	-	-	合 計					老 人 福 祉	議 員 公 務 災 害	8	17.04.01	2,030	
国 庫 支 出	460,269	8.1	-	-	内 入 湯 税					伝 染 病	そ の 他				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税										
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	都 市 計 画 税										
都 道 府 県 支 出 金	352,431	6.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税										
都 道 府 県 支 出 金	28,153	0.5	11,369	0.5	旧 法 に よ る 税										
寄 附 金	295,474	5.2	-	-	合 計										
繰 上 金	604,501	10.6	-	-	内 入 湯 税										
繰 上 金	449,323	7.9	-	-	事 業 所 税										
繰 上 金	96,975	1.7	1,142	0.1	都 市 計 画 税										
地 方 債	1,021,734	17.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税										
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	28,534	0.5	-	-	合 計										
歳 入 合 計	5,707,047	100.0	2,216,598	100.0	内 入 湯 税										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
人 員 費	811,818	15.9	729,476	641,986	28.6	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	712,213	700,240		
う ち 職 員 給 付 費	385,593	7.6	365,294	-	-	議 会 費	58,908	1.2	-	58,906	基 準 財 政 需 要 額	1,989,933	1,934,052		
扶 助 費	309,334	6.1	89,479	89,445	4.0	総 務 費	2,068,034	40.6	1,107,985	964,486	標 準 税 収 入 額 等	922,438	907,132		
公 債 費	479,989	9.4	457,783	457,783	20.4	民 生 費	826,839	16.2	935	434,597	標 準 財 政 規 模	2,228,692	2,102,917		
内 元 利 償 還 金	467,195	9.2	448,829	448,829	20.0	衛 生 費	260,230	5.1	-	177,357	財 政 力 指 数	0.38	0.40		
利 子	12,041	0.2	8,201	8,201	0.4	衛 生 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	17.4	17.0		
一 時 借 入 金 利 子	753	0.0	753	753	0.0	農 林 水 産 業 費	186,982	3.7	47,829	75,274	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.9	15.8		
( 義 務 的 経 費 計 )	1,601,141	31.4	1,276,738	1,189,214	53.0	商 工 費	351,504	6.9	3,730	24,858	判 断 全 比 率 化	-	-		
物 持 補 修 費	630,805	12.4	277,694	223,011	9.9	土 木 費	398,236	7.8	312,600	83,858	健 全 化 率 化	8.3	8.6		
維 持 補 修 費	24,601	0.5	14,187	13,120	0.6	消 防 費	136,628	2.7	-	136,628	積 立 金 高	640,906	819,579		
補 助 費	576,669	11.3	331,290	274,743	12.2	教 育 費	312,247	6.1	1,969	248,466	財 政 特 定 目 的	36,649	36,647		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	253,358	5.0	236,458	214,847	9.6	災 害 復 旧 費	12,408	0.2	-	12,408	調 査 目 的	2,622,707	2,550,155		
繰 上 金	272,951	5.4	233,463	179,030	8.0	公 債 費	479,989	9.4	-	479,989	地 方 債 現 在 高	5,078,345	4,523,806		
繰 上 金	498,382	9.8	220,069	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	640,906	819,579		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	36,649	36,647		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,092,005	100.0	1,475,048	2,674,621	地 方 債 現 在 高	2,622,707	2,550,155		
投 資 的 経 費	1,487,456	29.2	321,180	321,180	8.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	5,078,345	4,523,806		
う ち 人 員 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	83.7%	(84.8%)	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	1,842	-		
内 普 通 建 設 事 業 費	1,475,048	29.0	308,772	1,879,118 千 円	-	繰 上 金	275,591	5.4	89,653	89,653	實 質 的 な も の	49,432	-		
う ち 補 助 費	304,700	6.0	8,517	-	-	營 簡 易 水 道	47,505	0.9	89,653	89,653	取 益 事 業 収 入	-	-		
う ち 単 独 費	1,170,348	23.0	300,255	-	-	事 下 水 道	24,772	0.5	734	734	土 地 開 発 基 金 現 在 高	8,405	8,404		
内 災 害 復 旧 事 業 費	12,408	0.2	12,408	-	-	業 工 業 用 水 道	2,640	0.05	1,026	1,026	徴 収 率 ・ 計	99.3	98.3		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	等 上 水 道	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.2	98.4		
歳 入 一 般 財 源 等	5,092,005	100.0	2,674,621	3,289,663 千 円	8.0	出 の そ の 他	146,018	2.9	340	340	純 固 定 資 産 税	96.6	91.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	1,598人 1,720人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
		増減率		-7.1%	令5.1.1	1,752人	1,736人	区分	令和2年国調	47	3031	東村	1-0	
		面積		81.88km <sup>2</sup>	令4.1.1	1,721人	1,706人	令和2年国調	平成27年国調	沖繩県		地方交付税種地	2-1	
		人口密度		20人	増減率	1.8%	1.8%	第1次	308					
								第2次	35.8	384				
								第3次	99	41.2				
									11.5	12.5				
									454	432				
									52.7	46.3				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指	定	団	体	
地	方	221,196	6.2	221,196	12.2	区	分	収入済額	構成比	超過課税分	旧	新	産	×
地	方	12,887	0.4	12,887	0.7	普	通	221,196	100.0	-	低	開	発	×
利	子	27	0.0	27	0.0	法	定	221,196	100.0	-	旧	産	炭	×
配	当	246	0.0	246	0.0	市	町	56,285	25.4	-	山	振	興	×
株	式	233	0.0	233	0.0	内	個	1,995	0.9	-	過	疎	疎	×
分	離	-	-	-	-	所	得	47,872	21.6	-	首	都	都	×
地	方	37,006	1.0	37,006	2.0	法	人	5,585	2.5	-	近	畿	畿	×
ゴ	ル	-	-	-	-	法	人	833	0.4	-	中	部	部	×
特	別	-	-	-	-	固	定	150,033	67.8	-	財	政	健	全
自	動	13	0.0	13	0.0	う	ち	71,733	32.4	-	指	数	表	選
軽	油	-	-	-	-	軽	自	8,144	3.7	-	財	源	超	過
自	動	1,273	0.0	1,273	0.1	市	町	6,734	3.0	-	-	-	-	-
法	人	1,441	0.0	1,441	0.1	特	別	-	-	-	-	-	-	-
地	方	160	0.0	160	0.0	法	定	-	-	-	-	-	-	-
内	備	160	0.0	160	0.0	目	的	-	-	-	-	-	-	-
新	型	-	-	-	-	内	入	-	-	-	-	-	-	-
内	普	1,530,179	43.0	1,404,400	77.2	事	業	-	-	-	-	-	-	-
特	別	125,779	3.5	-	-	都	市	-	-	-	-	-	-	-
災	災	-	-	-	-	法	定	-	-	-	-	-	-	-
(	一	1,804,661	50.7	1,678,882	92.3	法	定	-	-	-	-	-	-	-
交	通	-	-	-	-	目	的	-	-	-	-	-	-	-
分	担	8,981	0.3	-	-	内	入	-	-	-	-	-	-	-
使	用	61,169	1.7	1,988	0.1	入	湯	-	-	-	-	-	-	-
手	庫	9,337	0.3	47	0.0	事	業	-	-	-	-	-	-	-
国	有	495,830	13.9	-	-	都	市	-	-	-	-	-	-	-
国	有	132,413	3.7	132,413	7.3	法	定	-	-	-	-	-	-	-
(	特	262,861	7.4	-	-	法	定	-	-	-	-	-	-	-
都	道	5,220	0.1	60	0.0	旧	法	-	-	-	-	-	-	-
財	産	100,649	2.8	-	-	法	に	-	-	-	-	-	-	-
繰	上	260,839	7.3	-	-	合	計	221,196	100.0	-	-	-	-	-
繰	上	215,624	6.1	-	-									
繰	上	57,231	1.6	6,501	0.4									
地	方	144,794	4.1	-	-									
う	ち	-	-	-	-									
う	ち	13,894	0.4	-	-									
歳	入	3,559,609	100.0	1,819,891	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基	準
人	員	743,179	22.0	642,968	627,187	34.2	議	会	56,983	1.7	-	56,983	基	準
う	ち	326,891	9.7	263,861	-	-	總	務	1,036,323	30.6	204,550	505,951	標	準
扶	助	211,037	6.2	78,990	77,659	4.2	民	生	604,769	17.9	-	342,409	標	準
公	債	353,018	10.4	319,289	319,289	17.4	衛	生	250,849	7.4	8,349	206,439	財	政
内	元	341,649	10.1	307,920	307,920	16.8	農	林	81	0.0	-	81	財	政
一	時	11,369	0.3	11,369	11,369	0.6	商	工	227,459	6.7	-	122,754	実	質
元	利	-	-	-	-	-	土	木	153,410	4.5	17,906	131,003	公	債
一	時	-	-	-	-	-	消	防	233,894	6.9	148,102	61,730	費	支
(	義	1,307,234	38.6	1,041,247	1,024,135	55.8	教	育	80,651	2.4	242	80,651	費	支
物	維	679,645	20.1	371,850	259,739	14.2	災	害	357,325	10.6	4,950	344,522	費	支
維	持	36,996	1.1	26,572	26,572	0.2	公	債	28,626	0.8	-	7,738	費	支
補	助	511,815	15.1	309,755	167,974	9.2	公	債	353,018	10.4	-	319,289	費	支
う	ち	157,623	4.7	146,623	96,002	5.2	諸	支	-	-	-	-	費	支
繰	上	205,425	6.1	188,732	142,523	7.8	前	年	-	-	-	-	費	支
繰	上	229,548	6.8	193,674	-	-	年	度	-	-	-	-	費	支
投	資	-	-	-	-	-	歳	出	3,383,388	100.0	384,099	2,179,550	費	支
前	年	-	-	-	-	-	出	合					費	支
投	資	412,725	12.2	47,720	経常経費充当一般財源等計	1,598,146千円	繰	公	205,425	6.1	10,665	194,760	費	支
う	ち	-	-	-	経常収支比率	87.2% (87.8%)	事	業	98,090	2.9	4,478	93,612	費	支
普	通	384,099	11.4	39,982	(減収補填債(特例分)	7,738千円)	上	水	-	-	-	-	費	支
内	う	345,531	10.2	1,414	及び臨時財政対策債除く)	-	業	工	-	-	-	-	費	支
う	ち	38,568	1.1	38,568	歳入一般財源等	2,355,771千円	業	用	56,082	1.6	50	56,032	費	支
災	害	28,626	0.8	7,738	出の		通	道	51,253	1.5	434	56,738	費	支
失	業	-	-	-			等	交					費	支
歳	出	3,383,388	100.0	2,179,550			の	他					費	支

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-2																
				令和2年国調 平成27年国調		12,530人 13,536人		増減率 -7.4%		令5.1.1 令4.1.1		13,002人 13,107人		12,828人 12,958人		区分 令和2年国調 平成27年国調			47 3081		沖繩県 本部町		地方交付税種地 2-2														
				面積 230 km <sup>2</sup>		人口密度 230人		増減率 -0.8%		-1.0%		第1次 524 8.7 974 16.1 4,557 75.3			595 9.6 1,107 17.9 4,485 72.5			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																	
歳入の状況 (単位:千円・%)																																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況														
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分																	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)										
地 方 税		1,387,394	14.5	1,387,394	31.7	普 通 税																	×	113	322,389	2,853											
地 方 譲 与 税		46,200	0.5	46,200	1.1	法 定 普 通 税																	×	-	-	-											
利 子 割 交 付 金		185	0.0	185	0.0	市 町 村 民 税																	×	6	14,364	2,394											
配 当 割 交 付 金		1,641	0.0	1,641	0.0	内 個 人 均 等 割																	×	7	23,232	3,319											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,575	0.0	1,575	0.0	所 得 割																	×	-	-	-											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割																	×	-	-	-											
地 方 消 費 税 交 付 金		299,632	3.1	299,632	6.8	法 定 資 産 税																	×	120	345,621	2,880											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		22,917	0.2	22,917	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税																	×	ラ	ス	パ											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税																	×	イ	レ	ス											
自 動 車 取 得 税 交 付 金		46	0.0	46	0.0	市 町 村 た ば こ 税																	×	レ	ス	指 数											
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税																	×	ス	パ	イ											
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		4,281	0.0	4,281	0.1	法 定 外 普 通 税																	×	パ	イ	レ											
法 人 事 業 税 交 付 金		20,879	0.2	20,879	0.5	目 的 的 税																	×	イ	レ	ス											
地 方 特 例 交 付 金 等		5,766	0.1	5,766	0.1	法 定 目 的 的 税																	×	レ	ス	指 数											
内 國 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		5,737	0.1	5,737	0.1	入 湯 税																	×	ス	パ	イ											
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		29	0.0	29	0.0	事 業 所 税																	×	イ	レ	ス											
地 方 交 付 税		2,802,403	29.3	2,550,171	58.2	都 市 計 画 税																	×	レ	ス	指 数											
内 普 通 交 付 税		2,550,171	26.7	2,550,171	58.2	水 利 地 益 税 等																	×	ス	パ	イ											
特 別 交 付 税		252,232	2.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税																	×	パ	イ	レ											
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税																	×	イ	レ	ス											
( 一 般 財 源 計 )		4,592,919	48.1	4,340,687	99.0	合 計																	×	レ	ス	指 数											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		751	0.0	751	0.0	内 入 湯 税																	×	ス	パ	イ											
分 担 金 ・ 負 担 金		123,164	1.3	-	-	事 業 所 税																	×	イ	レ	ス											
使 用 料		87,546	0.9	-	-	都 市 計 画 税																	×	レ	ス	指 数											
手 庫 数 支 出		44,122	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等																	×	ス	パ	イ											
国 庫 支 出		2,252,174	23.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税																	×	パ	イ	レ											
国 有 提 供 交 付 金		12,690	0.1	12,690	0.3	旧 法 に よ る 税																	×	イ	レ	ス											
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-	合 計																	×	レ	ス	指 数											
都 道 府 県 支 出 金		1,089,736	11.4	-	-	内 入 湯 税																	×	ス	パ	イ											
財 産 附 収 入 金		31,220	0.3	28,050	0.6	事 業 所 税																	×	イ	レ	ス											
繰 上 入 金		197,478	2.1	-	-	都 市 計 画 税																	×	レ	ス	指 数											
繰 上 越 入 金		39,320	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等																	×	ス	パ	イ											
繰 上 諸 入 金		485,934	5.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税																	×	パ	イ	レ											
地 方 債 入 金		107,833	1.1	1,333	0.0	旧 法 に よ る 税																	×	イ	レ	ス											
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )		489,267	5.1	-	-	合 計																	×	レ	ス	指 数											
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		-	-	-	-	内 入 湯 税																	×	ス	パ	イ											
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		49,467	0.5	-	-	事 業 所 税																	×	イ	レ	ス											
歳 入 合 計		9,554,154	100.0	4,383,511	100.0	都 市 計 画 税																	×	レ	ス	指 数											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																																					
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
人 員 費		1,286,572	14.0	1,009,540	854,565	19.3	区 分																	決 算 額		構 成 比		(A)の うち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,362,606		1,316,048	
う ち 職 員 給 付 費		591,553	6.4	513,661	-	-	議 会 費																	94,314		1.0		-		94,314		基 準 財 政 需 要 額		3,969,446		3,919,052	
扶 助 費		2,175,872	23.7	350,720	344,110	7.8	総 務 費																	1,313,085		14.3		1,199		1,214,804		標 準 税 収 入 額 等		1,720,844		1,659,490	
公 債 費		767,122	8.4	723,561	723,561	16.3	民 生 費																	3,235,397		35.3		634		1,145,140		標 準 財 政 規 模		4,320,482		4,440,768	
内 元 利 償 還 金		725,148	7.9	681,587	681,587	15.4	衛 生 費																	590,856		6.4		4,307		460,085		財 政 力 指 数		0.35		0.35	
一 時 借 入 金 利 子		41,521	0.5	41,521	41,521	0.9	農 林 水 産 業 費																	-		-		-		460,085		実 質 収 支 比 率 (%)		8.4		10.1	
内 一 時 借 入 金 利 子		453	0.0	453	453	0.0	商 工 費																	444,939		4.8		178,582		177,859		判 断 全 比 率 化		-		-	
( 義 務 的 経 費 計 )		4,229,566	46.1	2,083,821	1,922,236	43.4	商 工 費																	216,743		2.4		-		156,207		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
物 持 補 修 費		1,203,434	13.1	912,291	692,414	15.6	土 木 費																	1,053,462		11.5		708,952		339,963		比 率 化		10.3		10.1	
維 持 補 修 費		85,850	0.9	84,540	75,722	1.7	消 防 費																	265,304		2.9		-		265,304		実 質 公 債 費 比 率 (%)		-		17.4	
補 助 費 等		1,141,525	12.4	927,182	744,845	16.8	教 育 費																	1,192,559		13.0		320,137		711,405		積 立 金 高		1,965,475		1,762,475	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		621,009	6.8	621,009	621,009	14.0	災 害 復 旧 費																	-		-		-		723,561		調 査 的 特 定 目 的		528,326		428,326	
繰 上 出 金		911,001	9.9	767,423	674,035	15.2	公 債																	767,122		8.4		-		723,561		財 政 力 指 数		0.35		0.35	
積 立 金		388,594	4.2	376,024	-	-	諸 支 出 金																	3,296		0.0		3,296		3,296		地 方 債 現 在 高		8,108,799		8,344,680	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金																	-		-		-		-		物 件 等 購 入		630,855		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計																	9,177,077		100.0		1,217,107		5,291,938		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-		-	
投 資 的 経 費		1,217,107	13.3	140,657	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	繰 上 出 金																	913,096		会 国 実 質 収 支		69,185		取 益 事 業 収 入		-		-			
う ち 人 員 費		73,421	0.8	-	4,109,252 千円	-	營 下 水 道																	230,460		計 再 差 引 収 支		36,992		土 地 開 発 基 金 現 在 高		35,641		35,641			
内 普 通 建 設 事 業 費		1,217,107	13.3	140,657	経 常 収 支 比 率	-	事 上 水 道																	2,095		の 被 保 険 者 数 (人)		4,017		徴 収 率 ・ 計		98.6		96.2			
う ち 補 助 費		1,135,701	12.4	123,991	92.7% (93.7%)	-	業 工 業 用 水 道																	-		の 保 険 者 数 (人)		72		市 町 村 民 税		98.7		97.0			
う ち 単 独 費		81,406	0.9	16,666	( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	等 交 通																	-		の 保 険 者 数 (人)		-		純 固 定 資 産 税		98.4		95.4			
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け	-	等 交 通																	-		の 保 険 者 数 (人)		-		市 町 村 民 税		98.7		97.0			
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	等 交 通																	-		の 保 険 者 数 (人)		-		純 固 定 資 産 税		98.4		95.4			
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	等 交 通																	-		の 保 険 者 数 (人)		-		市 町 村 民 税		98.7		97.0			
歳 出 合 計		9,177,077	100.0	5,291,938	5,669,015 千円	-	出 の そ の 他																	474,813		況 業		333		市 町 村 民 税		98.4		95.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	10,869人 10,652人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2		
		増減率		2.0%	令5.1.1	11,298人	10,232人	区分	令和2年国調	47	3111				
		面積		50.84km <sup>2</sup>	令4.1.1	11,082人	10,303人	第1次	平成27年国調	沖繩県	恩納村	地方交付税種地	2-2		
		人口密度		214人	増減率	1.9%	-0.7%	第2次							
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
地方譲与税	2,122,786	16.3	2,122,785	42.4					旧新産×	歳入総額	13,004,882	11,794,535			
地方譲与税	26,628	0.2	26,628	0.5					旧工特×	歳入総額	12,167,893	11,113,691			
利子割交付金	235	0.0	235	0.0					低開発×	歳入歳出差引	836,989	680,844			
配当割交付金	2,075	0.0	2,075	0.0					旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	214,257	139,476			
株式等譲渡所得割交付金	1,995	0.0	1,995	0.0					山振×	実質収支	622,732	541,368			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-					過疎×	単年度収支	81,364	228,525			
地方消費税交付金	294,862	2.3	294,862	5.9					首都×	繰上立金	527,937	58			
ゴルフ場利用税交付金	102,042	0.8	102,042	2.0					近畿×	繰上立債還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					中部×	繰上立金取崩し	383,255	459,547			
自動車取得税交付金	23	0.0	23	0.0					財政健全化×	実質単年度収支	226,046	-230,964			
軽油引取税交付金	-	-	-	-					指数表選定○	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
自動車税環境性能割交付金	2,232	0.0	2,232	0.0					財源超過×	一般職員	114	360,696	3,164		
法人事業税交付金	26,808	0.2	26,808	0.5						うち消防職員	-	-	-		
地方特例交付金等	4,603	0.0	4,603	0.1						うち技能労務員	1	*	*		
内個人住民税減取補填特例交付金	4,603	0.0	4,603	0.1						教 育 時 職 員	8	25,304	3,163		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-						等 合 計	122	386,000	3,164		
地方交付税	1,325,550	10.2	1,097,284	21.9						ラ ス パ イ レ ス 指 数			96.3		
内普通交付税	1,097,284	8.4	1,097,284	21.9						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
内特別交付税	228,266	1.8	-	-						議員公務災害○	し尿処理×	市 区 町 村 長	1	22.12.01	7,520
内震災復興特別交付税	-	-	-	-						非常勤公務災害○	ごみ処理○	副 市 区 町 村 長	1	22.12.01	6,080
(一般財源計)	3,909,839	30.1	3,681,572	73.5						退職手当○	火葬場×	教 育 長	1	22.12.01	5,710
交通安全対策特別交付金	1,227	0.0	1,227	0.0						事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	23.04.01	2,710
分担金・負担金	107,803	0.8	334	0.0						税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	23.04.01	2,260
使用料	133,061	1.0	520	0.0						旧法による税	中学校×	議 会 議 員	14	23.04.01	2,100
手数料	145,734	1.1	-	-						伝 染 病 ×	そ の 他 ○				
国庫支出	1,353,821	10.4	-	-											
国有提供交付金	64,794	0.5	64,794	1.3											
(特別区財調交付金)	870,493	6.7	-	-											
都道府県支出	1,896,403	14.6	1,251,087	25.0											
財産収入	1,948,723	15.0	-	-											
繰入金	1,739,311	13.4	-	-											
繰越金	680,844	5.2	-	-											
繰上金	60,411	0.5	8,032	0.2											
地方債	92,418	0.7	-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	60,218	0.5	-	-											
歳入合計	13,004,882	100.0	5,007,566	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,897,295	1,827,866		
うち職員	1,408,013	11.6	1,249,304	1,104,386	21.8	議 会 費	107,058	0.9	-	107,058	基 準 財 政 需 要 額	3,114,135	3,080,095		
扶助費	928,140	7.6	343,681	336,891	6.6	総 務 費	5,592,327	46.0	23,798	1,920,700	標 準 税 収 入 額 等	2,456,149	2,364,114		
公債費	392,949	3.2	381,295	381,295	7.5	民 生 費	2,158,817	17.7	13,640	1,060,768	標 準 財 政 規 模	3,613,651	3,818,259		
内元利償還金	364,222	3.0	353,115	353,115	7.0	衛 生 費	691,267	5.7	39,322	378,605	財 政 力 指 数	0.60	0.60		
内一時借入金	28,727	0.2	28,180	28,180	0.6	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	17.2	14.2		
(義務的経費計)	2,729,102	22.4	1,974,280	1,822,572	36.0	農 林 水 産 業 費	724,603	6.0	243,190	480,736	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.6	5.4		
維持補修費	58,898	0.5	49,099	49,099	0.8	商 工 費	358,171	2.9	-	159,492	判 断 全 比 率 化	-	-		
補助費	2,131,299	17.5	767,386	634,646	12.5	土 木 費	709,394	5.8	464,534	372,805	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
うち一部事務組合負担	459,536	3.8	373,175	372,625	7.4	消 防 費	253,143	2.1	13,035	253,143	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.8	4.8		
繰出金	626,624	5.1	533,227	322,861	6.4	教 育 費	1,155,773	9.5	326,302	825,023	積 立 金 財 政 調 査	1,253,892	1,109,210		
繰上金	2,816,765	23.1	893,443	-	-	災 害 復 旧 費	24,391	0.2	-	4,286	現 在 高	484,093	484,084		
投資・出資金・貸付金	8,640	0.1	-	-	-	公 債 費	392,949	3.2	-	381,295	地 方 債 現 在 高	4,914,845	3,967,366		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	565,340	565,340		
投資的経費	1,148,212	9.4	546,334	-	-	歳 出 合 計	12,167,893	100.0	1,123,821	5,943,911	保 証 ・ 補 償	565,340	565,340		
内うち補助	630,417	5.2	186,352	-	-	繰 上 金	654,553	-	-	-	そ の 他	374,770	962,663		
うち単独	493,404	4.1	355,696	-	-	会 計 上 業 務 費	178,149	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-		
内災害復旧事業費	24,391	0.2	4,286	-	-	会 計 上 業 務 費	27,929	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-		
歳出合計	12,167,893	100.0	5,943,911	6,780,900	100.0	会 計 上 業 務 費	271,768	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	86,136	86,134		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-2			
				令和2年国調		10,806人		11,232人		11,451人		11,306人		区分 令和2年国調 平成27年国調			47		3146		地方交付税種地		1-2	
				平成27年国調		11,232人		11,451人		11,306人														
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-3.8%		増減率		-0.3%		-0.5%		第1次 400 9.1 11.1			沖繩県		金武町		1-2			
				面積		37.84km <sup>2</sup>		増減率		増減率														
				人口密度		286人		増減率		増減率		第2次 758 17.2 16.6												
				増減率		増減率		増減率		増減率		第3次 3,248 73.7 3,318 72.2												
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分			
地 方 税				1,446,007		10.9		1,446,007		25.7		普 通 税			×		旧 新 産 産 ×		400		512			
地 方 譲 与 税				41,039		0.3		41,039		0.7		法 定 普 通 税			×		低 開 発 ×		9.1		11.1			
利 子 割 交 付 金				214		0.0		214		0.0		市 町 村 民 税			×		旧 産 炭 ×		17.2		16.6			
配 当 割 交 付 金				1,897		0.0		1,897		0.0		内 個 人 均 等 割			×		山 振 振 ×		3,248		3,318			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				1,824		0.0		1,824		0.0		所 得 割			×		過 疎 疎 ×		758		764			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-		-		-		-		法 人 均 等 割			×		近 畿 畿 ×		17.2		16.6			
地 方 消 費 税 交 付 金				243,586		1.8		243,586		4.3		法 定 資 産 税			×		中 部 部 ×		3,248			3,318		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-		-		-		-		う ち 純 固 定 資 産 税			×		財 政 健 全 化 等 ×		73.7			72.2		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		軽 自 動 車 税			×		指 数 表 選 定 ×		9.1			11.1		
自 動 車 取 得 税 交 付 金				37		0.0		37		0.0		市 町 村 た ば こ 税			×		財 源 超 過 ×		11.1			11.1		
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		特 別 土 地 保 有 税			×		-		17.2			16.6		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				3,399		0.0		3,399		0.2		法 定 外 普 通 税			×		-		73.7			72.2		
法 人 事 業 税 交 付 金				12,502		0.1		12,502		0.1		目 的 的 税			×		-		9.1			11.1		
地 方 特 例 交 付 金 等				7,971		0.1		7,971		0.1		入 湯 税			×		-		11.1			11.1		
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				7,924		0.1		7,924		0.1		事 業 所 税			×		-		17.2			16.6		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				47		0.0		47		0.0		都 市 計 画 税			×		-		73.7			72.2		
地 方 交 付 税				2,322,811		17.6		2,194,712		39.0		法 定 外 目 的 的 税			×		-		9.1			11.1		
内 普 通 交 付 税				2,194,712		16.6		2,194,712		39.0		旧 法 に よ る 税			×		-		11.1			11.1		
内 特 別 交 付 税				128,099		1.0		-		-		合 計			×		-		73.7			72.2		
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		内 入 湯 税			×		-		9.1			11.1		
( 一 般 財 源 計 )				4,081,287		30.9		3,953,188		70.3		内 事 業 所 税			×		-		11.1			11.1		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,298		0.0		1,298		0.0		都 市 計 画 税			×		-		17.2			16.6		
分 担 金 ・ 負 担 金				31,405		0.2		-		-		法 定 外 目 的 的 税			×		-		73.7			72.2		
使 用 料				103,031		0.8		10,567		0.2		内 事 業 所 税			×		-		9.1			11.1		
手 庫 数 支 出				46,625		0.4		7,628		0.1		都 市 計 画 税			×		-		11.1			11.1		
国 庫 支 出				3,975,915		30.1		-		-		法 定 外 目 的 的 税			×		-		17.2			16.6		
国 有 提 供 交 付 金				524,594		4.0		524,594		9.3		旧 法 に よ る 税			×		-		73.7			72.2		
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				-		-		-		-		合 計			×		-		9.1			11.1		
都 道 府 県 支 出 金				1,050,019		7.9		-		-		内 入 湯 税			×		-		11.1			11.1		
財 産 附 収 入 金				2,155,928		16.3		1,105,993		19.7		事 業 所 税			×		-		17.2			16.6		
繰 上 入 金				122,000		0.9		-		-		都 市 計 画 税			×		-		73.7			72.2		
繰 上 入 金				222,111		1.7		-		-		法 定 外 目 的 的 税			×		-		9.1			11.1		
繰 上 入 金				216,891		1.6		-		-		内 事 業 所 税			×		-		11.1			11.1		
繰 上 入 金				127,249		1.0		19,946		0.4		都 市 計 画 税			×		-		17.2			16.6		
地 方 債				567,822		4.3		-		-		法 定 外 目 的 的 税			×		-		73.7			72.2		
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )				-		-		-		-		内 事 業 所 税			×		-		9.1			11.1		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				46,922		0.4		-		-		都 市 計 画 税			×		-		11.1			11.1		
歳 入 合 計				13,226,175		100.0		5,623,214		100.0		法 定 外 目 的 的 税			×		-		17.2			16.6		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)			
人 員 費				1,773,180		13.7		1,592,992		1,542,151		27.2		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)の うち		(A)の	
う ち 職 員 給 付 費				805,357		6.2		750,507		-		-		議 会 費			122,870		0.9		-		-	
扶 助 費				1,352,806		10.5		409,833		330,523		5.8		總 務 費			2,687,710		20.8		174,826		1,309,121	
公 債 費				386,933		3.0		383,322		383,322		6.8		民 生 費			3,571,987		27.6		6,436		1,644,224	
内 元 利 償 還 金				368,532		2.8		365,025		365,025		6.4		衛 生 費			653,201		5.0		-		530,026	
内 一 時 借 入 金 利 子				18,401		0.1		18,297		18,297		0.3		農 林 水 産 業 費			23,168		0.2		-		5,292	
( 義 務 的 経 費 計 )				3,512,919		27.1		2,386,147		2,255,996		39.8		商 工 費			589,543		4.6		59,238		469,218	
物 持 補 修 費				1,938,494		15.0		1,314,208		961,879		17.0		土 木 費			898,492		6.9		492,196		381,531	
維 持 補 修 費				85,474		0.7		65,538		1,204		0.0		消 防 費			568,672		4.4		390,813		317,276	
補 助 費				3,198,495		24.7		1,313,725		1,097,750		19.4		教 育 費			233,181		1.8		-		233,181	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				462,359		3.6		462,359		462,359		8.2		災 害 復 旧 費			3,208,140		24.8		2,025,775		980,251	
繰 上 入 金				648,541		5.0		585,193		443,712		7.8		公 債			-		-		-		-	
積 立 金				393,630		3.0		203,984		-		-		諸 支 出 金			386,933		3.0		-		383,322	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				17,060		0.1		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-		-		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-		歳 出 合 計			12,943,897		100.0		3,149,284		6,376,312	
投 資 的 経 費				3,149,284		24.3		507,517		507,517		3.8		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			743,532		5.6		-		36,091	
う ち 人 員 費				4,848		0.0		1,153		4,760,541		36.0		経 常 収 支 比 率			227,003		1.8		-		-	
内 普 通 建 設 事 業 費				3,149,284		24.3		507,517		84.0%		(84.7%)		内 経 常 収 支 比 率			94,991		0.7		-		-	
内 一 部 事 務 組 合 負 担 金				2,854,666		22.1		223,019		-		-		減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )			-		-		-		-	
内 一 部 事 務 組 合 負 担 金				294,618		2.3		284,498		-		-		及 び 臨 時 財 政 対 策 債 ( 除 除 )			-		-		-		-	
内 災 害 復 旧 事 業 費				-		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等			271,320		2.1		-		-	
内 失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		-		-		出 の 他			150,218		1.2		-		-	
歳 出 合 計				12,943,897		100.0		6,376,312		6,658,590		100.0		出 の 他			-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	4,118人 4,260人	増減率 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O		
		面積		22.78 km <sup>2</sup>		令 5. 1. 1	4,366人	4,340人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3154				
		人口密度		181人		令 4. 1. 1	4,434人	4,411人	第1次	776	770	沖繩県	伊江村	地方交付税種地	2-1		
						増減率	-1.5%	-1.6%	第2次	35.0	33.7						
									第3次	290	326						
										13.1	14.3						
										1,148	1,188						
										51.9	52.0						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地方譲与税	369,778	5.2	369,778	12.6	市町村税の状況 (単位: 千円・%)												
地方譲与税	43,537	0.6	43,537	1.5	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況												
利子割交付金	65	0.0	65	0.0	区 分												
配当割交付金	596	0.0	596	0.0	収入済額												
株式等譲渡所得割交付金	577	0.0	577	0.0	構成比												
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	超過課税分												
地方消費税交付金	91,739	1.3	91,739	3.1	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×												
ゴルフ場利用税交付金	2,114	0.0	2,114	0.1	普 通 税												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税												
自動車取得税交付金	45	0.0	45	0.0	市 町 村 民 税												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割												
自動車税環境性能割交付金	4,148	0.1	4,148	0.1	所 得 割												
法人事業税交付金	3,946	0.1	3,946	0.1	法 人 均 等 割												
地方特例交付金等	1,417	0.0	1,417	0.0	法 定 資 産 税												
内 個人住民税減取補填特例交付金	1,227	0.0	1,227	0.0	うち純固定資産税												
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	190	0.0	190	0.0	軽自動車税												
内 普通交付税	2,326,905	32.5	2,326,905	79.5	市町村たばこ税												
内 特別交付税	290,444	4.1	-	-	鉦産産税												
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税												
(一般財源計)	3,135,311	43.8	2,844,867	97.1	法 定 外 普 通 税												
交通安全対策特別交付金	1,272	0.0	1,272	0.0	目 的 的 税												
分担金・負担金	39,232	0.5	-	-	内 入湯税												
使用料	51,254	0.7	-	-	事業所税												
国庫支出	362,049	5.1	-	-	都市計画税												
国有提供交付金	1,150,362	16.1	-	-	水利地益税等												
(特別区財調交付金)	80,458	1.1	80,458	2.7	法 定 外 目 的 的 税												
都道府県支出	1,188,584	16.6	-	-	旧法による税												
財産収入	90,955	1.3	-	-	合 計												
繰入金	60,574	0.8	-	-	入湯税												
繰越金	421,930	5.9	-	-	事業所税												
繰上金	118,241	1.7	-	-	都市計画税												
繰下金	122,985	1.7	1,754	0.1	水利地益税等												
うち減取補填債(特例分)	331,165	4.6	-	-	法定外目的的税												
うち臨時財政対策債	23,765	0.3	-	-	旧法による税												
歳入合計	7,154,372	100.0	2,928,351	100.0	合 計												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)											
うち職員	1,272,119	18.8	990,205	955,867	32.4	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区 分					令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
扶助	789,077	11.7	578,581	-	-	議 会 費	67,982	1.0	普通建設事業費	67,982	基準財政収入額	419,149	396,217				
公債	393,737	5.8	136,396	124,273	4.2	総 務 費	1,110,932	16.4	普通建設事業費	37,121	基準財政需要額	2,751,591	2,724,119				
元利償還金	481,015	7.1	481,015	481,015	16.3	民 生 費	1,072,012	15.9	普通建設事業費	27,076	標準税収入額等	526,778	488,714				
一時借入金	16,219	0.2	16,219	16,219	0.5	衛 生 費	677,715	10.0	普通建設事業費	42,493	標準財政規模	2,877,448	2,908,205				
(義務的経費計)	2,146,871	31.8	1,607,616	1,561,155	52.9	農 林 水 産 業 費	1,723,681	25.5	普通建設事業費	1,101,551	財政力指数	0.15	0.16				
維持補修	1,654,405	24.5	1,030,271	525,577	17.8	商 工 費	296,697	4.4	普通建設事業費	3,981	実質収支比率(%)	8.3	1.5				
維持補修	-	-	-	-	-	土 木 費	349,719	5.2	普通建設事業費	150,333	公債費負担比率(%)	11.3	10.7				
補助費	601,195	8.9	338,404	102,646	3.5	消 防 費	29,399	0.4	普通建設事業費	27,899	健全率	-	-				
うち一部事務組合負担	45,991	0.7	42,839	42,839	1.5	教 育 費	908,301	13.4	普通建設事業費	356,393	健全率	-	-				
繰出金	244,587	3.6	203,443	179,564	6.1	災 害 復 旧 費	-	-	普通建設事業費	-	健全率	-	-				
繰入金	393,503	5.8	341,582	-	-	公 債 費	481,015	7.1	普通建設事業費	481,015	健全率	-	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	42,056	0.6	普通建設事業費	42,056	健全率	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,759,509	100.0	普通建設事業費	1,718,948	健全率	-	-				
投資的経費	1,718,948	25.4	329,861	329,861	4.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	288,103	4.3	普通建設事業費	7,401	健全率	-	-				
うち人件費	116	0.0	116	116	0.2	経 常 収 支 比 率	42,056	0.6	普通建設事業費	-4,524	健全率	-	-				
普通建設事業費	1,718,948	25.4	329,861	329,861	4.7	(減取補填債(特例分)	1,460	0.02	普通建設事業費	1,110	健全率	-	-				
うち補助	1,510,998	22.4	151,187	151,187	2.1	及び臨時財政対策債除く)	-	-	普通建設事業費	73	健全率	-	-				
うち単独	182,981	2.7	171,605	171,605	2.4	歳 入 一 般 財 源 等	84,296	1.2	普通建設事業費	-	健全率	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	160,291	2.3	普通建設事業費	401	健全率	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰 合 計	288,103	4.3	普通建設事業費	7,401	健全率	-	-				
歳 出 合 計	6,759,509	100.0	3,851,177	3,851,177	55.7	会 国 実 質 収 支	42,056	0.6	普通建設事業費	-4,524	健全率	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-2		
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	41,206 39,504	人	人	42,041	41,249	人	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3243	47	3243	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		増減率		うち日本人		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-2		
		面積	人口密度	35.28 1,168	km <sup>2</sup>	人	人	人	人	増減率	0.6%	0.4%	0.6%	0.4%	47	3243	47	3243	地方交付税種地	2-3	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分			令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)						
地 方 税 収		4,795,093	22.4	4,795,093	49.6	普 通 税		4,795,093		100.0		一 般 職 員		233		720,669		3,093			
地 方 譲 与 税		87,465	0.4	87,465	0.9	法 定 普 通 税		4,795,093		100.0		一 般 職 員		-		-		-			
利 子 割 交 付 金		879	0.0	879	0.0	市 町 村 民 税		1,817,369		37.9		一 般 職 員		21		67,557		3,217			
配 当 割 交 付 金		7,701	0.0	7,701	0.1	内 個人均等割		65,733		1.4		一 般 職 員		18		57,360		3,187			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7,368	0.0	7,368	0.1	所 得 割		1,629,025		34.0		一 般 職 員		2		*		*			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		70,560		1.5		一 般 職 員		253		781,969		3,091			
地 方 消 費 税 交 付 金		857,396	4.0	857,396	8.9	法 定 資 産 税		2,646,593		55.2		一 般 職 員		-		-		-			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		19,252	0.1	19,252	0.2	うち純固定資産税		2,638,691		55.0		一 般 職 員		-		-		-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	軽自動車税		166,977		3.5		一 般 職 員		18		57,360		3,187			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		86	0.0	86	0.0	市 町 村 た ば こ 税		164,154		3.4		一 般 職 員		2		*		*			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		8,043	0.0	8,043	0.1	法 定 外 普 通 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
法 人 事 業 税 交 付 金		30,049	0.1	30,049	0.3	目 的 的 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
地 方 特 例 交 付 金 等		28,241	0.1	28,241	0.3	法 定 目 的 的 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		28,080	0.1	28,080	0.3	内 入 湯 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		161	0.0	161	0.0	事 業 所 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
地 方 交 付 税		2,873,471	13.4	2,747,704	28.4	都 市 計 画 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
内 普 通 交 付 税		2,747,704	12.8	2,747,704	28.4	水 利 地 益 税 等		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
内 特 別 交 付 税		125,767	0.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
( 一 般 財 源 計 )		8,715,044	40.7	8,589,277	88.9	内 入 湯 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,219	0.0	3,219	0.0	事 業 所 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
分 担 金 ・ 負 担 金		158,559	0.7	-	-	都 市 計 画 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
使 用 料		113,096	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
手 数 料		131,176	0.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
国 庫 支 出		4,848,315	22.7	-	-	旧 法 に よ る 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
国 有 提 供 交 付 金		375,691	1.8	375,691	3.9	合 計		4,795,093		100.0		一 般 職 員		-		-		-			
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		375,691	1.8	375,691	3.9	内 入 湯 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
都 道 府 県 支 出		1,739,826	8.1	-	-	事 業 所 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
財 産 収 入		741,036	3.5	693,766	7.2	都 市 計 画 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
寄 附 金		676,557	3.2	-	-	水 利 地 益 税 等		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
繰 入 金		2,358,779	11.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
繰 越 金		614,045	2.9	-	-	旧 法 に よ る 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
繰 上 金		443,252	2.1	-	-	合 計		4,795,093		100.0		一 般 職 員		-		-		-			
諸 地 方 債		478,008	2.2	-	-	内 入 湯 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )		-	-	-	-	事 業 所 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
うち 臨 時 財 政 対 策 債		154,808	0.7	-	-	都 市 計 画 税		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
歳 入 合 計		21,396,603	100.0	9,661,953	100.0	水 利 地 益 税 等		-		-		一 般 職 員		-		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)			
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)					
人 員		2,725,920	13.2	2,418,889	23.9	議 会 費		141,141		0.7		基 準 財 政 収 入 額		4,440,789		4,186,977					
うち 職 員		1,517,276	7.3	1,395,156	-	総 務 費		4,081,178		19.7		基 準 財 政 需 要 額		7,188,493		6,972,727					
扶 助 費		4,976,876	24.1	1,172,125	10.6	民 生 費		7,470,338		36.1		標 準 税 収 入 額 等		5,617,238		5,296,023					
公 債		800,464	3.9	766,675	7.8	衛 生 費		1,742,079		8.4		標 準 財 政 規 模		8,519,750		8,570,288					
内 元 利 償 還 金		767,088	3.7	733,299	7.5	衛 生 費		1,742,079		8.4		財 政 力 指 数		0.62		0.62					
一 時 借 入 金 利 子		33,376	0.2	33,376	0.3	農 林 水 産 業 費		20,543		0.1		実 質 収 支 比 率 (%)		7.0		5.4					
( 義 務 的 経 費 計 )		8,503,260	41.1	4,357,689	42.3	農 林 水 産 業 費		344,458		1.7		公 債 費 負 担 比 率 (%)		6.3		6.7					
物 件 補 修 費		2,988,781	14.5	1,728,640	13.9	商 工 費		171,861		0.8		判 断 全 比 率 化		-		-					
維 持 補 修 費		167,741	0.8	129,688	1.2	土 木 費		1,240,666		6.0		健 全 化		-		-					
補 助 費		2,251,675	10.9	2,019,252	14.1	消 防 費		608,207		2.9		積 立 金		2,640,000		2,794,000					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		1,089,000	5.3	1,072,000	10.1	教 育 費		4,046,549		19.6		財 政 調 査		610,374		671,174					
繰 出 金		1,310,539	6.3	1,043,238	10.2	災 害 復 旧 費		-		-		現 在 高		5,345,362		5,254,898					
繰 上 金		2,314,731	11.2	1,455,822	-	公 債		800,464		3.9		地 方 債 現 在 高		8,217,586		8,506,666					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		52,687	0.3	52,687	-	諸 支 出 金		-		-		物 件 等 購 入		5,747		7,676					
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		債 務 負 担 率 額 (支 出 予 定 額)		-		-					
投 資 的 経 費		3,078,070	14.9	718,770	-	歳 入 一 般 財 源 等		12,234,905		千 円		保 証 ・ 補 償		5,867,379		1,116,987					
うち 人 員 費		24,955	0.1	24,955	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		8,021,265		千 円		そ の 他		-		-					
内 普 通 建 設 事 業 費		3,078,070	14.9	718,770	-	経 常 収 支 比 率		81.7%		( 83.0%)		取 益 事 業 収 入		-		-					
うち 補 助 費		1,728,414	8.4	42,158	-	( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		140,000		200,000					
うち 単 独 費		1,340,816	6.5	671,772	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外		-		-		徴 収 率 ・ 計 画		98.7		97.3					
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		11,505,786		千 円		市 町 村 民 税		98.4		96.6					
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	出 の 他		856,094		-		純 固 定 資 産 税		98.8		97.7					
歳 出 合 計		20,667,484	100.0	11,505,786	-	出 の 他		856,094		-		純 固 定 資 産 税		98.8		97.7					
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																					

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	13,521人 13,685人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-2	
		増減率		-1.2%	令5.1.1	13,154人	13,057人	区分	令和2年国調	47	3251	地方交付税種地	2-4	
		面積		15.12km <sup>2</sup>	令4.1.1	13,271人	13,189人	第1次	平成27年国調	沖繩県 嘉手納町				
		人口密度		894人	増減率	-0.9%	-1.0%	第2次						
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税	2,633,639	21.5	2,633,639	41.2	普通税				×	歳入総額	12,253,850	12,217,077		
地方譲与税	27,221	0.2	27,221	0.4	法定普通税				×	歳入総額	11,811,141	11,889,729		
利子割交付金	376	0.0	376	0.0	市町村民税				×	歳入歳出差引	442,709	327,348		
配当割交付金	3,308	0.0	3,308	0.1	個人均等割				×	翌年度に繰越すべき財源	157,052	80,698		
株式等譲渡所得割交付金	3,176	0.0	3,176	0.0	所得割				×	実質収支	285,657	246,650		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				×	単年度収支	39,007	-57,724		
地方消費税交付金	307,428	2.5	307,428	4.8	固定資産税				×	積立金償還	18,422	15,255		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				×	積立金取崩し	40,001	52,704		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				×	実質単年度収支	17,428	-95,173		
自動車取得税交付金	27	0.0	27	0.0	市町村たばこ税				×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税				×	一般職員	140	423,640	3,026	
自動車税環境性能割交付金	2,492	0.0	2,492	0.0	法定外普通税				×	うち消防職員	-	-	-	
法人事業税交付金	16,285	0.1	16,285	0.3	法的				×	うち技能労務職員	-	-	-	
地方特例交付金等	6,333	0.1	6,333	0.1	目的				×	教育公務員	9	27,030	3,003	
内個人住民税減取補填特例交付金	4,576	0.0	4,576	0.1	入湯税				○	臨時職員	-	-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,757	0.0	1,757	0.0	事業所税				○	等 合 計	149	450,670	3,025	
地方交付税	1,769,763	14.4	1,558,390	24.4	都市計画税				○	ラ ス パ イ レ ス 指 数			96.2	
内普通交付税	1,558,390	12.7	1,558,390	24.4	水利地益税等				○	一部事務組合加入の状況				
内特別交付税	211,373	1.7	-	-	法定外目的税				○	特別職等				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税				○	定 数				
(一般財源計)	4,770,048	38.9	4,558,675	71.2	入湯税				○	適用開始年月日				
交通安全対策特別交付金	1,433	0.0	1,433	0.0	事業所税				○	一人当たり平均給料月額(報酬)				
分担金・負担金	15,017	0.1	-	-	都市計画税				○					
使用料	160,939	1.3	3,126	0.0	水利地益税等				○					
手数料	37,559	0.3	-	-	法定外目的税				○					
国庫支出	2,994,349	24.4	-	-	法的				○					
国有提供交付金	1,079,928	8.8	1,079,928	16.9	旧法による税				○					
(特別区財調交付金)	1,079,928	8.8	-	-	合 計				○					
都道府県支出金	1,236,328	10.1	-	-	入湯税				○					
財産収入	784,613	6.4	755,668	11.8	事業所税				○					
寄附金	125,312	1.0	-	-	都市計画税				○					
繰入金	42,453	0.3	-	-	水利地益税等				○					
繰越金	327,348	2.7	-	-	法定外目的税				○					
繰上金	223,123	1.8	1,013	0.0	法的				○					
繰下金	455,400	3.7	-	-	旧法による税				○					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計				○					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	入湯税				○					
歳入合計	12,253,850	100.0	6,399,843	100.0	事業所税				○					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,269,116	2,172,836	
うち職員	1,827,940	15.5	1,632,186	1,615,457	25.2	議会費	135,262	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	3,827,613	3,739,216	
扶助	957,483	8.1	903,558	-	-	総務費	1,910,164	16.2			標準財政需要額	2,945,957	2,819,962	
公債	1,191,141	10.1	332,934	328,884	5.1	民生費	3,640,636	30.8			標準財政規模	4,588,432	4,676,411	
内元利償還金	323,990	2.7	306,892	306,892	4.8	衛生費	637,757	5.4			財政力指数	0.60	0.61	
内一時借入金	16,584	0.1	15,527	15,527	0.2	労働費	3,075	0.0			実質収支比率(%)	6.2	5.3	
(義務的経費計)	3,359,655	28.4	2,287,539	2,266,760	35.4	農林水産業費	28,034	0.2			公債費負担比率(%)	4.2	4.4	
維持補修	1,928,784	16.3	1,426,887	1,130,135	17.7	商工費	589,117	5.0			健全率	-	-	
維持補助費	222,267	1.9	185,268	165,940	2.6	土木費	2,031,311	17.2			断全	-	-	
うち一部事務組合負担	1,709,307	14.5	1,075,158	924,170	14.4	消防費	305,116	2.6			率化	0.6	-0.1	
繰上金	677,468	5.7	593,336	421,239	6.6	教育費	2,190,095	18.5			率化	-	-	
繰下金	702,278	5.9	683,856	-	-	災害復旧費	-	-			率化	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公債	340,574	2.9			率化	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-			率化	-	-	
投資的経費	3,211,382	27.2	1,009,904	7,704,657	100.0	歳出合計	11,811,141	100.0			率化	-	-	
うち人件費	32,125	0.3	32,125	32,125	0.3	繰上金	-	-			率化	-	-	
内うち補助	2,602,093	22.0	430,530	430,530	3.5	繰下金	-	-			率化	-	-	
内うち単独	609,289	5.2	579,374	579,374	4.7	前年度繰上充用金	-	-			率化	-	-	
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳出合計	11,811,141	100.0			率化	-	-	
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上金	-	-			率化	-	-	
歳出合計	11,811,141	100.0	7,261,948	7,261,948	100.0	繰下金	-	-			率化	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-2										
				令和2年国調		28,201人		28,308人		28,181人		区分 令和2年国調 平成27年国調			47		3260		地方交付税種地		2-4										
				平成27年国調		28,308人		28,227人		29,056人													28,227人								
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-0.4%				増減率		0.1%		-0.2%		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
				面積		13.91km <sup>2</sup>		2,027人		2,027人		2,027人		2,027人																	
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		支 出		積 立 金 取 崩 し		支 出								
地方譲与税				5,809,723		30.1		5,809,723		64.8		普通税			5,779,079		99.5		低開発		62		63		19,331,659		18,696,580				
地方譲与税				69,687		0.4		69,687		0.8		法定普通税			5,779,079		99.5		旧産炭		1,318		1,408		18,015,766		17,368,765				
配当割交付金				821		0.0		821		0.0		市町村民税			1,792,635		30.9		山振		13.7		14.8		1,315,893		1,327,815				
株式等譲渡所得割交付金				7,225		0.0		7,225		0.1		個人均等割			45,754		0.8		過疎		8,232		8,073		342,989		341,202				
分離課税所得割交付金				6,941		0.0		6,941		0.1		所得割			1,510,491		26.0		首都		85.6		84.6		972,904		986,613				
地方消費税交付金				-		-		-		-		法人均等割			124,631		2.1		近畿		-		-		-		-				
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		法人税			111,759		1.9		中部		-		-		-		-				
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		固定資産税			3,755,271		64.6		財政健全化等		-		-		-		-				
自動車取得税交付金				679		0.0		679		0.0		うち純固定資産税			3,703,833		63.8		指数表選定		-		-		-		-				
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			118,375		2.0		財源超過		-		-		-		-				
自動車税環境性能割交付金				6,115		0.0		6,115		0.1		市町村たばこ税			112,798		1.9		-		-		-		-		-				
法人事業税交付金				48,933		0.3		48,933		0.5		特別土地保有税			-		-		-		-		-		-		-				
地方特例交付金等				17,594		0.1		17,594		0.2		法定外普通税			-		-		-		-		-		-		-				
内 個人住民税減取補填特例交付金				17,351		0.1		17,351		0.2		法的			30,644		0.5		-		-		-		-		-				
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				243		0.0		243		0.0		法定目的税			30,644		0.5		-		-		-		-		-				
地方交付税				1,326,764		6.9		1,219,714		13.6		入湯税			30,644		0.5		-		-		-		-		-				
内 普通交付税				1,219,714		6.3		1,219,714		13.6		事業所税			-		-		-		-		-		-		-				
内 特別交付税				107,050		0.6		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-				
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-				
( 一般財源計 )				7,959,313		41.2		7,852,263		87.5		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-				
交通安全対策特別交付金				4,277		0.0		4,277		0.0		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-				
分担金・負担金				57,584		0.3		-		-		入湯税			30,644		0.5		-		-		-		-		-				
使用料				210,650		1.1		18,241		0.2		事業所税			-		-		-		-		-		-		-				
手数料				60,473		0.3		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-				
国庫支出				3,845,898		19.9		-		-		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-				
国有提供交付金				791,624		4.1		791,624		8.8		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-				
( 特別区財調交付金 )				-		-		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-				
都道府県支出				1,915,614		9.9		-		-		入湯税			30,644		0.5		-		-		-		-		-				
財産収入				778,839		4.0		271,027		3.0		事業所税			-		-		-		-		-		-		-				
寄附収入				66,310		0.3		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-				
繰入金				1,563,936		8.1		-		-		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-				
繰越金				1,327,815		6.9		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-				
繰上金				217,015		1.1		32,861		0.4		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-				
地債				532,311		2.8		-		-		入湯税			30,644		0.5		-		-		-		-		-				
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-				
うち臨時財政対策債				170,311		0.9		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-				
歳入合計				19,331,659		100.0		8,970,293		100.0		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		4,918,758		4,747,539			
うち職員				2,681,524		14.9		2,387,463		2,332,983		25.5		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		6,210,204		6,035,107			
扶助				1,270,621		7.1		1,181,283		-		-		議 会 費		146,157		0.8		-		146,157		標 準 財 政 需 要 額		6,369,365		6,163,618			
公債				3,212,000		17.8		889,086		657,414		7.2		総 務 費		4,119,040		22.9		298,748		2,172,841		標 準 財 政 規 模		7,759,390		8,057,777			
内 元利償還金				720,815		4.0		692,889		692,889		7.6		民 生 費		5,981,464		33.2		44,507		2,794,836		財 政 力 指 数		0.80		0.82			
内 一時借入金				13,379		0.1		12,965		12,965		0.1		衛 生 費		1,202,877		6.7		11,702		966,922		実 質 収 支 比 率 (%)		12.5		12.2			
( 義務的経費計 )				6,627,775		36.8		3,982,460		3,696,308		40.4		農 林 水 産 業 費		374,720		2.1		231,198		76,696		判 断 全 率 化		-		-			
維持補修				155,308		0.9		124,834		89,493		19.4		商 工 費		520,408		2.9		13,310		460,231		健 全 率 化		-		-			
補助費等				2,277,073		12.6		1,655,999		1,050,011		11.5		土 木 費		1,645,637		9.1		874,550		894,810		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		4.6		4.4			
うち一部事務組合負担				863,655		4.8		821,010		679,737		7.4		消 防 費		484,209		2.7		-		484,209		実 質 公 債 費 比 率 (%)		-		-			
繰出金				1,100,566		6.1		900,323		654,136		7.2		教 育 費		2,532,658		14.1		495,469		1,766,455		積 立 金 高		4,768,937		4,077,135			
繰入金				2,408,352		13.4		929,608		-		-		災 害 復 旧 費		-		-		-		-		現 在 高		341,512		351,507			
投資・出資金・貸付金				-		-		-		-		-		公 債		734,251		4.1		-		705,911		財 政 特 定 目 的		5,457,895		4,820,231			
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		諸 支 出 金		253,653		1.4		253,626		27		地 方 債 現 在 高		6,011,121		6,199,625			
投資的経費				2,223,110		12.3		346,224		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		債 務 負 担 率 額 (支 出 予 定 額)		1,246,469		295,681			
うち人件費				72,724		0.4		60,767		7,266,891千円		79.5% (81.0%)		歳 入 一 般 財 源 等		11,805,677千円		100.0		2,223,110		10,489,784		保 証 ・ 補 償 の 他		763,119		1,108,209			
内 普通建設事業費				2,223,110		12.3		346,224		-		-		繰 上 水 道 費		130,815		0.7		-		-		会 国 実 質 収 支		98,613		-		-	
内 うち補助				1,333,047		7.4		93,261		-		-		営 下 水 道 費		4,959		0.03		-		-		民 再 差 引 収 支		-155,816		-		-	
内 うち単独				890,063		4.9		252,963		-		-		事 上 水 道 費		-		-		-		-		健 加 入 世 帯 数 (世 帯)		5,135		-		-	
内 災害復旧事業費				-		-		-		-		-		業 工 業 用 水 道 費		-		-		-		-		の 被 保 険 者 数 (人)		8,905		-		-	
内 失業対策事業費				-		-		-		-		-		等 交 通 費		-		-		-		-		保 險 料 (料) 収 入 額		86		-		-	
歳出合計				18,015,766		100.0		10,489,784		11,805,677千円		100.0		出 の そ の 他		522,653		2.9		-		-		状 事 業 費		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況		人口	令和2年度国調 平成27年度国調	17,969人 16,148人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2				
		増減率		11.3%	令5.1.1	17,936人	17,542人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	47	3278						
		面積		11.54km <sup>2</sup>	令4.1.1	17,892人	17,522人	第1次	68	100	沖繩県	北中城村	地方交付税種地	2-4				
		人口密度		1,557人	増減率	0.2%	0.1%	第2次	1.1	1.7								
								第3次	921	950								
									15.5	16.4								
									4,956	4,740								
									83.4	81.9								
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)				
地方譲与税	2,708,215	29.3	2,708,215	54.8							歳入総額	9,256,284	9,747,197					
地方譲与税	40,215	0.4	40,215	0.8							歳入歳出総引	8,819,650	9,373,559					
利子割交付金	460	0.0	460	0.0							歳入歳出差引	436,634	373,638					
配当割交付金	4,024	0.0	4,024	0.1							翌年度に繰越すべき財源	18,878	54,017					
株式等譲渡所得割交付金	3,840	0.0	3,840	0.1							実質収入	417,756	319,621					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-							単年度収支	98,135	165,441					
地方消費税交付金	387,266	4.2	387,266	7.8							積立金	168,811	77,090					
ゴルフ場利用税交付金	9,969	0.1	9,969	0.2							繰上償還	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し	95,495	42,362					
自動車取得税交付金	40	0.0	40	0.0							実質単年度収支	171,451	200,169					
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区 分							
自動車税環境性能割交付金	3,703	0.0	3,703	0.1							職員数(人)	120	365,880	3,049				
法人事業税交付金	24,391	0.3	24,391	0.5							一般職員	-	-	-				
地方特例交付金等	16,000	0.2	16,000	0.3							うち消防職員	8	22,488	2,811				
内 個人住民税減取補填特例交付金	16,000	0.2	16,000	0.3							うち技能労務職員	8	25,092	3,137				
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-							教 育 時 職 員	-	-	-				
地 方 交 付 税	1,514,619	16.4	1,414,439	28.6							等 合 計	128	390,972	3,054				
内 普 通 交 付 税	1,414,439	15.3	1,414,439	28.6							ラ ス パ イ レ ス 指 数			98.9				
内 特 別 交 付 税	100,180	1.1	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-							特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
( 一 般 財 源 計 )	4,712,742	50.9	4,612,562	93.4							議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	28.04.01	6,860
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,715	0.0	2,715	0.1							非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	28.04.01	5,580
分 担 金 ・ 負 担 金	71,756	0.8	-	-							退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	28.04.01	5,250
使 用 料	48,839	0.5	-	-							事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	18.04.01	3,000
手 数 料	29,675	0.3	-	-							税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,550
国 庫 支 出	1,865,149	20.2	-	-							法 定 外 目 的 税	-	中 学 校	×	議 会 議 員	12	18.04.01	2,350
国 有 提 供 交 付 金	323,805	3.5	323,805	6.6							旧 法 に よ る 税	-	そ の 他	○				
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	323,805	3.5	323,805	6.6							合 計	2,708,215	100.0					
都 道 府 県 支 出 金	957,317	10.3	-	-														
財 産 収 入 金	60,585	0.7	-	-														
寄 附 金	236,246	2.6	-	-														
繰 入 金	294,945	3.2	-	-														
繰 越 金	373,638	4.0	-	-														
繰 上 金	122,294	1.3	-	-														
地 方 債	156,578	1.7	-	-														
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-														
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	102,178	1.1	-	-														
歳 入 合 計	9,256,284	100.0	4,939,082	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)				
人 員 費	1,497,397	17.0	1,252,683	1,025,096	20.3							基 準 財 政 収 入 額	2,423,669	2,364,286				
う ち 職 員 給 付 費	756,430	8.6	673,006	-	-							基 準 財 政 需 要 額	3,838,108	3,719,437				
扶 助 費	1,927,385	21.9	514,781	499,225	9.9							標 準 税 収 入 額 等	3,119,621	3,051,307				
公 債 費	441,795	5.0	441,795	441,795	8.8							標 準 財 政 規 模	4,636,238	4,650,305				
内 元 利 償 還 金	422,139	4.8	422,139	422,139	8.4							財 政 力 指 数	0.65	0.67				
一 時 借 入 金 利 子	19,656	0.2	19,656	19,656	0.4							実 質 収 支 比 率 (%)	9.0	6.9				
( 義 務 的 経 費 計 )	3,866,577	43.8	2,209,259	1,966,116	39.0							公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.7	7.8				
物 件 補 修 費	1,634,799	18.5	988,868	793,611	15.7							判 断 全 比 率 化	-	-				
維 持 補 修 費	42,242	0.5	37,828	27,876	0.6							健 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
補 助 費 等	1,553,144	17.6	1,083,599	872,147	17.3							連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	5.6	5.6				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	524,311	5.9	522,151	490,347	9.7							実 質 公 債 費 比 率 (%)	41.4	53.7				
繰 出 金	646,952	7.3	523,961	421,671	8.4							積 立 金	702,872	629,556				
積 立 金	731,537	8.3	388,010	-	-							財 政 特 定 目 的	99,866	99,866				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-							現 在 高	1,049,522	685,728				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-							地 方 債 現 在 高	4,978,030	5,243,591				
投 資 的 経 費	344,399	3.9	60,175	60,175	3.9							物 件 等 購 入	972,351	974,137				
う ち 人 員 費	-	-	-	-	-							債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費	344,399	3.9	60,175	60,175	3.9							保 証 ・ 補 償	1,132,189	2,206,819				
う ち 補 助 費	242,706	2.8	29,907	29,907	2.8							そ の 他	-	-				
う ち 単 独 費	101,693	1.2	30,268	30,268	1.2							実 質 的 な も の	-	-				
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-							取 益 事 業 収 入	-	-				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-							土 地 開 発 基 金 現 在 高	32,000	32,000				
歳 出 合 計	8,819,650	100.0	5,291,700	5,728,334	100.0							徴 収 率 ・ 計	98.7	97.3				
						経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計							98.5	96.8				
						経 常 収 支 比 率							98.9	97.1				
						81.0% (82.6%)							99.1	97.7				
						( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )							99.2	98.0				
						及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )												
						歳 入 一 般 財 源 等												
						出 の 他												
						議 会 費												
						90,937												
						1.0												
						総 務 費												
						1,933,895												
						21.9												
						民 生 費												
						3,379,552												
						38.3												
						衛 生 費												
						757,051												
						8.6												
						農 林 水 産 業 費												
						266,780												
						3.0												
						商 工 費												
						171,918												
						1.9												
						土 木 費												
						484,395												
						5.5												
						消 防 費												
						264,838												
						3.0												
						教 育 費												
						1,028,489												
						11.7												
						災 害 復 旧 費												
						-												
						公 債												
						441,795												
						5.0												
						諸 支 出 金												
						-												
						前 年 度 繰 上 充 用 金												
						-												
						歳 出 合 計												
						8,819,650												
						100.0												
						普 通 建 設 事 業 費												
						854,952												
						会 社 費												
						195,000												
						計 画 費												
						13,000												
						業 務 費												
						-												
						等 交 通 費												
						283,567												
						出 の 他												
						363,385												
						実 質 収 支												
						-101,643												
						再 差 引 収 支												
						-193,439												
						加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )												
						2,873												
						の 被 保 険 者 数 ( 人 )												
						4,958												
						保 險 税 ( 料 ) 収 入 額												
						81												
						被 保 険 者 1 人 当 り												
						保 險 給 付 費												
						270												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	22,157人 19,454人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2
		増減率		13.9%	令5.1.1	22,409人	22,134人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3286	地方交付税種地	2-4
		面積		15.53km <sup>2</sup>	令4.1.1	22,223人	21,949人	第1次	203	286	沖繩県		中城村	
		人口密度		1,427人	増減率	0.8%	0.8%	第2次	2.3	3.4				
								第3次	1,545	1,601				
									17.9	18.9				
									6,894	6,573				
									79.8	77.7				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地方譲与税	2,745,186	25.5	2,745,186	54.5	普通税					×	区 分		10,775,283	10,640,317
地方譲与税	55,307	0.5	55,307	1.1	法定普通税					×	令和4年度(千円)		10,212,248	10,221,079
利子割交付金	503	0.0	503	0.0	市町村民税					×	令和3年度(千円)		563,035	419,238
配当割交付金	4,456	0.0	4,456	0.1	個人均等割					×	歳入総額		118,948	85,436
株式等譲渡所得割交付金	4,302	0.0	4,302	0.1	所得割					×	歳入歳出差引		444,087	333,802
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割					×	翌年度に繰越すべき財源		110,285	-17,066
地方消費税交付金	483,879	4.5	483,879	9.6	法人税					×	単年度収支		241,875	290,357
ゴルフ場利用税交付金	27,221	0.3	27,221	0.5	固定資産税					×	繰上立金		-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					×	繰上立債還金		240,046	174,422
自動車取得税交付金	52	0.0	52	0.0	軽自動車税					×	積立金取崩し		112,114	98,869
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税					×	区 分			
自動車税環境性能割交付金	4,823	0.0	4,823	0.1	特別土地保有税					×	職員数(人)		109	319,806
法人事業税交付金	25,766	0.2	25,766	0.5	法定外普通税					×	給料月額(円)		-	-
地方特例交付金等	21,424	0.2	21,424	0.4	法的					×	一人当たり平均給料月額(円)		-	-
内閣府住民税減収補填特例交付金	21,424	0.2	21,424	0.4	目的					○	一般職員		6	15,672
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	入湯税					○	うち消防職員		6	19,580
地方交付税	1,775,036	16.5	1,667,057	33.1	事業所税					○	うち技能労務職員		6	3,263
内普通交付税	1,667,057	15.5	1,667,057	33.1	都市計画税					○	教職員		6	-
特別交付税	107,979	1.0	-	-	法定外目的税					○	臨時職員		6	-
訳震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税					○	等合		115	339,386
(一般財源計)	5,147,955	47.8	5,039,976	100.0	合					○	ラ ス パ イ レ ス 指 数			99.8
交通安全対策特別交付金	1,533	0.0	1,533	0.0	入湯税					○	一部事務組合加入の状況			
分担金・負担金	92,859	0.9	-	-	事業所税					○	特別職等			
使用料	58,108	0.5	-	-	都市計画税					○	定 数			
手数料	41,916	0.4	-	-	法定外目的税					○	適用開始年月日			
国庫支出	3,052,983	28.3	-	-	旧法による税					○	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)			
国有提供交付金	-	-	-	-	合					○				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						○				
都道府県支出	1,156,631	10.7	-	-						○				
財産収入	12,983	0.1	-	-						○				
寄附	233,186	2.2	-	-						○				
繰入金	258,160	2.4	-	-						○				
繰越	419,238	3.9	-	-						○				
繰上	116,367	1.1	-	-						○				
諸地方債	183,364	1.7	-	-						○				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						○				
うち臨時財政対策債	97,164	0.9	-	-						○				
歳入	10,775,283	100.0	5,041,509	100.0						○				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
うち職員	1,420,902	13.9	1,135,646	1,051,965	20.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,588,343	2,457,698	
扶助	659,859	6.5	572,733	-	-	議 会 費	99,561	1.0	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,255,400	4,135,551	
公債	3,397,852	33.3	789,688	712,984	13.9	総 務 費	1,598,964	15.7	市民生活費	衛生費	4,292,506	3,132,155		
内元利償還金	487,535	4.8	487,535	487,535	9.5	民 生 費	4,946,209	48.4	労働費	労働費	標 準 財 政 規 模	5,056,727	5,151,485	
元利償還金	460,231	4.5	460,231	460,231	9.0	衛 生 費	861,619	8.4	農林水産業費	農林水産業費	財 政 力 指 数	0.62	0.63	
一時借入金	27,304	0.3	27,304	27,304	0.5	衛 生 費	3,496	0.0	商工費	商工費	実 質 収 支 比 率 (%)	8.8	6.5	
(義務的経費計)	5,306,289	52.0	2,412,869	2,252,484	43.8	農 林 水 産 業 費	183,641	1.8	土木費	土木費	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.2	8.4	
維持補修	1,471,468	14.4	849,840	614,690	12.0	商 工 費	84,437	0.8	消費防費	消費防費	判 断 全 比 率 化	-	-	
維持補助費	23,081	0.2	18,175	3,091	0.1	土 木 費	530,302	5.2	教育費	教育費	健 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補助費	934,394	9.1	779,411	687,828	13.4	消 防 費	305,683	3.0	災害復旧費	災害復旧費	実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.7	6.1	
うち一部事務組合負担	581,553	5.7	579,351	573,471	11.2	教 育 費	1,110,801	10.9	公債	公債	率 化	143.6	7.9	
繰出	870,077	8.5	713,821	447,056	8.7	災 害 復 旧 費	-	-	諸支出金	諸支出金	積 立 金 財 政 調 査	869,722	867,893	
繰上	561,681	5.5	439,778	-	-	公 債	487,535	4.8	前年度繰上充用金	前年度繰上充用金	現 在 高	273,844	273,844	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	歳出合計	歳出合計	地 方 債 現 在 高	1,562,101	1,254,828	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	経常経費充当一般財源等計	経常経費充当一般財源等計	債 務 負 担 比 率 (%)	5,454,215	5,731,082	
投資的経費	1,045,258	10.2	138,770	4,005,149千円	77.9%	歳 出 合 計	10,212,248	100.0	経常収支比率	経常収支比率	積 立 金 財 政 調 査	6,738,700	-	
うち人件費	3,636	0.0	-	77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	現 在 高	-	-	
普通建設事業費	1,045,258	10.2	138,770	77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	地 方 債 現 在 高	6,354	12,916	
うち補助	856,513	8.4	89,122	77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	債 務 負 担 比 率 (%)	-	-	
うち単独	188,745	1.8	49,648	77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	率 化	104,753	104,753	
訳災害復旧事業費	-	-	-	77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	積 立 金 財 政 調 査	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	現 在 高	-	-	
歳出	10,212,248	100.0	5,352,664	77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	債 務 負 担 比 率 (%)	98.7	95.5	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	率 化	98.4	96.2	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	積 立 金 財 政 調 査	98.8	94.8	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	現 在 高	-	-	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	債 務 負 担 比 率 (%)	-	-	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	率 化	98.7	95.7	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	現 在 高	98.4	96.2	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	債 務 負 担 比 率 (%)	98.8	94.8	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	率 化	-	-	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	積 立 金 財 政 調 査	-	-	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	現 在 高	-	-	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	債 務 負 担 比 率 (%)	-	-	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	率 化	98.7	95.7	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	現 在 高	98.4	96.2	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	債 務 負 担 比 率 (%)	98.8	94.8	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	率 化	-	-	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	積 立 金 財 政 調 査	-	-	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	現 在 高	-	-	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	債 務 負 担 比 率 (%)	-	-	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	率 化	98.7	95.7	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	現 在 高	98.4	96.2	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	債 務 負 担 比 率 (%)	98.8	94.8	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	率 化	-	-	
				77.9% (79.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率			国民健康保険料収入額	国民健康保険料収入額	積 立 金 財 政 調 査	-	-	
				77.9% (79.4%)	(減収									





令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	40,440人 37,502人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2			
		増減率		7.8%	令5.1.1	40,642人	40,419人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3502					
		面積		10.76km <sup>2</sup>	令4.1.1	40,584人	40,359人	第1次	512	564	沖繩県	南風原町	地方交付税種地	2-4			
		人口密度		3,758人	増減率	0.1%	0.1%	第2次	3.0	3.6							
								第3次	2,568	2,462							
									15.2	15.9							
									13,838	12,449							
									81.8	80.4							
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
地方譲与税		4,549,528	25.3	4,549,528	54.4	普 通 税			旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	18,014,526		18,062,295				
地方譲与税		72,580	0.4	72,580	0.9	法 定 普 通 税			旧 工 特 ×	歳 入 総 額	17,524,321		17,695,756				
利子割交付金		900	0.0	900	0.0	市 町 村 民 税			低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	490,205		366,539				
配当割交付金		7,940	0.0	7,940	0.1	内 個人均等割			旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支	229,627		91,908				
株式等譲渡所得割交付金		7,648	0.0	7,648	0.1	所 得 割			山 振 振 ×	支 実 質 収 支	260,578		274,631				
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割			過 疎 ×	単 年 度 収 支	-14,053		102,817				
地方消費税交付金		933,344	5.2	933,344	11.2	法 人 税 割			首 都 ×	積 立 金 債 還 金	950,987		936,309				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税			近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-		-				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	152,019		127,728				
自動車取得税交付金		71	0.0	71	0.0	軽自動車税			財 政 健 全 化 等 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員	179	544,160	3,040				
自動車税環境性能割交付金		6,566	0.0	6,566	0.1	特別土地保有税			財 源 超 過 ×	うち消防職員	-	-	-				
法人事業税交付金		52,938	0.3	52,938	0.6	法定外普通税				うち技能労務職員	9	28,836	3,204				
地方特例交付金等		36,882	0.2	36,882	0.4	目的税				教 育 時 職 員	23	63,724	2,771				
内 個人住民税減取補填特例交付金		36,690	0.2	36,690	0.4	入 湯 税				等 合 計	202	607,884	3,009				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		192	0.0	192	0.0	事業所税				ラ ス パ イ レ ス 指 数	99.5						
地方交付税		2,822,428	15.7	2,690,612	32.2	都市計画税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
内 普通交付税		2,690,612	14.9	2,690,612	32.2	水利地益税等				議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	31.04.01	6,320
内 特別交付税		131,816	0.7	-	-	法定外目的税				非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	31.04.01	5,805
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による税				退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	31.04.01	5,436
( 一般財源計 )		8,490,825	47.1	8,359,009	100.0	合 計				事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	18.09.28	3,000
交通安全対策特別交付金		3,729	0.0	3,729	0.0	内 入湯税				税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.09.28	2,500
分担金・負担金		341,036	1.9	-	-	旧法による税				老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	14	18.09.28	2,330
使用料		42,913	0.2	-	-	合 計				伝 染 病	×	そ の 他	○				
手数料		21,339	0.1	-	-												
国庫支出金		4,231,278	23.5	-	-												
国有提供交付金		-	-	-	-												
( 特別区財調交付金 )		-	-	-	-												
都道府県支出金		2,415,823	13.4	-	-												
財産収入		20,957	0.1	-	-												
寄附金		545,413	3.0	-	-												
繰入金		466,281	2.6	-	-												
繰越金		366,539	2.0	-	-												
繰上金		659,693	3.7	-	-												
地方債		408,700	2.3	-	-												
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		161,900	0.9	-	-												
歳入合計		18,014,526	100.0	8,362,738	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)				
うち職員		2,323,471	13.3	1,872,867	1,805,735	21.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	4,361,901	4,098,471			
扶助		1,111,899	6.3	996,533	-	-	議 会 費	111,061	0.6	-	111,061	基 準 財 政 需 要 額	7,025,220	6,776,999			
公債		5,893,104	33.6	1,367,117	1,353,735	15.9	総 務 費	2,549,313	14.5	36,354	1,824,554	標 準 税 収 入 額 等	5,505,785	5,171,421			
元利償還金		1,253,389	7.2	1,253,389	1,253,389	14.7	民 生 費	8,190,191	46.7	4,987	3,072,517	標 準 財 政 規 模	8,358,344	8,446,337			
一時借入金		1,182,781	6.7	1,182,781	1,182,781	13.9	衛 生 費	1,282,762	7.3	332	718,089	財 政 力 指 数	0.63	0.64			
( 義務的経費計 )		70,460	0.4	70,460	70,460	0.8	衛 生 費	31,689	0.2	-	6,337	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	3.3			
維持補修費		148	0.0	148	148	0.0	農 林 水 産 業 費	98,198	0.6	8,590	87,555	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.5	13.1			
維持補修費		9,469,964	54.0	4,493,373	4,412,859	51.8	商 工 費	424,656	2.4	1,650	347,855	判 断 全 率 化	-	-			
維持補修費		2,311,337	13.2	1,086,976	930,490	10.9	土 木 費	952,162	5.4	484,372	414,397	健 全 率 化	-	-			
維持補修費		130,786	0.7	56,097	35,712	0.4	消 防 費	526,949	3.0	680	520,635	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維持補修費		2,279,946	13.0	1,793,983	949,788	11.1	教 育 費	2,103,951	12.0	327,793	1,199,893	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.6	10.1			
うち一部事務組合負担		744,510	4.2	720,912	553,146	6.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	2,602,591	1,803,623			
繰出金		1,240,264	7.1	1,024,402	744,512	8.7	公 債 費	1,253,389	7.2	-	1,253,389	現 在 高	226,500	234,676			
繰入金		1,202,266	6.9	986,566	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	494,389	504,005			
投資・出資金・貸付金		25,000	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,497,776	12,271,857			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	17,524,321	100.0	864,758	9,556,282	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他	27,622	31,990			
投資的経費		864,758	4.9	114,885	114,885	1.3	繰 上 水 道 計	1,460,372	8.3	31,602	31,602	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	544,109	307,264			
うち人件費		57,922	0.3	54,037	54,037	0.6	営 下 水 道 計	218,523	1.2	-134,959	-134,959	取 益 事 業 収 入	-	-			
普通建設事業費		864,758	4.9	114,885	114,885	1.3	事 上 水 道 計	1,585	0.0	5,073	5,073	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
うち補助		582,361	3.3	22,589	22,589	0.3	業 工 業 用 水 道 等	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.7	99.5			
うち単独		282,397	1.6	92,296	92,296	1.0	等 々	538,330	3.1	83	83	市 町 村 民 税	99.6	99.2			
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	出 の 他	701,934	4.0	323	323	純 固 定 資 産 税	99.8	99.7			
失業対策事業費		-	-	-	-	-											
歳出合計		17,524,321	100.0	9,556,282	10,046,487	100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	718人 730人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2
		増減率		-1.6%	令5.1.1	695人	690人	区分	令和2年国調	47	3537		
		面積		19.23 km <sup>2</sup>	令4.1.1	716人	710人	第1次	平成27年国調	沖繩県		渡嘉敷村	2-1
		人口密度		37人	増減率	-2.9%	-2.8%	第2次		地方交付税種地			
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地 方 税	84,459	4.9	74,106	8.7	普 通 税				新 産 業 特 殊 区	歳 入 総 額	1,716,691	1,759,745	
地 方 譲 与 税	6,140	0.4	6,140	0.7	法 定 普 通 税				旧 工 特 区	歳 出 総 額	1,605,400	1,586,662	
利 子 割 交 付 金	15	0.0	15	0.0	市 町 村 民 税				低 開 発 区	歳 入 歳 出 差 引	111,291	173,083	
配 当 割 交 付 金	144	0.0	144	0.0	内 個 人 均 等 割				旧 産 炭 区	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出	3,062	36,111	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	139	0.0	139	0.0	所 得 割				山 振 興 区	実 質 収 入 支 出	108,229	136,972	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				近 畿 中 部 一 部 市 町 村	単 年 度 収 支	-28,743	3,194	
地 方 消 費 税 交 付 金	18,622	1.1	18,622	2.2	法 定 資 産 税				中 部 一 部 市 町 村	積 立 金 取 崩 し 金 額	100,012	110,023	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				指 数 表 選 定 財 源 超 過	繰 上 償 還 金 額	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税				一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6	0.0	6	0.0	市 町 村 た ば こ 税				支 状 況	実 質 単 年 度 収 支	71,269	88,649	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税				職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	98,600	2,900	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	553	0.0	553	0.1	法 定 外 普 通 税				一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金	1,058	0.1	1,058	0.1	目 的 的 税				教 育 時 職 員	給 料 月 額 (百 円)	8,958	2,986	
地 方 特 例 交 付 金 等	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税				等 合 計	ラ ス パ イ レ ス 指 数	37	107,558	
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税				議 員 公 務 災 害	○ し 尿 処 理	1	29.04.01	6,390
地 方 交 付 税	967,657	56.4	729,282	85.5	都 市 計 画 税				非 常 勤 公 務 災 害	○ ご み 処 理	1	29.04.01	5,170
内 普 通 交 付 税	729,282	42.5	729,282	85.5	水 利 地 益 税 等				退 職 手 当	○ 火 葬 場	1	29.04.01	4,850
内 特 別 交 付 税	238,375	13.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税				事 務 機 共 同	○ 常 備 消 防	1	23.04.01	2,070
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				税 務 事 務	○ 小 学 校	1	23.04.01	1,710
( 一 般 財 源 計 )	1,078,793	62.8	830,065	97.3	合 計				老 人 福 祉	○ 中 学 校	5	23.04.01	1,620
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税				伝 染 病	○ そ の 他			
分 担 金 ・ 負 担 金	478	0.0	9	0.0	事 業 所 税								
使 用 料 金	35,085	2.0	12,318	1.4	都 市 計 画 税								
手 庫 数 支 出	6,527	0.4	673	0.1	水 利 地 益 税 等								
国 庫 支 出	99,473	5.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税								
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税								
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計								
都 道 府 県 支 出 金	223,348	13.0	-	-	内 入 湯 税								
財 産 附 収 入 金	11,069	0.6	7,238	0.8	事 業 所 税								
繰 上 収 入 金	8,434	0.5	-	-	都 市 計 画 税								
繰 上 収 入 金	173,083	10.1	-	-	水 利 地 益 税 等								
繰 上 収 入 金	35,232	2.1	3,031	0.4	法 定 外 目 的 的 税								
地 方 債	38,660	2.3	-	-	旧 法 に よ る 税								
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	合 計								
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	5,960	0.3	-	-	内 入 湯 税								
歳 入 合 計	1,716,691	100.0	853,334	100.0	事 業 所 税								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	78,135	75,174
人 員 給 付 費	394,825	24.6	357,539	348,121	40.5	議 会 費	31,987	2.0	-	31,987	807,417	814,452	
う ち 職 員 給 付 費	186,875	11.6	170,568	-	-	総 務 費	464,125	28.9	51,669	426,292	96,627	92,740	
扶 助 費	55,572	3.5	12,155	10,520	1.2	民 生 費	227,267	14.2	-	115,431	831,869	855,777	
公 債 費	174,389	10.9	161,956	161,956	18.8	衛 生 費	108,382	6.8	-	94,092	0.10	0.10	
内 元 利 償 還 金	168,987	10.5	157,700	157,700	18.4	衛 生 費	-	-	-	-	13.0	16.0	
利 子	5,401	0.3	4,255	4,255	0.5	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	12.4	10.9	
一 時 借 入 金 利 子	1	0.0	1	1	0.0	農 林 水 産 業 費	126,587	7.9	84,570	29,212	-	-	
( 義 務 的 経 費 計 )	624,786	38.9	531,650	520,597	60.6	商 工 費	129,502	8.1	-	53,445	-	-	
物 件 補 修 費	369,757	23.0	219,827	181,902	21.2	土 木 費	60,018	3.7	7,466	42,357	7.0	5.9	
維 持 補 修 費	9,218	0.6	6,368	61	0.0	消 防 費	11,425	0.7	-	11,425	-	-	
補 助 費	111,908	7.0	74,942	25,755	3.0	教 育 費	166,547	10.4	6,043	135,279	739,721	639,709	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	8,691	0.5	6,316	3,985	0.5	災 害 復 旧 費	379	0.0	-	379	271,838	256,833	
繰 上 収 入 金	202,370	12.6	170,284	19,825	2.3	公 債 費	174,389	10.9	-	161,956	163,642	149,807	
積 立 金	137,234	8.5	137,215	-	-	諸 支 出 金	104,792	6.5	-	91,774	1,191,411	1,321,738	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,605,400	100.0	149,748	1,193,629	-	-	
投 資 的 経 費	150,127	9.4	53,343	-	-	繰 上 収 入 金	202,370	-	-	13,396	-	-	
う ち 人 員 費	-	-	-	-	-	会 計 事 業 費	98,416	-	-	11,868	-	-	
普 通 建 設 事 業 費	149,748	9.3	52,964	748,140 千 円	87.1%	国 民 健 康 保 険 費	51,328	-	-	158	29,067	29,067	
内 うち 補助費	103,915	6.5	7,131	87.1% (87.7%)	-	業 務 費	7,678	-	-	236	-	-	
うち 単独費	45,833	2.9	45,833	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	等 上 水 道 業	-	-	-	59	-	-	
内 災 害 復 旧 事 業 費	379	0.0	379	歳 入 一 般 財 源 等	-	出 の そ の 他	11,940	-	-	-	98.9	98.6	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	1,303,850 千 円	-		33,008	-	-	-	98.8	98.2	
歳 出 合 計	1,605,400	100.0	1,193,629	1,303,850 千 円	-			-	-	-	98.8	98.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	892人 870人	増減率 2.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
		面積		16.74 km <sup>2</sup>		令5.1.1	895人	883人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3545		
		人口密度		53人		令4.1.1	920人	909人	第1次	9	11	沖繩県	座間味村	地方交付税種地	2-1
						増減率	-2.7%	-2.9%	第2次	1.6	2.1				
									第3次	39	29				
										6.8	5.5				
										528	488				
										91.7	92.4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況	区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	歳入総額		
地方譲与税	91,110	3.5	82,504	8.2	普通税			×	区 分		2,597,951	2,084,220	2,597,951		
地方譲与税	7,770	0.3	7,770	0.8	法定普通税			×	令和4年度(千円)		2,413,192	1,886,074	2,413,192		
利子割交付金	16	0.0	16	0.0	市町村民税			×	令和3年度(千円)		184,759	198,146	184,759		
配当割交付金	154	0.0	154	0.0	個人均等割			×	歳入歳出差引		31,266	46,438	31,266		
株式等譲渡所得割交付金	148	0.0	148	0.0	所得割			×	翌年度に繰越すべき財源		153,493	151,708	153,493		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			×	単年度収支		1,785	64,030	1,785		
地方消費税交付金	23,145	0.9	23,145	2.3	法人税割			×	積立金償還		250,962	217,201	250,962		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税			○	歳入歳出差引		-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			○	繰上債		77,500	125,246	77,500		
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0	軽自動車税			○	積立金取崩し		175,247	155,985	175,247		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			○	実質単年度収支		-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	713	0.0	713	0.1	特別土地保有税			○	区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)		
法人事業税交付金	1,340	0.1	1,340	0.1	法定外普通税			○	職員数(人)		24	64,224	2,676		
地方特例交付金等	28	0.0	28	0.0	目的税			○	職員数(人)		1	*	*		
内 個人住民税減収補填特例交付金	28	0.0	28	0.0	法的			○	職員数(人)		2	*	*		
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	入湯税			○	職員数(人)		-	-	-		
地方交付税	1,153,300	44.4	893,532	88.5	事業所税			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
内 普通交付税	893,532	34.4	893,532	88.5	都市計画税			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
内 特別交付税	259,768	10.0	-	-	水利地益税等			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
(一般財源計)	1,277,732	49.2	1,009,358	100.0	旧法による税			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
分担金・負担金	-	-	-	-	入湯税			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
使用料	66,813	2.6	-	-	事業所税			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
手数料	5,791	0.2	-	-	都市計画税			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
国庫支出	263,249	10.1	-	-	水利地益税等			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
都道府県支出	287,633	11.1	-	-	法定外目的税			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
財産収入	577	0.0	-	-	入湯税			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
寄附金	6,662	0.3	-	-	事業所税			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
繰入金	79,400	3.1	-	-	都市計画税			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
繰越金	198,146	7.6	-	-	水利地益税等			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
繰上金	13,349	0.5	3	0.0	法定外目的税			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
繰上債	398,599	15.3	-	-	旧法による税			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
うち臨時財政対策債	7,299	0.3	-	-	入湯税			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
歳入合計	2,597,951	100.0	1,009,361	100.0	事業所税			○	職員数(人)		26	69,828	2,686		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)															
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	89,048	86,204		
うち職員	332,841	13.8	303,075	294,916	29.0	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	982,580	948,737		
扶助	154,027	6.4	136,956	-	-	議会費	32,327	1.3	-	-	標準財政需要額	110,259	107,841		
公債	63,428	2.6	13,877	12,214	1.2	総務費	625,982	25.9	1,000	588,808	標準財政規模	1,011,090	999,277		
元利償還金	127,570	5.3	124,369	124,369	12.5	民生費	178,647	7.4	-	101,433	財政力指数	0.10	0.10		
一時借入金	4,274	0.2	3,069	3,069	0.3	衛生費	532,518	22.1	349,470	137,799	実質収支比率(%)	15.2	15.2		
(義務的経費計)	528,113	21.9	444,390	434,568	42.7	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	8.0	7.8		
維持補修	528,403	21.9	366,542	290,662	28.6	農林水産業費	49,680	2.1	44	39,115	健全率	-	-		
維持補助費	50,790	2.1	35,339	10,085	1.0	商工費	163,285	6.8	45,354	42,333	健全率	-	-		
うち一部事務組合負担	117,989	4.9	65,229	44,518	4.4	土木費	144,990	6.0	35,090	79,244	健全率	10.2	10.7		
繰上金	9,075	0.4	6,657	6,657	0.7	消防費	15,193	0.6	1,996	15,193	健全率	76.0	99.0		
繰上債	204,777	8.5	196,452	36,421	3.6	教育費	481,850	20.0	284,488	183,880	健全率	549,298	375,836		
投資・出資金・貸付金	258,802	10.7	252,302	-	-	災害復旧費	6,876	0.3	-	6,876	健全率	7,919	7,919		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公債	131,844	5.5	-	127,438	健全率	97,357	89,764		
投資的経費	724,318	30.0	44,192	-	-	諸支出金	50,000	2.1	-	50,000	健全率	1,481,825	1,210,797		
うち人件費	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	185,881	203,863		
普通建設事業費	717,442	29.7	37,316	816,254	80.3%	歳出合計	2,413,192	100.0	717,442	1,404,446	健全率	441,826	506,481		
うち補助	696,299	28.9	16,173	80.3%	(80.9%)	繰上金	204,777	8.5	26,634	12,276	健全率	-	-		
うち単独	21,143	0.9	21,143	(減収補填債(特例分)		営業水道	63,799	2.6	274	274	健全率	-	-		
災害復旧事業費	6,876	0.3	6,876	及び臨時財政対策債除く)		下水道	39,813	1.6	453	453	健全率	96.2	91.9	97.4	90.6
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		等上水道	24,399	1.0	67	67	健全率	97.9	97.2	99.7	99.0
歳出合計	2,413,192	100.0	1,404,446	1,589,205	80.3%	その他	26,766	1.1	336	336	健全率	92.9	83.9	93.7	79.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	683人 759人 -10.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2			
					令5.1.1	666人	661人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3553					
					令4.1.1	681人	676人	第1次	7.9	37	沖繩県	栗国村	地方交付税種地	2-1			
					増減率	-2.2%	-2.2%	第2次	60	88							
					面積	7.65 km <sup>2</sup>		第3次	243	226							
					人口密度	89人			73.9	64.4							
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
地方譲与税	56,214	2.3	56,214	7.5	普 通 税					旧 新 産 特 ×	歳 入 総 額	2,473,871	2,425,628				
地方譲与税	7,085	0.3	7,085	0.9	法 定 普 通 税					旧 工 特 ×	歳 出 総 額	2,153,483	2,193,690				
利子割交付金	9	0.0	9	0.0	市 町 村 民 税					低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	320,388	231,938				
配当割交付金	91	0.0	91	0.0	内 個人均等割					旧 産 炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	30,300	46,870				
株式等譲渡所得割交付金	87	0.0	87	0.0	所 得 割					山 振 興 ×	実 質 収 入	290,088	185,068				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					過 疎 都 ×	単 年 度 収 支	105,020	130,166				
地方消費税交付金	16,086	0.7	16,086	2.1	法 人 税 割					近 畿 中 ×	積 立 金 債 還 金	238,645	295,697				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税					財 政 健 全 化 等 ×	繰 上 償 還 金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					指 数 表 選 定 ×	積 立 金 取 崩 し 額	186,112	260,905				
自動車取得税交付金	7	0.0	7	0.0	軽自動車税					財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支	157,553	164,958				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税						区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
自動車税環境性能割交付金	678	0.0	678	0.1	特別土地保有税						一 般 職 員	29	78,126	2,694			
法人事業税交付金	620	0.0	620	0.1	法定外普通税						うち消防職員	-	-	-			
地方特例交付金等	95	0.0	95	0.0	法的						うち技能労務員	-	-	-			
内 個人住民税減取補填特例交付金	95	0.0	95	0.0	目 的 税						教 育 公 務 員	2	*	*			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	-	-	-	-	入 湯 税						臨 時 職 員	-	-	-			
地方交付税	900,377	36.4	650,151	86.3	事業所税						等 合 計	31	83,176	2,683			
内 普 通 交 付 税	650,151	26.3	650,151	86.3	都市計画税						ラ ス パ イ レ ス 指 数			91.4			
特別交付税	250,226	10.1	-	-	法定外目的税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧法による税						議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	6,370
(一般財源計)	981,349	39.7	731,123	97.1	内 入 湯 税						非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	17.07.01	5,320
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事 業 所 税						退 職 手 当	○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	21.04.01	4,980
分担金・負担金	1,535	0.1	131	0.0	法 定 外 目 的 税						事 務 機 共 同	×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	21.04.01	2,380
使用料	11,187	0.5	240	0.0	合 計						税 務 事 務	×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	1,970
手数料	822	0.0	-	-							老 人 福 祉	×	中 学 校 ×	議 会 議 員	5	21.04.01	1,850
国庫支出	121,795	4.9	-	-							伝 染 病	×	そ の 他 ○				
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	158,021	6.4	-	-													
財産収入	15,503	0.6	11,799	1.6													
寄附金	50	0.0	-	-													
繰入金	259,706	10.5	-	-													
繰越金	231,937	9.4	-	-													
繰上り金	32,241	1.3	10,048	1.3													
地方債	659,725	26.7	-	-													
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	5,325	0.2	-	-													
歳入合計	2,473,871	100.0	753,341	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	59,595	62,235				
うち職員	414,135	19.2	336,192	286,740	37.8	議 会 費	38,093	1.8	普通建設事業費	38,093	709,746	711,243					
扶助	151,691	7.0	131,886	-	-	総 務 費	1,319,600	61.3	普通建設事業費	604,312	73,722	76,204					
公債	63,463	2.9	23,684	18,097	2.4	民 生 費	192,596	8.9	普通建設事業費	119,275	729,198	746,120					
元利償還金	142,028	6.6	142,028	142,028	18.7	衛 生 費	94,066	4.4	普通建設事業費	3,500	0.09	0.10					
一時借入金	135,217	6.3	135,217	135,217	17.8	農 林 水 産 業 費	-	-	普通建設事業費	78,501	39.8	24.8					
(義務的経費計)	6,811	0.3	6,811	6,811	0.9	労 働 費	-	-	普通建設事業費	-	9.9	8.2					
維持補修	619,626	28.8	501,904	446,865	58.9	農 林 水 産 業 費	99,863	4.6	普通建設事業費	1,944	90,679	-					
維持補修	448,523	20.8	224,716	158,707	20.9	商 工 費	36,133	1.7	普通建設事業費	-	16,659	-					
補助費	19,878	0.9	18,359	13,677	1.8	土 木 費	40,926	1.9	普通建設事業費	6,529	16,494	7.9					
うち一部事務組合負担	103,097	4.8	40,628	26,912	3.5	消 防 費	8,457	0.4	普通建設事業費	-	8,457	44.6					
繰出金	10,153	0.5	10,153	10,153	1.3	教 育 費	154,721	7.2	普通建設事業費	-	126,165	-					
繰立金	107,343	5.0	102,044	50,046	6.6	災 害 復 旧 費	-	-	普通建設事業費	-	490,425	437,892					
投資・出資金・貸付金	238,731	11.1	238,731	-	-	公 債	142,028	6.6	普通建設事業費	142,028	14,408	14,408					
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	27,000	1.3	普通建設事業費	-	156,561	230,069					
投資的経費	616,285	28.6	12,287	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	普通建設事業費	-	2,424,554	1,900,047					
うち人件費	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,153,483	100.0	普通建設事業費	616,285	-	-					
普通建設事業費	616,285	28.6	12,287	696,207千円	91.8%	繰 合 計	107,343	5.0	普通建設事業費	127,192	-	-					
うち補助	-	-	-	91.8%	(92.4%)	会 民 実 質 収 支	27,000	1.2	普通建設事業費	118,837	-	-					
うち単独	616,285	28.6	12,287	91.8%	(92.4%)	営 交 通	14,580	0.7	普通建設事業費	114	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	(減取補填債(特例分)		事 簡 易 水 道	10,418	0.5	普通建設事業費	177	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)		業 下 水 道	2,536	0.1	普通建設事業費	64	-	-					
歳出合計	2,153,483	100.0	1,138,669	歳入一般財源等		等 観 光 施 設	13,334	0.6	普通建設事業費	-	-	-					
				1,430,415千円		の 他	39,475	1.8	普通建設事業費	284	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	346人 430人 -19.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2		
					令5.1.1	317人	316人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3561	地方交付税種地	2-1		
					令4.1.1	341人	338人	第1次	12.0	9.5	沖繩県 渡名喜村					
					増減率	-7.0%	-6.5%	第2次	45	87						
					面積	3.87 km <sup>2</sup>		第3次	23.6	31.9						
					人口密度	89人			123	160						
									64.4	58.6						
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税	27,470	2.3	27,470	6.0	普 通 税					旧 新 産 産 ×	1,184,562		1,344,395			
地方譲与税	1,981	0.2	1,981	0.4	法 定 普 通 税					旧 工 特 ×	1,080,374		1,232,408			
利子割交付金	6	0.0	6	0.0	市 町 村 民 税					低 開 発 ×	104,188		111,987			
配当割交付金	58	0.0	58	0.0	内 個人均等割					旧 産 炭 ×	13,045		31,098			
株式等譲渡所得割交付金	56	0.0	56	0.0	所 得 割					山 振 振 ×	91,143		80,889			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					過 疎 疎 ×	10,254		13,092			
地方消費税交付金	7,628	0.6	7,628	1.7	法 人 税 割					首 都 都 ×	61,191		40,000			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税					近 畿 畿 ×	-		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					中 部 部 ×	70,000		9,566			
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	軽自動車税					財 政 健 全 化 等 ×	1,445		43,526			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税					指 数 表 選 定 ×						
自動車税環境性能割交付金	186	0.0	186	0.0	特別土地保有税					財 源 超 過 ×						
法人事業税交付金	164	0.0	164	0.0	法定外普通税											
地方特例交付金等	-	-	-	-	目 的 的 税											
内 個人住民税減取補填特例交付金	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税											
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	内 入 湯 税											
地方交付税	592,253	50.0	410,860	90.4	事 業 所 税											
内 普通交付税	410,860	34.7	410,860	90.4	都 市 計 画 税											
内 特別交付税	181,393	15.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税											
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧 法 法 による 税											
(一般財源計)	629,804	53.2	448,411	98.6	合 計											
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内 入 湯 税											
分担金・負担金	660	0.1	-	-	事 業 所 税											
使用料	5,449	0.5	-	-	都 市 計 画 税											
手数料	324	0.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税											
国庫支出	141,519	11.9	-	-	内 入 湯 税											
国有提供交付金	6,292	0.5	6,292	1.4	事 業 所 税											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税											
都道府県支出金	170,146	14.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税											
財産収入	14,293	1.2	-	-	内 入 湯 税											
寄附金	405	0.0	-	-	事 業 所 税											
繰入金	76,020	6.4	-	-	都 市 計 画 税											
繰越金	111,987	9.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税											
繰上金	11,169	0.9	-	-	内 入 湯 税											
諸地方債	16,494	1.4	-	-	事 業 所 税											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税											
うち臨時財政対策債	3,094	0.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税											
歳入合計	1,184,562	100.0	454,703	100.0	合 計											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
うち職員給与	182,436	16.9	175,547	165,826	36.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	31,479	30,747			
扶助費	90,699	8.4	87,372	-	-	議 会 費	29,626	2.7	-	29,626	基 準 財 政 需 要 額	442,339	448,531			
公債費	26,389	2.4	9,350	6,032	1.3	総 務 費	313,669	29.0	129	265,989	標 準 税 収 入 額 等	38,985	37,853			
内 元利償還金	87,307	8.1	87,307	87,307	19.1	民 生 費	103,161	9.5	-	80,971	標 準 財 政 規 模	452,939	469,186			
内 一時借入金	85,515	7.9	85,515	85,515	18.7	衛 生 費	149,086	13.8	144	88,181	財 政 力 指 数	0.07	0.07			
内 子利	1,791	0.2	1,791	1,791	0.4	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	20.1	17.2			
内 子利	1	0.0	1	1	0.0	農 林 水 産 業 費	79,308	7.3	2,310	65,681	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.1	10.1			
(義務的経費計)	296,132	27.4	272,204	259,165	56.6	商 工 費	68,640	6.4	711	23,693	判 断 全 比 率 化	-	-			
維持補修費	355,970	32.9	233,052	101,291	22.1	土 木 費	12,189	1.1	-	10,266	健 全 化 率 化	-	-			
維持補修費	123	0.0	123	-	-	消 防 費	86,429	8.0	75,323	23,525	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
補助費	83,845	7.8	60,074	27,138	5.9	教 育 費	150,959	14.0	40,983	85,821	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.3	6.3			
うち一部事務組合負担	8,187	0.8	8,187	8,187	1.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	376,989	385,797			
繰出金	99,149	9.2	96,046	24,002	5.2	公 債	87,307	8.1	-	87,307	現 在 高	5,149	5,149			
繰入金	125,555	11.6	76,303	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	184,487	126,143			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	833,335	902,356			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,080,374	100.0	119,600	761,060	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-			
投資的経費	119,600	11.1	23,258	411,596	90.5	繰 上 充 用 金	99,149	9.1	-	22,144	実 質 的 な も の	-	-			
内 うち補助費	101,587	9.4	5,245	89.9%	(90.5%)	会 計 健 康 保 険 事 業 費	50,944	4.7	-	22,144	取 益 事 業 収 入	-	-			
内 うち単独費	18,013	1.7	18,013	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡 易 水 道 事 業 上 水 道 業 工 業 用 水 道 等	14,943	1.4	-	81	土 地 開 発 基 金 現 在 高	28,210	28,210			
内 災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	の 他	-	-	-	105	徴 収 率 ・ 計 画	95.5	92.9			
内 失業対策事業費	-	-	-	865,248	73.5	出 の 他	9,808	0.9	-	87	合 計	94.5	92.5			
歳出合計	1,080,374	100.0	761,060	865,248	73.5	出 の 他	23,454	2.2	478	478	市 町 村 民 税	100.7	96.8			
												純 固 定 資 産 税	95.9	91.7	98.6	92.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	1,285人 1,329人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O
		増減率		-3.3%	令5.1.1	1,210人	1,165人	区分	令和2年国調	47	3570		
		面積		30.52km <sup>2</sup>	令4.1.1	1,230人	1,194人	第1次	253	沖繩県	南大東村	地方交付税種地	2-1
		人口密度		42人	増減率	-1.6%	-2.4%	第2次	30.5				
								第3次	226				
									27.2				
									351				
									42.3				
									225				
									26.4				
									30.5				
									367				
									43.1				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
地方譲与税		187,473	5.6	187,473	13.6	区 分				旧 新 産 産 ×	3,328,164	4,002,757	
地方譲与税		17,018	0.5	17,018	1.2	普通 通 税				低 開 発 ×	3,043,418	3,526,045	
利子割交付金		35	0.0	35	0.0	法定 普通 税				旧 工 特 ×	284,746	476,712	
配当割交付金		317	0.0	317	0.0	市 町 村 民 税				旧 産 炭 ×	71,516	170,395	
株式等譲渡所得割交付金		304	0.0	304	0.0	内 個人均等割				山 振 興 ×	213,230	306,317	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得 割				過 疎 化 ×	-93,087	187,277	
地方消費税交付金		30,990	0.9	30,990	2.2	法 人 均 等 割				近 畿 中 ×	255,970	100,694	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 定 資 産 税				財 政 健 全 化 等 ×	-	-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税				指 数 表 選 定 ×	-	-	
自動車取得税交付金		16	0.0	16	0.0	軽自動車税				財 源 超 過 ×	-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				-	-	-	
自動車税環境性能割交付金		1,479	0.0	1,479	0.1	特別土地保有税				-	-	-	
法人事業税交付金		2,635	0.1	2,635	0.2	法定外普通税				-	-	-	
地方特例交付金等		71	0.0	71	0.0	目的 税				-	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金		71	0.0	71	0.0	法 定 目 的 税				-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	内 入 湯 税				議 員 公 務 災 害 ×	1	31.04.01	7,000
地方交付税		1,370,125	41.2	1,122,566	81.1	事業所 税				非 常 勤 公 務 災 害 ×	1	31.04.01	5,770
内 普通交付税		1,122,566	33.7	1,122,566	81.1	都市計画 税				退 職 手 当 ×	1	31.04.01	5,430
内 特別交付税		247,559	7.4	-	-	水利地益等 税				事 務 機 共 同 ×	1	31.04.01	2,400
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的 税				税 務 事 務 ×	1	31.04.01	1,990
(一般財源計)		1,610,463	48.4	1,362,904	98.5	旧法による 税				老 人 福 祉 ×	6	31.04.01	1,850
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	合 計				伝 染 病 ×			
分担金・負担金		9,851	0.3	-	-	内 入 湯 税				-			
使用料		60,135	1.8	696	0.1	事業所 税				-			
国庫支出		205,072	6.2	-	-	都市計画 税				-			
国有提供交付金		-	-	-	-	水利地益等 税				-			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的 税				-			
都道府県支出		636,804	19.1	-	-	旧法による 税				-			
財産収入		3,075	0.1	-	-	合 計				187,473	100.0		
繰入金		4,146	0.1	-	-	内 入 湯 税				-			
繰越金		27,724	0.8	-	-	事業所 税				-			
繰上金		473,786	14.2	-	-	都市計画 税				-			
諸収入		51,531	1.5	19,941	1.4	水利地益等 税				-			
地方債		153,365	4.6	-	-	法定外目的 税				-			
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	旧法による 税				-			
うち臨時財政対策債		10,765	0.3	-	-	合 計				187,473	100.0		
歳入合計		3,328,164	100.0	1,383,541	100.0	内 入 湯 税				-			
						事業所 税				-			
						都市計画 税				-			
						水利地益等 税				-			
						法定外目的 税				-			
						旧法による 税				-			
						合 計				187,473	100.0		
						内 入 湯 税				-			
						事業所 税				-			
						都市計画 税				-			
						水利地益等 税				-			
						法定外目的 税				-			
						旧法による 税				-			
						合 計				187,473	100.0		
						内 入 湯 税				-			
						事業所 税				-			
						都市計画 税				-			
						水利地益等 税				-			
						法定外目的 税				-			
						旧法による 税				-			
						合 計				187,473	100.0		
						内 入 湯 税				-			
						事業所 税				-			
						都市計画 税				-			
						水利地益等 税				-			
						法定外目的 税				-			
						旧法による 税				-			
						合 計				187,473	100.0		
						内 入 湯 税				-			
						事業所 税				-			
						都市計画 税				-			
						水利地益等 税				-			
						法定外目的 税				-			
						旧法による 税				-			
						合 計				187,473	100.0		
						内 入 湯 税				-			
						事業所 税				-			
						都市計画 税				-			
						水利地益等 税				-			
						法定外目的 税				-			
						旧法による 税				-			
						合 計				187,473	100.0		
						内 入 湯 税				-			
						事業所 税				-			
						都市計画 税				-			
						水利地益等 税				-			
						法定外目的 税				-			
						旧法による 税				-			
						合 計				187,473	100.0		
						内 入 湯 税				-			
						事業所 税				-			
						都市計画 税				-			
						水利地益等 税				-			
						法定外目的 税				-			
						旧法による 税				-			
						合 計				187,473	100.0		
						内 入 湯 税				-			
						事業所 税				-			
						都市計画 税				-			
						水利地益等 税				-			
						法定外目的 税				-			
						旧法による 税				-			
						合 計				187,473	100.0		
						内 入 湯 税				-			
						事業所 税				-			
						都市計画 税				-			
						水利地益等 税				-			
						法定外目的 税				-			
						旧法による 税				-			
						合 計				187,473	100.0		
						内 入 湯 税				-			
						事業所 税				-			
						都市計画 税				-			
						水利地益等 税				-			
						法定外目的 税				-			
						旧法による 税				-			
						合 計				187,473	100.0		
						内 入 湯 税				-			
						事業所 税				-			
						都市計画 税				-			
						水利地益等 税				-			
						法定外目的 税				-			
						旧法による 税				-			
						合 計				187,473	100.0		
						内 入 湯 税				-			
						事業所 税				-			
						都市計画 税				-			
						水利地益等 税				-			
						法定外目的 税				-			
						旧法による 税				-			
						合 計				187,473	100.0		
						内 入 湯 税				-			
						事業所 税				-			
						都市計画 税				-			
						水利地益等 税				-			
						法定外目的 税				-			
						旧法による 税				-			
						合 計				187,473	100.0		
						内 入 湯 税				-			
						事業所 税				-			
						都市計画 税				-			
						水利地益等 税				-			
						法定外目的 税				-			
						旧法による 税				-			
						合 計				187,473	100.0		
						内 入 湯 税				-			
						事業所 税				-			
						都市計画 税				-			
						水利地益等 税				-			
						法定外目的 税				-			
						旧法による 税				-			
						合 計				187,473	100.0		
						内 入 湯 税				-			
						事業所 税				-			
			</										

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	590人 629人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
		増減率		-6.2%	令5.1.1	542人	538人	区分	令和2年国調	47	3588		
		面積		13.07km <sup>2</sup>	令4.1.1	561人	555人	令和2年国調	平成27年国調	沖繩県	北大東村	地方交付税種地	2-1
		人口密度		45人	増減率	-3.4%	-3.1%	第1次	72	54			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	17.3	12.9			
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	136	163			
									32.7	38.8			
地方譲与税	89,801	3.5	89,801	9.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)				208	203			
地方譲与税	12,048	0.5	12,048	1.3	区分				50.0	48.3			
利子割交付金	22	0.0	22	0.0	普通	89,801	100.0						
配当割交付金	214	0.0	214	0.0	法定	89,801	100.0						
株式等譲渡所得割交付金	209	0.0	209	0.0	市町村民	46,937	52.3						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内								
地方消費税交付金	14,520	0.6	14,520	1.5	個人均等割	1,216	1.4						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	41,915	46.7						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,903	3.2						
自動車取得税交付金	26	0.0	26	0.0	法人税割	903	1.0						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	34,085	38.0						
自動車税環境性能割交付金	1,099	0.0	1,099	0.1	うち純固定資産税	26,101	29.1						
法人事業税交付金	1,102	0.0	1,102	0.1	軽自動車税	3,504	3.9						
地方特例交付金等	208	0.0	208	0.0	市町村たばこ税	5,275	5.9						
内 個人住民税減取補填特例交付金	208	0.0	208	0.0	特別土地保有税	-	-						
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-						
地方交付税	1,100,525	43.3	818,930	85.8	目的	-	-						
内 普通交付税	818,930	32.3	818,930	85.8	入湯税	-	-						
特別交付税	281,595	11.1	-	-	事業所税	-	-						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-						
(一般財源計)	1,219,774	48.0	938,179	98.3	法定外目的税	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内 入湯税	-	-						
分担金・負担金	7,338	0.3	-	-	事業所税	-	-						
使用料	102,829	4.1	4,309	0.5	都市計画税	-	-						
手数料	4,468	0.2	4,056	0.4	水利地益等	-	-						
国庫支出	347,805	13.7	-	-	法定外目的税	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	89,801	100.0						
都道府県支出	322,876	12.7	-	-									
財産収入	10,265	0.4	6,641	0.7									
寄附収入	6,812	0.3	-	-									
繰入金	169,048	6.7	-	-									
繰越金	127,408	5.0	-	-									
繰上り金	21,410	0.8	1,371	0.1									
諸地方債	198,768	7.8	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	7,268	0.3	-	-									
歳入合計	2,538,801	100.0	954,556	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	85,889	88,461
うち職員	361,624	15.1	301,904	236,910	24.6	議会費	28,796	1.2	普通建設事業費	充当一般財源等	904,819	874,499	
扶助	213,028	8.9	160,077	-	-	総務費	760,043	31.8	普通建設事業費	基準財政需要額	118,802	109,876	
公債	18,161	0.8	6,915	6,135	0.6	民生費	84,274	3.5	普通建設事業費	標準財政規模	945,000	923,190	
内 元利償還金	333,891	14.0	306,300	306,300	31.8	衛生費	108,408	4.5	普通建設事業費	財政力指数	0.10	0.12	
元利償還金	326,092	13.6	298,501	298,501	31.0	衛生費	108,408	4.5	普通建設事業費	実質収支比率(%)	11.5	9.3	
元利償還金	7,799	0.3	7,799	7,799	0.8	労働費	-	-	普通建設事業費	公債費負担比率(%)	20.3	20.7	
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	健全	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	断全	-	-	
(義務的経費計)	713,676	29.8	615,119	549,345	57.1	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
(義務的経費計)	713,676	29.8	615,119	549,345	57.1	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
維持補修費	496,172	20.7	218,884	156,797	16.3	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
維持補修費	496,172	20.7	218,884	156,797	16.3	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
補助費	57,664	2.4	39,886	8,902	0.9	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
補助費	57,664	2.4	39,886	8,902	0.9	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
うち一部事務組合負担	176,049	7.4	108,509	33,508	3.5	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
うち一部事務組合負担	176,049	7.4	108,509	33,508	3.5	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
繰上り金	7,142	0.3	7,142	1,908	0.2	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
繰上り金	7,142	0.3	7,142	1,908	0.2	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
繰上り金	15,934	0.7	14,335	14,335	1.5	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
繰上り金	15,934	0.7	14,335	14,335	1.5	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
繰上り金	216,992	9.1	215,580	-	-	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
繰上り金	216,992	9.1	215,580	-	-	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
投資的経費	716,568	29.9	150,919	150,919	21.0	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
投資的経費	716,568	29.9	150,919	150,919	21.0	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
うち個人	27,974	1.2	27,974	762,887千円	79.3%	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
うち個人	27,974	1.2	27,974	762,887千円	79.3%	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
普通建設事業費	716,568	29.9	150,919	150,919	21.0	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
普通建設事業費	716,568	29.9	150,919	150,919	21.0	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
うち補助	666,442	27.8	126,345	79.3%	79.9%	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
うち補助	666,442	27.8	126,345	79.3%	79.9%	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
うち単独	11,790	0.5	11,790	(減取補填債(特例分)		農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
うち単独	11,790	0.5	11,790	(減取補填債(特例分)		農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)		農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)		農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
歳出合計	2,393,055	100.0	1,363,232	1,508,978千円	63.0%	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	
歳出合計	2,393,055	100.0	1,363,232	1,508,978千円	63.0%	農林水産業費	615,763	25.7	普通建設事業費	率化	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	7,192人 7,755人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O
		増減率		-7.3%	令 5. 1. 1	7,413人	7,351人	区分	令和2年国調	47	3618	地方交付税種地	2-1
		面積		63.65 km <sup>2</sup>	令 4. 1. 1	7,585人	7,538人	第1次	平成27年国調	沖繩県		久米島町	
		人口密度		113人	増減率	-2.3%	-2.5%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地 方 税	676,215	7.4	676,215	16.3	普 通 税	676,215	100.0	新 産 業 特 種 税	×	歳 入 総 額	9,134,366	9,429,896	
地 方 譲 与 税	54,717	0.6	54,717	1.3	法 定 普 通 税	676,215	100.0	低 開 発 特 種 税	×	歳 入 歳 出 差 引	8,664,485	8,920,392	
利 子 割 交 付 金	132	0.0	132	0.0	市 町 村 民 税	273,027	40.4	旧 産 炭 税	×	歳 入 歳 出 差 引	469,881	509,504	
配 当 割 交 付 金	1,161	0.0	1,161	0.0	内 個人均等割	10,932	1.6	山 振 興 税	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出	115,495	62,652	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,113	0.0	1,113	0.0	所 得 割	237,514	35.1	過 疎 税	×	支 出 総 額	354,386	446,852	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	20,509	3.0	首 都 圏 振 興 税	×	単 年 度 収 支	-92,466	-211,915	
地 方 消 費 税 交 付 金	171,575	1.9	171,575	4.1	法 人 税 割	4,072	0.6	近 畿 圏 振 興 税	×	積 立 金 取 崩 し 金 額	461,024	1,144,613	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	326,441	48.3	中 部 圏 振 興 税	×	積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	305,569	45.2	財 政 健 全 化 等 特 種 税	×	積 立 金 取 崩 し 金 額	271,321	167,879	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	53	0.0	53	0.0	軽 自 動 車 税	38,310	5.7	指 数 表 選 定 特 種 税	×	積 立 金 取 崩 し 金 額	97,237	764,819	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	38,346	5.7	財 源 超 過 特 種 税	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,921	0.1	4,921	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	一	一	一	
法 人 事 業 税 交 付 金	9,529	0.1	9,529	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	159	458,556	2,884	
地 方 特 例 交 付 金 等	1,487	0.0	1,487	0.0	目 的 的 税	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	29	85,956	2,964	
内 個人住民税減取補填特例交付金	1,336	0.0	1,336	0.0	法 定 目 的 的 税	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	5	15,215	3,043	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	151	0.0	151	0.0	内 入 湯 税	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	6	18,478	3,080	
地 方 税 交 付 金	3,616,462	39.6	3,197,608	77.2	事 業 所 税	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
内 普 通 交 付 税	3,197,608	35.0	3,197,608	77.2	都 市 計 画 税	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	165	477,034	2,891	
特 別 交 付 税	418,854	4.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
( 一 般 財 源 計 )	4,537,365	49.7	4,118,511	99.5	合 計	676,215	100.0	職 員 公 務 災 害 補 償 費	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数	94.6		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	867	0.0	867	0.0	内 入 湯 税	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費	○				
分 担 金 ・ 負 担 金	27,848	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	退 職 手 当	○				
使 用 料 料 金	70,323	0.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	事 務 機 共 同 費	×				
手 数 料	9,466	0.1	-	-	水 利 地 益 等 税	-	-	税 務 事 務 費	×				
国 庫 支 出	1,488,200	16.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	老 人 福 祉 費	×				
国 有 提 供 交 付 金	21,099	0.2	21,099	0.5	旧 法 に よ る 税	-	-	伝 染 病 防 止 費	×				
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計	676,215	100.0	そ の 他	○				
都 道 府 県 支 出 金	1,112,060	12.2	-	-									
財 産 附 収 入 金	100,539	1.1	-	-									
寄 附 金	138,483	1.5	-	-									
繰 上 収 入 金	416,694	4.6	-	-									
繰 上 収 入 金	509,504	5.6	-	-									
繰 上 収 入 金	238,519	2.6	8	0.0									
地 方 債	463,399	5.1	-	-									
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	35,699	0.4	-	-									
歳 入 合 計	9,134,366	100.0	4,140,485	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	731,954	726,652
人 員 費	1,736,563	20.0	1,484,268	1,469,735	35.2	議 会 費	86,881	1.0	-	86,881	3,929,562	3,918,877	
う ち 職 員 給 与 費	899,126	10.4	833,624	-	-	総 務 費	2,574,999	29.7	302,090	1,581,917	906,935	903,955	
扶 助 費	851,241	9.8	233,852	207,258	5.0	民 生 費	1,646,416	19.0	7,547	796,481	4,140,242	4,232,345	
公 債 費	673,583	7.8	673,583	673,583	16.1	衛 生 費	699,393	8.1	282,827	306,250	0.19	0.20	
内 元 利 償 還 金	646,479	7.5	646,479	646,479	15.5	労 働 費	-	-	-	-	8.6	10.6	
利 子 費	27,104	0.3	27,104	27,104	0.6	農 林 水 産 業 費	939,767	10.8	507,429	267,501	12.2	10.8	
一 時 借 入 金 利 子 費	-	-	-	-	-	商 工 費	249,561	2.9	2,640	169,283	-	-	
( 義 務 的 経 費 計 )	3,261,387	37.6	2,391,703	2,350,576	56.3	土 木 費	678,597	7.8	295,065	276,707	4.8	5.1	
物 件 費	1,566,851	18.1	934,801	635,593	15.2	消 防 費	263,512	3.0	900	244,282	-	-	
維 持 補 修 費	71,958	0.8	53,939	2,553	0.1	教 育 費	804,809	9.3	121,831	643,574	-	-	
補 助 費	695,057	8.0	261,841	149,591	3.6	災 害 復 旧 費	46,967	0.5	-	3,135	2,844,402	2,654,699	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	24,897	0.3	24,897	24,897	0.6	公 債 費	673,583	7.8	-	673,583	59,693	59,691	
繰 上 収 入 金	629,308	7.3	568,748	550,885	13.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	2,095,447	1,830,750	
繰 上 収 入 金	872,628	10.1	655,631	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	6,047,472	6,230,552	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	8,664,485	100.0	1,520,329	5,049,594	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	629,308		8,494	8,494	40,696	-	
投 資 的 経 費	1,567,296	18.1	182,931	3,689,198 千円	88.3% (89.1%)	内 普 通 建 設 事 業 費	1,520,329	17.5	179,796	179,796	5,150,621	35,300	
う ち 人 員 費	-	-	-	-	-	内 うち 補助費	1,366,538	15.8	106,953	106,953	-	-	
普 通 建 設 事 業 費	1,520,329	17.5	179,796	179,796	1.6	内 うち 単独費	142,247	1.6	69,499	69,499	-	-	
内 うち 補助費	1,366,538	15.8	106,953	106,953	1.6	災 害 復 旧 事 業 費	46,967	0.5	3,135	3,135	-	-	
内 うち 単独費	142,247	1.6	69,499	69,499	0.5	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	
内 うち 単独費	46,967	0.5	3,135	3,135	0.5	歳 入 一 般 財 源 等 計	8,664,485	100.0	5,049,594	5,049,594	98.4	97.1	
内 うち 単独費	46,967	0.5	3,135	3,135	0.5						98.5	97.4	
内 うち 単独費	46,967	0.5	3,135	3,135	0.5						98.1	96.2	
内 うち 単独費	46,967	0.5	3,135	3,135	0.5						98.2	96.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		30,941人 29,066人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	V-2		
		増 減 率		6.5%					令 5. 1. 1	32,630 人	32,438 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	47			3626	地方交付税種地
面積		26.96 km <sup>2</sup>		1,148 人		令 4. 1. 1	32,146 人	31,991 人	増 減 率	1.5 %	1.4 %	第 1 次	1,030	1,095	沖 縄 県		八重瀬町		
歳入の状況 (単位:千円・%)												第 2 次	7.8	9.0					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
地方譲与税	2,891,746	16.1	2,891,746	37.7	普通税			2,891,746	100.0	旧新産×	歳入総額	17,957,962	18,015,832						
地方譲与税	98,850	0.6	98,850	1.3	法定普通税			2,891,746	100.0	旧工特×	歳入歳出総引	17,075,261	17,114,694						
利子割交付金	582	0.0	582	0.0	市町村民税			1,229,925	42.5	低開発×	歳入歳出差引	882,701	901,138						
配当割交付金	5,159	0.0	5,159	0.1	個人均等割			53,082	1.8	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源支	57,024	59,250						
株式等譲渡所得割交付金	4,981	0.0	4,981	0.1	所得割			1,064,441	36.8	山振×	実質収支	825,677	841,888						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			54,354	1.9	過疎×	単年度収支	-16,211	164,418						
地方消費税交付金	646,438	3.6	646,438	8.4	固定資産税			1,408,590	48.7	首都×	繰上立	422,470	1,093,976						
ゴルフ場利用税交付金	68,053	0.4	68,053	0.9	うち純固定資産税			1,390,524	48.1	近畿×	繰上立	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			136,965	4.7	中部×	積立金取崩し	454,790	448,930						
自動車取得税交付金	100	0.0	100	0.0	市町村たばこ税			116,039	4.0	財政健全化×	実質単年度収支	-48,531	809,464						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税			-	-	指数表選定○	区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)				
自動車税環境性能割交付金	9,235	0.1	9,235	0.1	法定外普通税			-	-	財源超過×	一般職員	186	558,744	3,004					
法人事業税交付金	25,405	0.1	25,405	0.3	目的税			-	-	議員公務災害○	うち消防職員	-	-	-					
地方特例交付金等	40,722	0.2	40,722	0.5	入湯税			-	-	非常勤公務災害○	うち技能労務員	2	*	*					
内閣府税減取補填特例交付金	40,620	0.2	40,620	0.5	事業所税			-	-	退職手当○	教育公務員	14	40,586	2,899					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	102	0.0	102	0.0	都市計画税			-	-	事務機共同×	臨時職員	-	-	-					
地方交付税	4,031,762	22.5	3,828,610	50.0	法定外目的税			-	-	税務事務×	等 合 計	200	599,330	2,997					
内普通交付税	3,828,610	21.3	3,828,610	50.0	旧法による税			-	-	老人福祉×	ラ ス パ イ レ ス 指 数			97.0					
内特別交付税	203,152	1.1	-	-	法定外目的税			-	-	伝染病×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税			-	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	26.04.01	7,580				
(一般財源計)	7,823,033	43.6	7,619,881	99.4	事業所税			-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	26.04.01	6,230				
交通安全対策特別交付金	2,484	0.0	2,484	0.0	都市計画税			-	-	退職手当○	火葬場○	教 育 長	1	26.04.01	5,910				
分担金・負担金	401,213	2.2	1,627	0.0	水利地益等			-	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	26.10.01	3,100				
使用料	50,892	0.3	9,874	0.1	法定外目的税			-	-	税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	26.10.01	2,540				
手数料	19,603	0.1	409	0.0	旧法による税			-	-	老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	14	26.10.01	2,340				
国庫支出	4,612,609	25.7	-	-	合 計			2,891,746	100.0	-	その他○	そ の 他 ○							
国有提供交付金	7,469	0.0	7,469	0.1	合 計			2,891,746	100.0	-	-	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計			2,891,746	100.0	-	-	-	-	-					
都道府県支出	2,079,147	11.6	-	-	合 計			2,891,746	100.0	-	-	-	-	-					
財産収入	27,013	0.2	16,566	0.2	合 計			2,891,746	100.0	-	-	-	-	-					
寄附収入	620,216	3.5	-	-	合 計			2,891,746	100.0	-	-	-	-	-					
繰入金	830,527	4.6	-	-	合 計			2,891,746	100.0	-	-	-	-	-					
繰越金	901,138	5.0	-	-	合 計			2,891,746	100.0	-	-	-	-	-					
繰上金	164,856	0.9	5,319	0.1	合 計			2,891,746	100.0	-	-	-	-	-					
地方債	417,762	2.3	-	-	合 計			2,891,746	100.0	-	-	-	-	-					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			2,891,746	100.0	-	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	100,062	0.6	-	-	合 計			2,891,746	100.0	-	-	-	-	-					
歳入	17,957,962	100.0	7,663,629	100.0	合 計			2,891,746	100.0	-	-	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	1,058人 1,194人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O							
				増減率		-11.4%	令5.1.1	1,085人	1,072人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3758									
				面積		22.00 km <sup>2</sup>	令4.1.1	1,092人	1,080人	第1次	255	258	沖繩県			多良間村	地方交付税種地	2-1					
				人口密度		48人	増減率	-0.6%	-0.7%	第2次	42.5	41.6											
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
地 方 税	99,434	2.6	99,434	7.6	普 通 税											新 産 業 特 種 税	×	歳 入 総 額		3,857,218	4,210,176		
地 方 譲 与 税	27,423	0.7	27,423	2.1	法 定 普 通 税											低 開 発 特 種 税	×	歳 入 総 額		3,656,552	3,987,435		
利 子 割 交 付 金	14	0.0	14	0.0	市 町 村 民 税											旧 工 特 種 税	×	歳 入 歳 出 差 引		200,666	222,741		
配 当 割 交 付 金	146	0.0	146	0.0	内 個 人 均 等 割											旧 産 炭 特 種 税	×	支 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		12,833	51,871		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	145	0.0	145	0.0	所 得 割											山 振 振 興 特 種 税	×	支 実 質 収 入		187,833	170,870		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割											過 渡 期 特 種 税	×	支 単 年 度 収 支		16,963	-50,184		
地 方 消 費 税 交 付 金	22,734	0.6	22,734	1.7	法 定 資 産 税											中 部 特 種 税	×	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		359,814	620,194		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税											指 数 表 選 定 特 種 税	×	支 繰 上 償 還 金 額		-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税											財 政 健 全 化 特 種 税	×	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		1,207,614	668,708		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	28	0.0	28	0.0	市 町 村 た ば こ 税											財 源 超 過 特 種 税	×	支 実 質 単 年 度 収 支		-830,837	-98,698		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税																		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,551	0.1	2,551	0.2	法 定 外 普 通 税																		
法 人 事 業 税 交 付 金	683	0.0	683	0.1	目 的 的 税																		
地 方 特 例 交 付 金 等	37	0.0	37	0.0	法 定 目 的 的 税																		
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	37	0.0	37	0.0	内 入 湯 税																		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税																		
地 方 交 付 税	1,260,273	32.7	1,040,195	79.9	都 市 計 画 税																		
内 普 通 交 付 税	1,040,195	27.0	1,040,195	79.9	水 利 地 益 等 税																		
特 別 交 付 税	220,078	5.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税																		
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税																		
( 一 般 財 源 計 )	1,413,468	36.6	1,193,390	91.6	合 計																		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税																		
分 担 金 ・ 負 担 金	10,369	0.3	-	-	事 業 所 税																		
使 用 料	125,300	3.2	94,772	7.3	都 市 計 画 税																		
手 庫 数 支 出	565	0.0	48	0.0	水 利 地 益 等 税																		
国 庫 支 出	297,627	7.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税																		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税																		
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計																		
都 道 府 県 支 出 金	263,001	6.8	-	-	内 入 湯 税																		
財 産 附 収 入 金	842	0.0	842	0.1	事 業 所 税																		
寄 附 入 金	39,034	1.0	-	-	都 市 計 画 税																		
繰 上 収 入 金	1,247,950	32.4	-	-	水 利 地 益 等 税																		
繰 上 収 入 金	222,742	5.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税																		
繰 上 収 入 金	43,538	1.1	13,202	1.0	旧 法 に よ る 税																		
地 方 債 入 債	192,782	5.0	-	-	合 計																		
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	内 入 湯 税																		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	8,882	0.2	-	-	事 業 所 税																		
歳 入 合 計	3,857,218	100.0	1,302,254	100.0	都 市 計 画 税																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)											区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	132,953	123,488										
人 員 費	464,871	12.7	409,109	337,165	25.7	議 会 費	38,006	1.0	-	38,006	基 準 財 政 需 要 額	1,172,585	1,190,084										
う ち 職 員 給 付 費	210,313	5.8	179,689	-	-	総 務 費	1,885,378	51.6	122,618	1,635,327	標 準 税 収 入 額 等	157,848	147,524										
扶 助 費	35,205	1.0	14,877	14,033	1.1	民 生 費	182,253	5.0	-	142,762	標 準 財 政 規 模	1,206,925	1,251,086										
公 債 費	253,233	6.9	253,233	253,233	19.3	衛 生 費	276,214	7.6	-	122,251	財 政 力 指 数	0.11	0.11										
内 元 利 償 還 金	248,323	6.8	248,323	248,323	18.9	勞 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	15.6	13.7										
利 子 費	4,910	0.1	4,910	4,910	0.4	農 林 水 産 業 費	615,514	16.8	367,297	303,953	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.4	9.6										
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	62,812	1.7	692	40,427	判 断 全 比 率 化	-	-										
( 義 務 的 経 費 計 )	753,309	20.6	677,219	604,431	46.1	土 木 費	152,950	4.2	28,464	111,721	健 全 化 率 化	6.8	7.3										
物 件 費	547,265	15.0	241,434	239,746	18.3	消 防 費	14,450	0.4	-	14,450	積 立 金 高	904,915	1,752,715										
維 持 補 修 費	24,816	0.7	16,427	14,324	1.1	教 育 費	175,742	4.8	7,795	162,078	財 政 特 定 目 的	115,601	115,601										
補 助 費	324,956	8.9	259,683	78,686	6.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,832,871	829,996										
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	3,507	0.1	3,507	3,507	0.3	公 債 費	253,233	6.9	-	253,233	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	96,076	-										
繰 上 収 入 金	105,789	2.9	90,069	90,069	6.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-										
繰 上 収 入 金	1,372,591	37.5	1,360,035	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	率 (%)	-	-										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	960	0.0	55	55	0.0	歳 出 合 計	3,656,552	100.0	526,866	2,824,208	率 (%)	96.8	83.7										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 上 収 入 金	526,866	14.4	179,286	179,286	率 (%)	97.9	91.9										
投 資 的 経 費	526,866	14.4	179,286	179,286	14.7	内 普 通 建 設 事 業 費	526,866	14.4	179,286	179,286	率 (%)	94.8	74.4										
う ち 人 員 費	-	-	-	-	-	内 うち 補助 費	371,008	10.1	28,416	28,416	率 (%)	-	-										
普 通 建 設 事 業 費	526,866	14.4	179,286	179,286	14.7	内 うち 単 独 費	155,858	4.3	150,870	150,870	率 (%)	-	-										
内 うち 補助 費	371,008	10.1	28,416	28,416	10.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,027,311	28.1	1,027,311	1,027,311	率 (%)	-	-										
内 うち 単 独 費	155,858	4.3	150,870	150,870	4.3	経 常 収 支 比 率	78.4%	(78.9%)	-	-	率 (%)	-	-										
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	率 (%)	-	-										
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除 外	-	-	-	-	率 (%)	-	-										
歳 入 合 計	3,656,552	100.0	2,824,208	2,824,208	100.0	歳 入 一 般 財 源 等	3,024,874	82.7	3,024,874	3,024,874	率 (%)	97.9	91.9										
出 合 計	3,656,552	100.0	2,824,208	2,824,208	100.0	出 の そ の 他	31,760	0.9	31,760	31,760	率 (%)	94.8	74.4										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2				
		人口	面積	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		
		3,942人	3,998人	-1.4%	令5.1.1	4,288人	4,251人	-0.2%	-0.3%	令4.1.1	4,295人	4,265人	47	3812	沖繩県	竹富町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況						令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
地方譲与税	512,729	5.0	512,729	12.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	10,270,235	12,911,626
地方譲与税	33,428	0.3	33,428	0.8	普通	512,676	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	9,468,254	12,205,074	
利子割交付金	75	0.0	75	0.0	法定	512,676	100.0	-	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	801,981	706,552		
配当割交付金	672	0.0	672	0.0	市町村民	181,178	35.3	-	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	445,959	188,916			
株式等譲渡所得割交付金	646	0.0	646	0.0	内	6,755	1.3	-	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	356,022	517,636				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	151,575	29.6	-	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	194,179	401,492					
地方消費税交付金	98,721	1.0	98,721	2.5	所得割	13,977	2.7	-	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	323,617	193,096						
ゴルフ場利用税交付金	5,692	0.1	5,692	0.1	法人均等割	8,871	1.7	-	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	32,176	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	291,419	56.8	-	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	-	-								
自動車取得税交付金	34	0.0	34	0.0	固定資産税	272,637	53.2	-	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	-	-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	24,245	4.7	-	財源超過×	歳入総額	-	-	-									
自動車税環境性能割交付金	3,105	0.0	3,105	0.1	軽自動車税	15,834	3.1	-	歳入総額	-	-	-										
法人事業税交付金	6,698	0.1	6,698	0.2	市町村たばこ税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
地方特例交付金等	160	0.0	160	0.0	特別土地保有税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
内	160	0.0	160	0.0	法定外普通税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
新	-	-	-	-	目的税	53	0.0	-	歳入総額	-	-	-										
型	-	-	-	-	法定目的税	53	0.0	-	歳入総額	-	-	-										
コ	-	-	-	-	入湯税	53	0.0	-	歳入総額	-	-	-										
ロ	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ナ	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ニ	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ホ	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ヘ	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ト	-	-	-	-	合計	512,729	100.0	-	歳入総額	-	-	-										
チ	-	-	-	-	内	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
リ	-	-	-	-	入湯税	53	0.0	-	歳入総額	-	-	-										
ニ	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ノ	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ハ	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ヒ	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
フ	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ブ	-	-	-	-	合計	512,729	100.0	-	歳入総額	-	-	-										
ベ	-	-	-	-	内	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ト	-	-	-	-	入湯税	53	0.0	-	歳入総額	-	-	-										
テ	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ト	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ニ	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ノ	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ハ	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ヒ	-	-	-	-	合計	512,729	100.0	-	歳入総額	-	-	-										
フ	-	-	-	-	内	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ブ	-	-	-	-	入湯税	53	0.0	-	歳入総額	-	-	-										
ベ	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ト	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ニ	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ノ	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ハ	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ヒ	-	-	-	-	合計	512,729	100.0	-	歳入総額	-	-	-										
フ	-	-	-	-	内	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ブ	-	-	-	-	入湯税	53	0.0	-	歳入総額	-	-	-										
ベ	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ト	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ニ	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ノ	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ハ	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ヒ	-	-	-	-	合計	512,729	100.0	-	歳入総額	-	-	-										
フ	-	-	-	-	内	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ブ	-	-	-	-	入湯税	53	0.0	-	歳入総額	-	-	-										
ベ	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ト	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ニ	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ノ	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ハ	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ヒ	-	-	-	-	合計	512,729	100.0	-	歳入総額	-	-	-										
フ	-	-	-	-	内	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ブ	-	-	-	-	入湯税	53	0.0	-	歳入総額	-	-	-										
ベ	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ト	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ニ	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ノ	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ハ	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ヒ	-	-	-	-	合計	512,729	100.0	-	歳入総額	-	-	-										
フ	-	-	-	-	内	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ブ	-	-	-	-	入湯税	53	0.0	-	歳入総額	-	-	-										
ベ	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ト	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ニ	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ノ	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ハ	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ヒ	-	-	-	-	合計	512,729	100.0	-	歳入総額	-	-	-										
フ	-	-	-	-	内	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ブ	-	-	-	-	入湯税	53	0.0	-	歳入総額	-	-	-										
ベ	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ト	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ニ	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ノ	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ハ	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ヒ	-	-	-	-	合計	512,729	100.0	-	歳入総額	-	-	-										
フ	-	-	-	-	内	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ブ	-	-	-	-	入湯税	53	0.0	-	歳入総額	-	-	-										
ベ	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ト	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ニ	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ノ	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ハ	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ヒ	-	-	-	-	合計	512,729	100.0	-	歳入総額	-	-	-										
フ	-	-	-	-	内	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ブ	-	-	-	-	入湯税	53	0.0	-	歳入総額	-	-	-										
ベ	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ト	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ニ	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ノ	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ハ	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ヒ	-	-	-	-	合計	512,729	100.0	-	歳入総額	-	-	-										
フ	-	-	-	-	内	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ブ	-	-	-	-	入湯税	53	0.0	-	歳入総額	-	-	-										
ベ	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ト	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ニ	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ノ	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	-										
ハ	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	歳入総額	-	-	-</										

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		1,676人 1,843人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	I-2									
		増 減 率		-9.1%					令 5. 1. 1 1,725人 1,705人		令 4. 1. 1 1,693人 1,674人		増 減 率		1.9% 1.9%			47		3821						
面 積		28.90 km <sup>2</sup>		58人		令 5. 1. 1 1,725人 1,705人		令 4. 1. 1 1,693人 1,674人		増 減 率		1.9% 1.9%		47		3821										
人 口 密 度		58人		58人		令 5. 1. 1 1,725人 1,705人		令 4. 1. 1 1,693人 1,674人		増 減 率		1.9% 1.9%		47		3821										
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																										
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次			第 2 次		第 3 次		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)					
地 方 税 収		221,959		5.8		213,783		12.2		107			142		142		沖 縄 県		与 那 国 町		地 方 交 付 税 種 地		2-1			
地 方 譲 与 税		31,798		0.8		31,798		1.8		10.1			10.8		10.8											
利 子 割 交 付 金		53		0.0		53		0.0		178			544		544											
配 当 割 交 付 金		481		0.0		481		0.0		16.9			41.3		41.3											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		463		0.0		463		0.0		770			630		630											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-		73.0			47.9		47.9											
地 方 消 費 税 交 付 金		41,224		1.1		41,224		2.3																		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-																		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-																		
自 動 車 取 得 税 交 付 金		32		0.0		32		0.0																		
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-																		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		2,949		0.1		2,949		0.2																		
法 人 事 業 税 交 付 金		2,604		0.1		2,604		0.1																		
地 方 特 例 交 付 金 等		167		0.0		167		0.0																		
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		167		0.0		167		0.0																		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		-		-		-		-																		
地 方 交 付 税		1,700,955		44.8		1,461,912		83.3																		
内 普 通 交 付 税		1,461,912		38.5		1,461,912		83.3																		
特 別 交 付 税		239,043		6.3		-		-																		
災 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-																		
( 一 般 財 源 計 )		2,002,685		52.8		1,755,466		100.0																		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-		-		-		-																		
分 担 金 ・ 負 担 金		3,504		0.1		-		-																		
使 用 料		36,930		1.0		-		-																		
手 庫 数 支 出		1,688		0.0		-		-																		
国 庫 支 出		303,672		8.0		-		-																		
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-																		
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-		-		-		-																		
都 道 府 県 支 出 金		492,515		13.0		-		-																		
財 産 附 収 入 金		25,604		0.7		-		-																		
寄 附 金		13,486		0.4		-		-																		
繰 上 金		220,744		5.8		-		-																		
繰 越 金		573,351		15.1		-		-																		
繰 上 金		16,957		0.4		567		0.0																		
地 方 債		105,034		2.8		-		-																		
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )		-		-		-		-																		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		14,434		0.4		-		-																		
歳 入 合 計		3,796,170		100.0		1,756,033		100.0																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																										
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)							
人 員 費		696,591		20.1		617,898		586,166		33.1		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)の うち		基 準 財 政 収 入 額		239,163		244,882	
う ち 職 員 給 与 費		351,045		10.1		312,399		-		-		議 会 費			67,217		1.9		-		-		67,217		1,692,547	
扶 助 費		114,280		3.3		54,992		51,140		2.9		総 務 費			1,108,424		32.0		3,374		952,642		295,519		303,628	
公 債 費		289,517		8.4		289,517		289,517		16.4		民 生 費			410,411		11.8		-		260,215		1,771,865		1,806,634	
内 元 利 償 還 金		281,922		8.1		281,922		281,922		15.9		衛 生 費			297,632		8.6		-		222,681		0.14		0.15	
一 時 借 入 金 利 子		7,595		0.2		7,595		7,595		0.4		農 林 水 産 業 費			409,960		11.8		196,210		164,026		16.6		23.1	
( 義 務 的 経 費 計 )		1,100,388		31.7		962,407		926,823		52.3		商 工 費			132,471		3.8		-		82,750		10.5		9.6	
物 件 補 修 費		751,644		21.7		500,461		303,504		17.1		土 木 費			346,099		10.0		165,934		108,921		6.7		7.1	
維 持 補 修 費		31,159		0.9		14,584		-		-		消 防 費			23,259		0.7		480		23,259		-		-	
補 助 費 等		405,537		11.7		190,701		100,102		5.7		教 育 費			381,594		11.0		205		254,799		-		-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		6,612		0.2		6,612		6,612		0.4		災 害 復 旧 費			-		-		-		-		1,739,522		1,435,580	
繰 上 金		243,711		7.0		163,224		137,902		7.8		公 債			289,517		8.4		-		289,517		17,241		17,241	
積 立 金		567,942		16.4		514,716		-		-		諸 支 出 金			-		-		-		-		969,581		924,775	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		-		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-		-		-		2,255,078		2,431,966	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		歳 出 合 計			3,466,584		100.0		366,203		2,426,027		-		-	
投 資 的 経 費		366,203		10.6		79,934		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		繰 上 金			243,711		7.0		-		-		-		-	
う ち 人 員 費		-		-		-		1,479,327 千 円		-		会 計 実 質 収 支			43,287		-		-		-		-		-	
内 普 通 建 設 事 業 費		366,203		10.6		79,934		経 常 収 支 比 率		83.6% ( 84.2% )		営 簡 易 水 道			83,285		-		-		-		-		-	
う ち 補 助 費		317,904		9.2		57,535		( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )		-		事 下 水 道			28,236		-		-		-		-		-	
う ち 単 独 費		34,443		1.0		8,543		及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外		-		業 上 水 道			-		-		-		-		-		-	
災 害 復 旧 事 業 費		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		-		等 工 業 用 水 道			-		-		-		-		-		-	
失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		出 の そ の 他		-		の 保 険 者 数 ( 人 )			481		-		-		-		-		-	
歳 出 合 計		3,466,584		100.0		2,426,027		2,755,613 千 円		-		の 被 保 険 者 数 ( 人 )			71		-		-		-		-		-	
												の 保 険 給 付 費			452		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)